

令和3年度

和歌山市公営企業会計  
決算審査意見書

和歌山市監査委員

和 監 査 第 4 1 号  
令 和 4 年 9 月 1 日  
( 2 0 2 2 年 )

和歌山市長 尾 花 正 啓 様

和歌山市監査委員	森 田 昌 伸
同 上	柳 野 純 夫
同 上	山 本 宏 一
同 上	井 上 直 樹

令和 3 年度和歌山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 3 年度和歌山市公営企業会計決算を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

## 目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点及び実施内容	1
第5	審査の結果	1
	審査の結果に基づく意見及び要望	2
1	和歌山市水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望	2
	(1) 水道事業収益及び事業費並びに差引損益について	2
	(2) 水道施設の整備及びその財源について	3
	(3) 水道事業における企業債残高について	4
	(4) まとめ	5
2	和歌山市工業用水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望	6
	(1) 工業用水道事業収益及び事業費並びに差引損益について	6
	(2) 工業用水道施設の整備及びその財源について	7
	(3) 工業用水道事業における企業債残高について	8
	(4) まとめ	8
3	和歌山市下水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望	9
	(1) 下水道事業収益及び事業費並びに差引損益について	9
	(2) 下水道施設の整備及びその財源について	10
	(3) 下水道事業における企業債残高について	11
	(4) まとめ	11
	水道事業	12
1	業務実績	12
	(1) 給水状況	12
	(2) 有収率	12
	(3) 施設利用率・最大稼働率・負荷率	15
	(4) 施設整備の状況	17
	(5) 有収率向上対策	18
2	予算執行状況	20
	(1) 収益的収支状況	20
	(2) 資本的収支状況	21
	(3) 補填財源について	22
3	経営成績	23
	(1) 水道事業収益について	24
	(2) 水道事業費について	25

(3) 用途別費用構成について.....	26
(4) 給水原価と供給単価について.....	28
(5) 使用水量と水道料金について（口径別）.....	29
(6) 経営分析について.....	31
4 財政状態 .....	33
(1) 貸借対照表.....	33
(2) 未収水道料金（前年度繰越分）について.....	35
(3) 企業債について.....	36
(4) 財政比率について.....	37
5 キャッシュ・フロー.....	39
<b>工業用水道事業</b> .....	40
1 業務実績 .....	40
(1) 給水状況 .....	40
(2) 施設利用率・最大稼働率・負荷率.....	41
(3) 施設整備の状況.....	43
2 予算執行状況 .....	43
(1) 収益的収支状況.....	43
(2) 資本的収支状況.....	44
(3) 補填財源について.....	45
3 経営成績 .....	46
(1) 工業用水道事業収益について.....	46
(2) 工業用水道事業費について.....	47
(3) 用途別費用構成について.....	48
(4) 給水原価と供給単価について.....	50
(5) 経営分析について.....	51
4 財政状態 .....	52
(1) 貸借対照表.....	52
(2) 企業債について.....	53
(3) 財政比率について.....	54
5 キャッシュ・フロー.....	56
<b>下水道事業</b> .....	57
1 業務実績 .....	57
(1) 処理状況 .....	57
(2) 有収率 .....	57
(3) 施設利用率.....	59
(4) 施設整備の状況.....	60

2	予算執行状況	61
	(1) 収益的収支状況	61
	(2) 資本的収支状況	62
	(3) 補填財源について	63
3	経営成績	64
	(1) 下水道事業収益について	64
	(2) 下水道事業費について	65
	(3) 使途別費用構成について	66
	(4) 使用料単価と汚水処理原価について	67
	(5) 経営分析について	68
4	財政状態	69
	(1) 貸借対照表	69
	(2) 未収下水道使用料（前年度繰越分）について	71
	(3) 企業債について	71
	(4) 財政比率について	72
	(5) 繰入金について	73
5	キャッシュ・フロー	74

### 令和3年度和歌山市水道事業会計決算審査資料

1	業務実績表	75
2	経営分析表	76
3	予算決算対照表	78
	収益的収支	78
	資本的収支	80
4	損益計算書年度比較表	82
5	費用使途別年度比較表	84
6	費用節別年度比較表	86
7	貸借対照表年度比較表	88
8	キャッシュ・フローの状況	91

### 令和3年度和歌山市工業用水道事業会計決算審査資料

1	業務実績表	93
2	経営分析表	94
3	予算決算対照表	96
	収益的収支	96
	資本的収支	98
4	損益計算書年度比較表	100

5	費用使途別年度比較表.....	102
6	費用節別年度比較表.....	104
7	貸借対照表年度比較表.....	106
8	キャッシュ・フローの状況.....	109

**令和3年度和歌山市下水道事業会計決算審査資料**

1	業務実績表 .....	111
2	経営分析表 .....	112
3	予算決算対照表 .....	114
	収益的収支 .....	114
	資本的収支 .....	116
4	損益計算書年度比較表.....	118
5	費用使途別年度比較表.....	120
6	費用節別年度比較表.....	122
7	貸借対照表年度比較表.....	124
8	キャッシュ・フローの状況.....	127

凡 例

- 金額は、特別に表示のあるものを除き、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しないなど、加減等が合わない場合がある。
- 比率は、特別に表示のあるものを除き、原則として小数点以下第3位を四捨五入して小数点以下第2位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 距離は、原則としてm単位で表示した。
- 増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字がない場合は「皆増」、本年度に数字がない場合は「皆減」と表示した。
- パーセンテージ間の比較については単純差引数値であるポイントで表示した。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」「0.00」.....該当数値はあるが、表示単位未満のもの  
差引又は率の場合は零を含む。
  - 「-」.....該当数値がないもの
  - 「△」.....負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 類似都市（団体）及び全国平均等の数値は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」、「水道事業経営指標」、「工業用水道事業経営指標」及び「下水道事業経営指標」に掲載されている数値又は当該数値に基づいて算出したものである。

# 令和3年度和歌山市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定された決算審査

## 第2 審査の対象

令和3年度和歌山市水道事業会計決算

令和3年度和歌山市工業用水道事業会計決算

令和3年度和歌山市下水道事業会計決算

## 第3 審査の期間

令和4年6月1日から同年7月15日まで

## 第4 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された各事業会計の決算書類及び決算附属書類が関係法令等に準拠して作成され、会計事務処理が適切に行われ、計数が正確なものとなっているか、また事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを着眼点として、会計諸帳簿及び証書類を点検、照合するとともに、関係職員からの説明を聴取するなどにより和歌山市監査基準に準拠して審査を行った。さらに同基準に準拠して貯蔵品について実地調査を行い、事実と決算書類等の照合を行った。

また、地方公営企業法第30条第3項の規定に基づき、本市公営企業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかについても顧慮している。

## 第5 審査の結果

各事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令等に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和3年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

なお、本年度における経営成績や財政状況をもとに本市公営企業会計の運営状況について審査したところ、その審査の結果に基づく意見や要望については次に述べるとおりである。

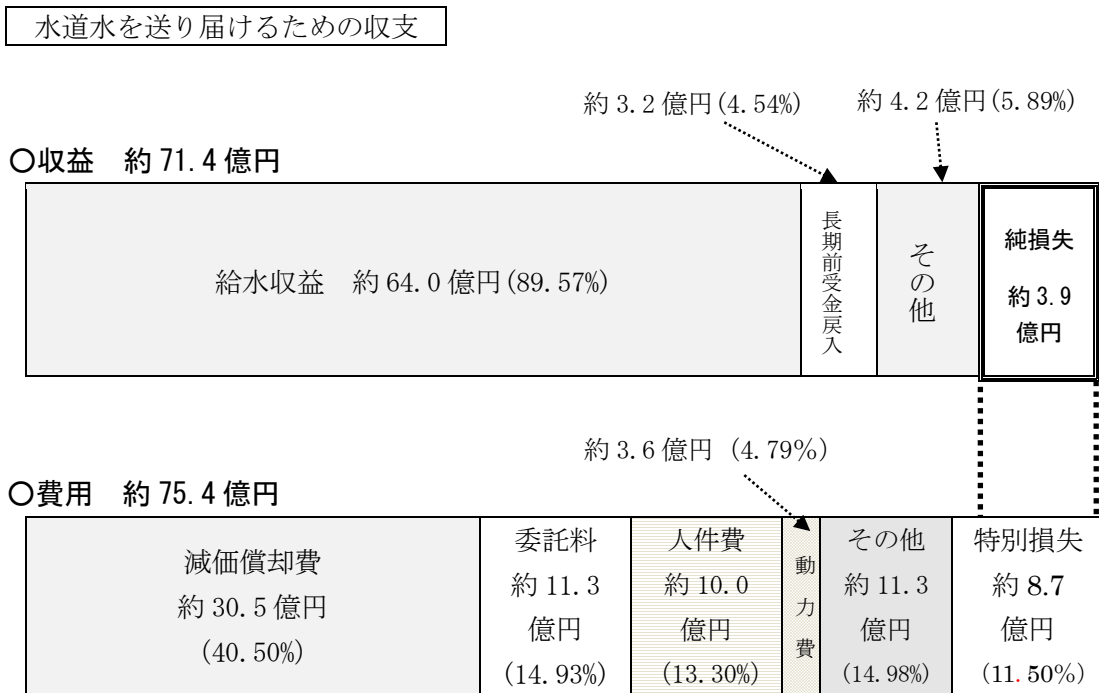
また、審査を実施するにあたり、各事業会計における本年度の決算状況等の概要をまとめた。その内容については本意見書12ページ以降に記載のとおりである。

## 審査の結果に基づく意見及び要望

### 1 和歌山市水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

#### (1) 水道事業収益及び事業費並びに差引損益について

和歌山市水道事業会計（以下「水道事業会計」という。）における本年度の水道事業収益は前年度に比べて3,181万円増の71億4,492万9千円となったものの、水道事業費は前年度に比べて8億8,664万8千円増の75億3,707万3千円となったことから、差引損益は前年度に比べて8億5,483万8千円減の3億9,214万4千円の純損失を計上している。



#### ア 水道事業収益

##### (減少を続ける給水収益)

水道事業収益の89.57%を占める「給水収益」は64億5万4千円で、昨年度と比べ8,373万4千円減少している。

本年度の給水収益の減少は、現在の料金体系下で核家族化が進行していること、節水機器の高機能化などの継続的な要因に加え、新型コロナウイルス感染症と10月3日に起こった六十谷水管橋崩落による断水の影響が大きいと考える。給水収益の前年同月比較では、新型コロナウイルス感染者数が落ち着きを見せた6月から回復の兆しがあったが、第5波による感染拡大により9月以降は減収に転じ、特に10月については六十谷水管橋崩落による紀の川以北ほぼ全域の断水による影響も加わり、約4千万円もの極端な減収となっている。なお、令和4年1月以降に感染者数が大きく増加した第6波による影響は外出自粛の風潮が薄れたためか、第5波と比較して小さかった。



## イ 水道事業費

### (多額の計上となった特別損失)

特別損失 8 億 6,680 万 3 千円の内、六十谷水管橋崩落による対応経費は 8 億 6,646 万 3 千円である。経費の主なものは、六十谷橋に緊急布設した「仮設送水管の布設に要した費用」、給水活動に関連した他都市応援業務求償や給水袋等の「断水時の給水活動に関連した費用」、水道料金の減免や機器補償等の「補償に関する費用」、コールセンター等の「広報等の住民対応に関連した費用」等である。

## ウ 差引損益

### (平成 26 年度以来の純損失)

本年度は特別損失 8 億 6,680 万 3 千円を計上したことにより、3 億 9,214 万 4 千円の当年度純損失という結果となった。経常利益は 3 億 8,074 万 4 千円で、崩落事故がなければ純利益を計上できていたが、これがすべて吹き飛んだ形となっていることから、事故の大きさを改めて知ることとなった。

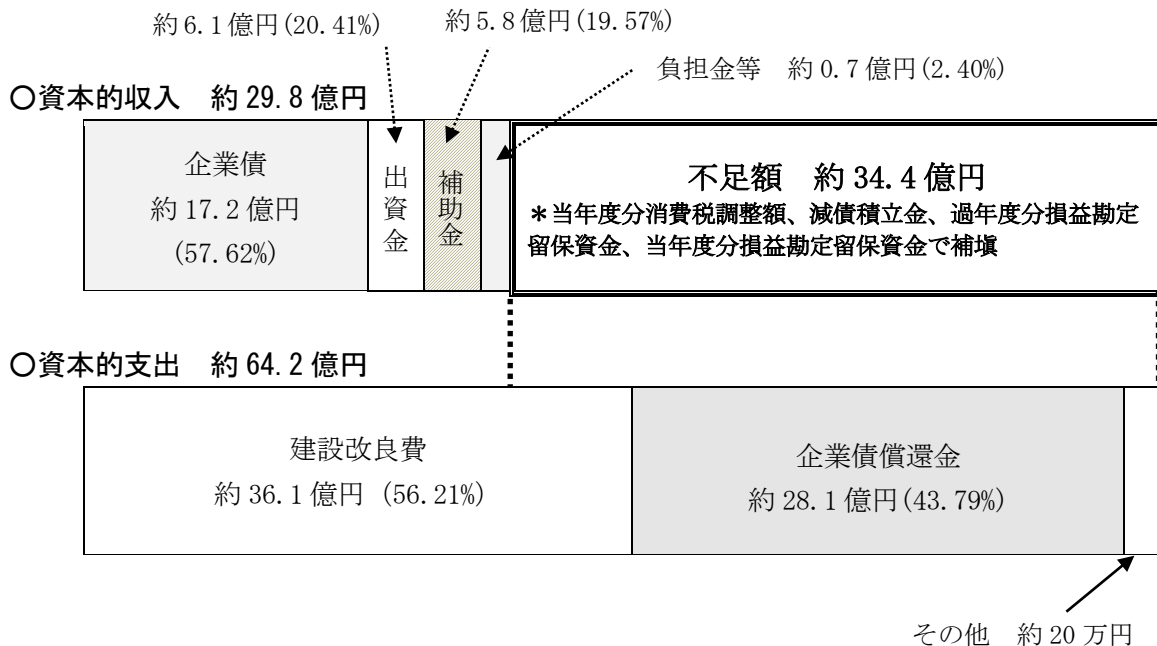
なお、直近で純損失を出したのは平成 26 年度で、金額は 11 億 9,149 万 5 千円である。純損失を出した理由は会計基準の見直しにより退職給付引当金等の計上を行う必要が生じたことによるものである。

## (2) 水道施設の整備及びその財源について

水道事業では、本年度に老朽化した配水管の布設替工事等を実施するため、また六十谷水管橋緊急復旧のための建設改良費 36 億 869 万 1 千円に加え企業債償還金 28 億 1,132 万 6 千円及びその他資本的支出 17 万 3 千円の合計 64 億 2,019 万円を支出している。

当該支出に対し、本年度では新たに 17 億 1,770 万円の企業債を借り入れるなど財源の充当を図るとともに、出資金、補助金、負担金等 12 億 6,316 万 1 千円を合わせて 29 億 8,086 万 1 千円の収入を得てもなお 34 億 3,932 万 9 千円が不足し、この不足額を、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（以下「当年度分消費税調整額」という。）と過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金を使用して補填している。

水道施設を整備・改良するための収支



ア 水道施設の整備

(市民が安心できる給水体制を)

本年度において配水施設整備事業では、六十谷水管橋崩落のため「六十谷水管橋緊急復旧工事その2」等を総額18億1,156万2千円で施行している。

また、配水管整備事業では、配水管の布設替工事等に要した支出は繰越額を含め16億3,301万円で、配水管を6,855.2mにわたって整備拡充している。なお両事業とも残事業は翌年度に繰越している。

本年度の管路更新率は0.24%で昨年度の0.48%の半分にとどまっている。この要因は当初の計画では0.54%を目標に取り組んでいたが、令和3年度の工事19件中11件が翌年度への繰越しとなったためである。管路更新は勿論のこと老朽化施設の更新も必要であることから綿密に計画を立て市民が安心できる給水体制に努めなければならない。

イ 水道施設整備のための財源

(増加した企業債の新規借入)

本年度の企業債での新規借入は17億1,770万円であり、前年度と比べると6億2,220万円増加している。また、出資金は6億824万6千円で、前年度比3億7,942万2千円、補助金は5億8,330万3千円で、前年度比5億8,139万8千円増加している。これらは、「六十谷水管橋緊急復旧工事その2」が主たる要因と言える。

なお、本年度の企業債償還額は28億1,132万6千円であり、新規借入額よりも償還額が多かったため、企業債は10億9,362万6千円減少した。

(3) 水道事業における企業債残高について

(減少続ける企業債残高、老朽化が進む水道施設)

本年度における企業債残高は421億3,601万7千円であり、平成29年度から5年連続

して減少を続けている。しかし、資産老朽化を示す有形固定資産減価償却率は10年前の平成23年度で42.34%だったのが、本年度において50.04%となっており着実に老朽化が進んでいる状況を示している。そのため今後、企業債の発行が予測されることから、綿密な計画を立てたうえで施設等の更新を行う必要がある。

#### (4) まとめ

##### (市民から信頼される水道事業を)

令和3年10月3日に発生した六十谷水管橋崩落事故では、紀の川以北ほぼ全域にわたり断水となったことで多くの市民に迷惑をかけることになった。給水活動においては全庁体制で取り組んだことは当然として、消防団をはじめ民生委員等の地域の方々、自衛隊及び他都市からの応援、各種団体、その他ボランティア等の協力で乗り切り、また、復旧活動においては企業局の懸命の努力により5日後に仮復旧工事を完了させ、配水池への送水を開始するなど被害の抑制に努めたが、この事故により、令和3年度決算では3億9,214万4千円もの多額の当年度純損失を計上している。

このように令和3年度においては、事故がなければ得ることが出来たであろう利益を失っているが、失ったのは金銭だけではないことを企業局は認識し、市民からの信頼と信用を失ったことを重く受け止めていただきたい。今後はどのような業務においても、より丁寧に対処し少しずつ実績を積み重ねることで市民からの信頼回復に努めなければならない。そして、今回の事故により企業局は多くの教訓を得たと考える。その教訓を整理し、全員に共有させることで同じような事故を繰り返さないようにしていただきたい。

##### (公共の福祉の増進を)

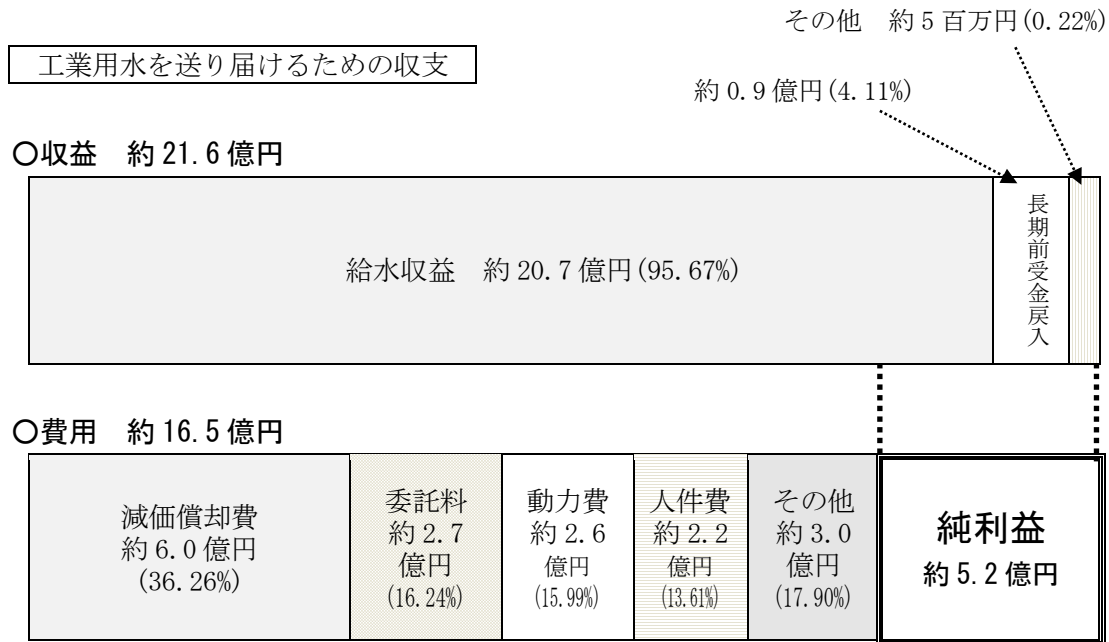
平成10年の料金改定以降、給水収益は減少を続けている。平成10年度決算の給水収益は約89億5,900万円で令和3年度決算の給水収益は約64億円であるため、平均で年約1億円強の減少を続けていると言える。このような減少を続けている中、企業局は利益を確保するため、事業の効率化や費用の削減を懸命に行ってきた。しかし近況ではロシアがウクライナへ侵攻したことも一つの要因となりエネルギー価格等の高騰が起っており、水道事業においても維持管理費の上昇が懸念される。企業局としては今後の水需要の予測などを行い、コスト意識を高く持った経営に努めていただきたい。

このように経営環境は一層厳しくなってきたが、企業である以上、経済性を十分に発揮し利益の追求を行わなければならない。その生み出された利益こそが「公共的必要余剰」であり、事業を継続するために発行した企業債を償還するための財源となり、事業を継続的に実施するために必要な建設改良費等に充てるための財源となる。これらは「公共の福祉」に直結する。つまり継続的に利益を確保し、新たな施設や設備の建設に、また老朽化した施設や設備の更新に投資することで、市民に「安全で安心な水」を途切れることなく届け続けることができるのである。これが水道事業としての「公共の福祉の増進」のあり方だと考える。経営環境が厳しい中、本年度においても、有収率向上対策事業などの取り組みを行い安全性の確保に努めているが、引き続き企業局の不断の努力によって、より一層「公共の福祉の増進」に寄与していくことを期待する。

## 2 和歌山市工業用水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

### (1) 工業用水道事業収益及び事業費並びに差引損益について

和歌山市工業用水道事業会計（以下「工業用水道事業会計」という。）における本年度の工業用水道事業収益は前年度に比べて176万1千円増の21億6,052万8千円となったものの、工業用水道事業費は前年度に比べて3,100万3千円増の16億4,503万1千円となったことから、差引損益は前年度に比べて2,924万1千円減の5億1,549万6千円の純利益を計上している。



#### ア 工業用水道事業収益

##### (安定した収益となっている責任消費水量制)

工業用水道事業収益の95.67%を占める「給水収益」は、前年度に比べて565万4千円増の20億6,700万3千円となっている。

工業用水道事業において給水収益の98.09%と大部分を占めているのは、実際の使用水量ではなく、企業との定量契約による水量で料金を支払う責任消費水量制によるものであり、毎年大きくぶれることなく安定した収益の確保ができています。

一方、契約水量(122,744,390 m<sup>3</sup>)に占める使用水量(81,357,400 m<sup>3</sup>)の割合は66.28%で、7割に満たない使用率である。

#### イ 工業用水道事業費

##### (増加した工業用水道事業費)

本年度の工業用水道事業費のうち営業費用については、前年度と比べて4,535万1千円増加している。主なものとして減価償却費1,355万5千円減少したものの、人件費1,629万3千円、修繕費6,171万3千円が増加した。当年度純利益の主な減少要因は、工業用水道事業費の増加によるものである。

ウ 差引損益

(安定している純利益)

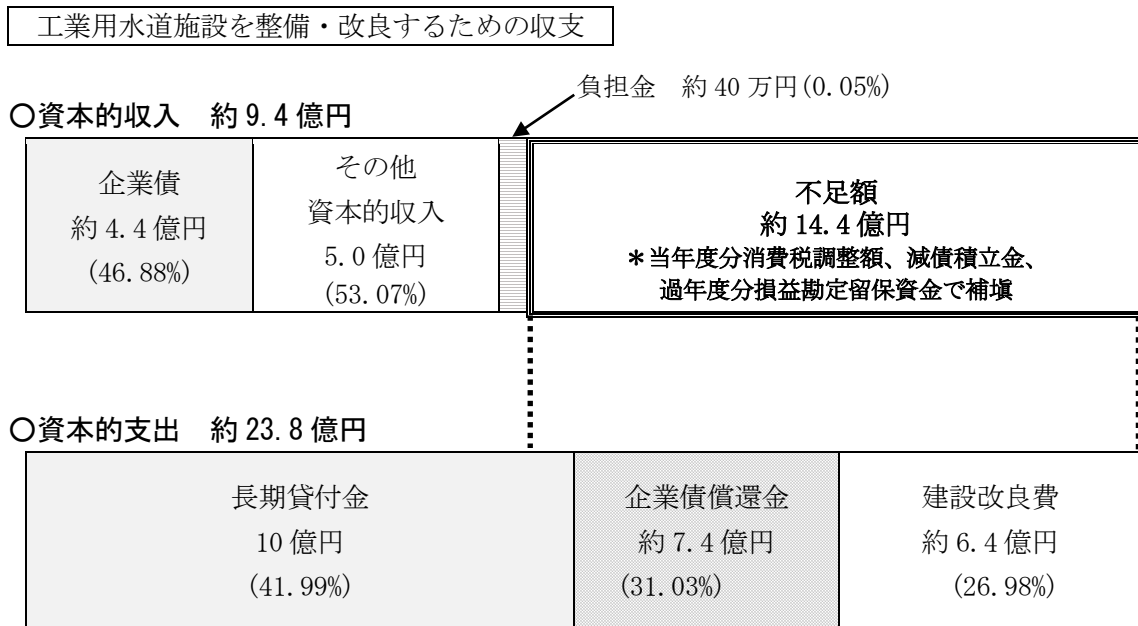
本年度における純利益は5億1,549万6千円であり、昨年度と比べ2,924万1千円減少している。減少の要因は給水収益が増加したものの、それ以上に工業用水道事業費が増加したためであるが、給水収益の98.09%を占める責任消費水量制による収益によって大きく変動することなく安定した利益を出している。

(2) 工業用水道施設の整備及びその財源について

工業用水道事業では、原浄水施設新設改良事業で六十谷第2浄水場東沈殿池築造工事等に総額6億3,135万4千円で施行するなど、建設改良費6億4,245万円の支出と企業債償還金7億3,909万7千円、長期貸付金10億円の合計23億8,154万7千円支出しており、資本的支出は前年度と比較すると11億9,746万7千円増加している。

一方、資本的収入は、企業債4億4,160万円と下水道事業からの貸付金返還金5億円に負担金42万9千円を加えた合計9億4,202万9千円であり、前年度と比べて1億6,753万1千円の増加となっている。

収支の不足額14億3,951万8千円は、前年度の利益を積み立てた減債積立金及び当年度分消費税調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填している。



### (3) 工業用水道事業における企業債残高について

#### (給水収益の2.8倍を有する企業債残高)

本年度における企業債残高は前年度に比べて2億9,749万7千円減の58億4,273万9千円となっている。企業債残高を毎年継続して減少させ続けている努力は評価できる。しかし、いまだ給水収益の約2.8倍の残高を有していること、さらに決算時の管路経年化率は74.02%と高く、また、六十谷第2浄水場が更新途中であることを考えると、まだまだ安心できる状況と言えないため綿密な計画を持って取り組む必要がある。

### (4) まとめ

#### (課題を整理し安定した経営を)

本年度の工業用水道事業の経営状況についてまとめると、経営成績について給水収益は20億6,700万3千円で、前年度と比べると565万4千円増加しており、工業用水道事業費については、前年度と比べて3,100万3千円増の16億4,503万1千円であり、当年度純利益は5億1,549万6千円で、2,924万1千円の減少となった。また、財政状況については、資本的収支における不足額は14億3,951万8千円で、前年度と比べて10億2,993万6千円と大幅な増加となっている。

工業用水道事業のほとんどの給水収益は責任消費水量制の恩恵を受け、毎年安定した収益を得ることができている。安定した収益というのは、収益そのものの確保という意味だけでなく、今後の投資計画など経営戦略に見通しがつけ易いというメリットもあり、長年それを享受し続けてきた。

しかし、時代の変遷とともに契約企業側も変化し、時勢による生産体制や経営方針の変更等により必要とする水量も変化していくことは必然である。

責任消費水量制を採用している河西工業用水道事業は工業用水道事業の98.09%もの給水収益を占めており事業の柱となっている。しかし契約水量と有収水量の隔たりが大きく本年度の契約水量による有収水量の割合は66.28%と極端に下落し、7割を下回る結果となっている。明らかに契約水量分の水を必要としていないことが読み取れる。現在、六十谷第2浄水場の更新を進めているが、契約企業との協議を重ねながら検討し、全体をよく見極め過剰な設備投資とならないよう努めていただきたい。

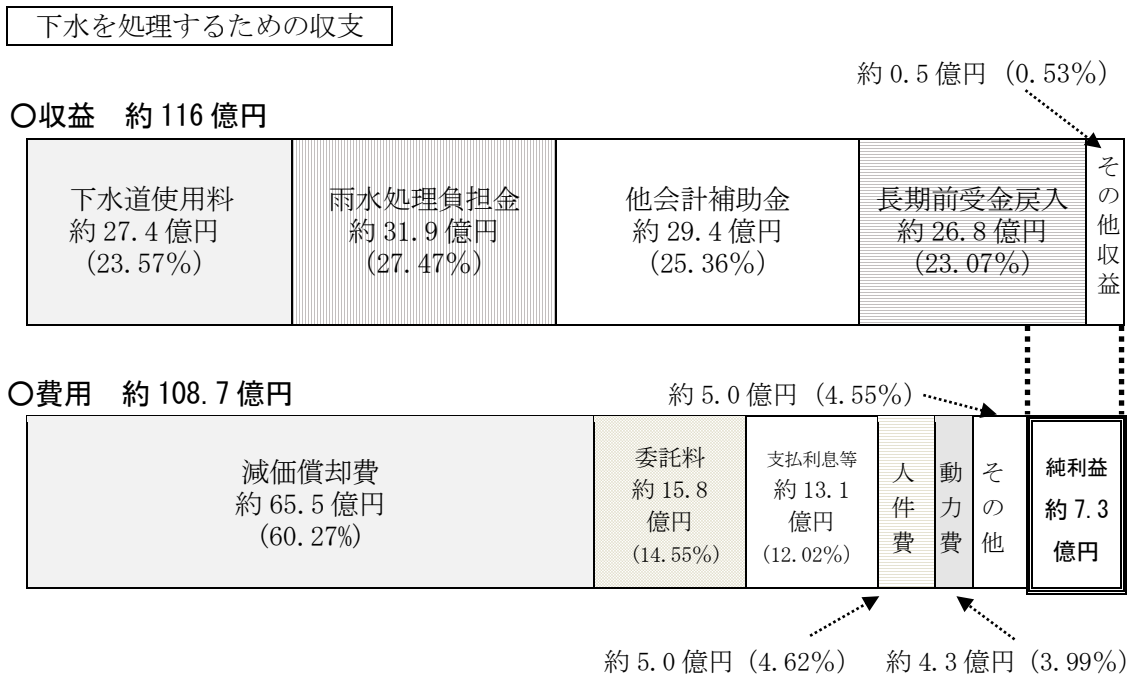
また管路の老朽化についても注意が必要である。令和3年度の管路経年化率は74.02%であり、法定耐用年数を過ぎている管路は7割を超えている。法定耐用年数と実際の使用とでは必ずしも一致はしないが、そう遠くない将来に管路更新に負担がかかることは明白である。

このように現在の状況を考慮すると、工業用水道事業にとっては難しい課題があり非常に厳しい経営環境に置かれていることは明白である。そのことから新たな手立てはないのかよく考え、実行に移していくことで経営手腕を発揮し安定した経営に努めていただきたい。

### 3 和歌山市下水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

#### (1) 下水道事業収益及び事業費並びに差引損益について

和歌山市下水道事業会計（以下「下水道事業会計」という。）における本年度の下水道事業収益は116億502万3千円、下水道事業費は108億7,203万5千円で、差引損益は7億3,298万8千円の純利益を計上している。



#### ア 下水道事業収益

##### (水洗化人口の増加対策を)

下水道事業収益の23.57%を占める「下水道使用料」は、27億3,555万3千円で前年度と比較すると3,131万2千円減少している。これは全体的に見ると水道事業の有収水量の減少が原因であると考えるが、使用料収入に関係する水洗化人口そのものの減少に注目する必要がある。処理区域面積の拡張により昨年度よりも13.52ha増加しているため本来なら処理区内人口は増加して然るべきである。しかし本年度は137,018人で前年度と比較して1,900人減少している。また水洗化人口においても同様で、本年度末の水洗化人口は110,208人で前年度と比べ1,987人減少している。下水道使用料の増収のため、水洗化人口の増加対策の強化を図る必要がある。

なお、下水道事業収益の27.47%を占める「雨水処理負担金」は31億8,810万8千円となっている。

#### イ 下水道事業費

##### (利益を圧迫している減価償却費)

下水道事業費で営業費用のうち、突出しているのが減価償却費の65億5,257万4千円で下水道事業費の60.27%を占めており、前年度と比べ1億9,214万円減少しているものの、

この金額だけで営業収益の59億4,888万6千円を超過しており、利益圧迫の主たる要因となっている。収益に対し過大な投資を施設・設備に行ってきたのかがはっきりと数字に反映されている。また、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費は13億670万3千円であり、下水道事業費の12.02%を占めており、企業債残高が高額であることを反映している。

#### ウ 差引損益

##### (増加した純利益)

本年度における純利益は7億3,298万8千円で前年度より2億791万3千円増加している。しかし、損益計算書で確認していくと営業利益がマイナスであるため、純利益を構成している収益は営業外収益や特別利益からなっていると読み取れる。このことは下水道事業が地方公営企業法を適用されて以降続いており、健全な収益構造とは言い難い。

#### (2) 下水道施設の整備及びその財源について

下水道事業では、本年度において、企業債償還金76億4,513万円に加えて、管渠の新設工事等や松江雨水ポンプ場築造工事等及び和歌川終末処理場1号空気予熱器改築工事等を施行するための建設改良費38億5,447万9千円と他会計からの長期借入金償還金5億円の合計119億9,960万9千円を支出している。

当該支出に対し、本年度では新たに41億6,710万円の企業債を借り入れるなど財源の充当を図るとともに、補助金、負担金等を合わせて80億354万8千円の収入を得ているが、そこから翌年度へ繰り越される支出の財源充当額3億10万1千円及び他会計からの長期借入金10億円を除くと、不足額は52億9,616万2千円となる。この不足額については、繰越工事資金、当年度分消費税調整額、減債積立金、当年度分損益勘定留保資金、当年度利益剰余金処分額で補填している。

#### 下水道施設を整備・改良するための収支

#### ○資本的収入 約67.0億円(翌年度への繰越財源及び他会計からの長期借入金約13億円除く)

企業債 約41.7億円 (62.16%)	補助金、負担金等 約25.3億円 (37.84%)	<b>不足額 約53.0億円</b> *繰越工事資金、当年度分消費税調整額、 減債積立金、当年度分損益勘定留保資金、 当年度利益剰余金処分額で補填
----------------------------	---------------------------------	--

#### ○資本的支出 約120.0億円

企業債償還金 約76.5億円 (63.71%)	建設改良費 約38.5億円 (32.12%)	5.0億円 (4.17%) 他会計長期借入金償還金
-------------------------------	------------------------------	------------------------------



### (3) 下水道事業における企業債残高について

#### (注視が必要な企業債残高)

本年度における企業債残高は前年度に比べて 34 億 7,803 万円減の 924 億 3,648 万 1 千円となっている。毎年順調に企業債残高を減らしているものの金額が巨額であり、下水道事業が発展途上にあることを考慮すると、増加に転じる可能性もあるため注視が必要である。

### (4) まとめ

#### (厳しい現実に直面している下水道事業)

令和 3 年度の処理区内面積は 2,433.56ha であり、前年度の 2,420.04ha から 13.52ha 増加している。しかし処理区内人口について令和 3 年度は 137,018 人であるが、前年度の 138,918 人より 1,900 人減少している。さらに水洗化人口にいたっては令和 3 年度 110,208 人で、前年度より 1,987 人減少している。このように下水道事業は徐々に処理区域拡張をはかっているものの処理区域内人口や水洗化人口が減少しているという厳しい現実に直面している。

令和 3 年度において人口普及率 37.92%と数値にあるように、下水道事業は未だ発展途上にある。発展途上にある特徴は損益計算書においても明確に表れており、減価償却費のみで営業収益を大きく上回っている。つまり施設や管渠の能力よりも有収水量が少ないことによるものである。先行した投資が効率よく活かすことができず、能力に相応しい収益を上げることができていない。施設や設備を効率よく活用するには、処理区域を早急に広げていくことであるが、多額の資金を必要とするため短期間で実現することは難しく、段階を踏みながら進める必要がある。このような状況で収益を上げていくには水洗化人口の増加にあると考える。令和 3 年度の水洗化率は 80.43%であり、上昇の余地はかなりあると考えられるため取組強化を図っていただきたい。

また施設の老朽化が進んでいるが、その対策として「和歌山市下水道ストックマネジメント計画」を策定し、例えば新堀雨水ポンプ場の雨水ポンプ改築のように優先順位を付けて計画的に改築・更新を行っている。老朽化対策は多額の費用を要するものの、先延ばしにできないものもあると考えられるため、順序良く行うことで事故など起こさないように努めることが重要である。

下水道事業は「生活環境の改善」、「公衆衛生の向上」、「公共用水域の環境保全」、「浸水被害の軽減」を目的として行われており、都市として欠かすことができない機能である。それゆえに経営は健全で安定した運営が求められる。しかし財政状況を見ると、企業債残高は約 924 億円と高額で、資金については他会計から借り入れている状況である。このように決して健全と言えない財政状態で、さらには人口減少や水道使用量減少により収益に影響が出ている状況であるため、しっかりとした経営戦略を立てる必要があるが、そのためには企業会計へ移行し 4 回目の決算を迎え様々なデータを得ていると考えられるため、十分に分析を行い活用することで堅実な経営を行っていただきたい。

## 水道事業

## 1 業務実績

本年度における水道事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減率 (%)	備 考
総 人 口	352,416 人	352,392 人	0.01	年度末現在推計総人口
給 水 人 口	347,258 人	347,190 人	0.02	年度末現在市内給水人口
普 及 率	98.54 %	98.52 %	0.02	給水人口÷総人口×100
給 水 戸 数	185,797 戸	184,887 戸	0.49	年度末現在
年 間 総 配 水 量	47,672,245 m <sup>3</sup>	48,665,740 m <sup>3</sup>	△ 2.04	年間総量
年 間 総 有 収 水 量	39,903,448 m <sup>3</sup>	40,582,486 m <sup>3</sup>	△ 1.67	年間総量
有 収 率	83.70 %	83.39 %	0.31	年間総有収水量÷年間総配水量×100
配 水 管 延 長	1,470,996.16 m	1,468,385.76 m	0.18	年度末現在
施 設 利 用 率	61.31 %	62.59 %	△ 1.28	1日平均配水量÷1日配水能力×100
最 大 稼 働 率	67.24 %	67.99 %	△ 0.75	1日最大配水量÷1日配水能力×100
負 荷 率	91.17 %	92.05 %	△ 0.88	1日平均配水量÷1日最大配水量×100

(注) 総人口に関する数値は国勢調査を基本としている。

## (1) 給水状況

本年度末における普及状況は、総人口の35万2,416人に対し、給水人口は34万7,258人で、普及率は98.54%となっている。前年度と比較すると、総人口は24人(0.01%)増加し、給水人口は68人(0.02%)増加している。また、給水戸数は910戸(0.49%)増加している。

本年度末における給水状況は、年間総配水量の4,767万2,245m<sup>3</sup>に対し、年間総有収水量は3,990万3,448m<sup>3</sup>で、有収率は83.70%となっている。前年度と比較すると、年間総配水量は99万3,495m<sup>3</sup>(2.04%)減少し、年間総有収水量は67万9,038m<sup>3</sup>(1.67%)減少している。有収率は0.31ポイント上昇している。

## (2) 有収率

年間総配水量の主たる内訳の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	48,992,642	48,513,561	48,964,416	48,665,740	47,672,245
うち、有効水量 (m <sup>3</sup> )	42,418,023	41,790,062	41,208,348	41,540,953	40,863,148
うち、有収水量 (m <sup>3</sup> )	41,443,139	40,845,435	40,265,971	40,582,486	39,903,448
うち、無効水量 (m <sup>3</sup> )	6,574,619	6,723,499	7,756,068	7,124,787	6,809,097
うち、不明水量 (m <sup>3</sup> )	6,298,204	6,468,620	7,239,944	6,920,631	6,607,849
有収率 (%)	84.59	84.19	82.24	83.39	83.70

<参考>

「年間総配水量」1年間に配水池から送り出した全ての水量をいう。年間総配水量は「有効水量」と「無効水量」に分類される。

「有効水量」使用上有効と見られる水量のことをいい、有収水量の他、需要者に行き渡ったがメーターの精度上、計上されなかったとみなされる水量（メーター不感水量）や、水道事業者における維持管理の都合上消費された水量（事業用水）などに分類される。

「有収水量」料金徴収の対象となった水量、並びに第三者が水道施設を破損したことによって損害賠償請求を行うこととなった水量のことをいう。

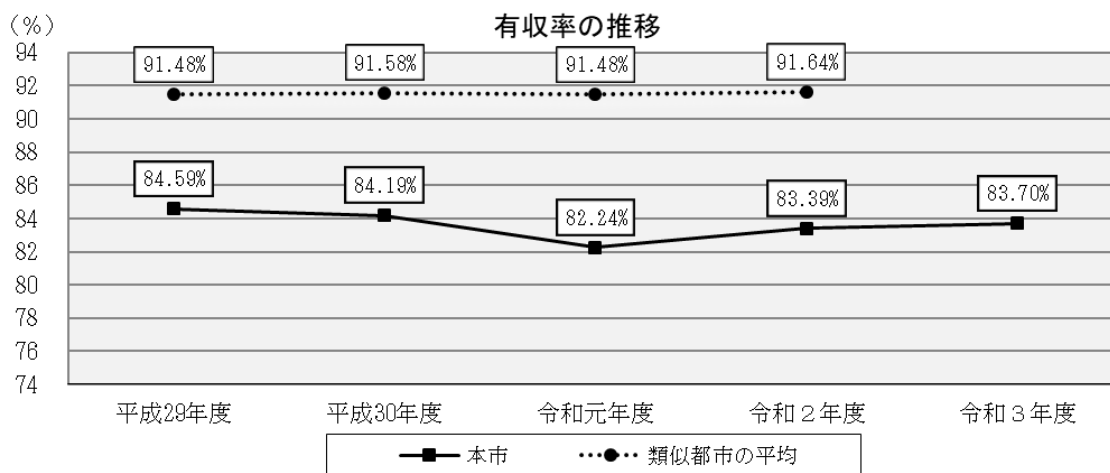
「無効水量」有効に使用されなかったと見られる水量のことをいい、赤水などが原因で料金の調定に際して減額の対象となった水量（調定減額水量）や、管路における漏水により逸失した水量などに分類される。

「不明水量」無効水量から、調定減額水量など水道事業者が実態を把握できている水量を除いた水量のことをいう。つまり、水道事業者がどのような理由で漏水したのか実態把握ができていない水量のことをいう。

「有収率」供給した配水量に対する料金徴収等の対象となった水量（有収水量）の割合

$$\text{有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

本市における有収率と類似都市（注1）における有収率の比較の推移は、次表のとおりである。本年度の有収率は、令和2年度の類似都市の平均91.64%（注2）と比較すると、7.94ポイント下回っている。



（注1）「類似都市」とは、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」及び「水道事業経営指標」における給水人口が30万人以上の都市（都及び指定都市を除く。）のことをいう。

（注2）「類似都市の平均」は、総務省自治財政局が発出する「水道事業経営指標」に掲載されている数値である。

【水道事業会計】

水系別の有収率の推移は、次表のとおりである。

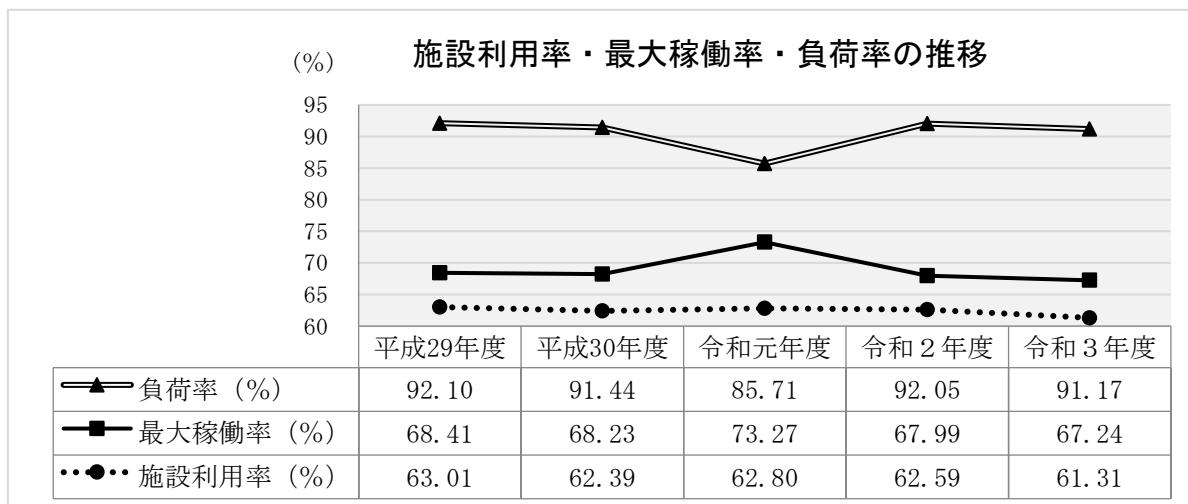
浄水場	区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加納浄水場	貴志水系	有収率(%)	86.12	86.75	85.77	85.14	85.28
		(配水管延長(km))	(351.97)	(354.73)	(355.39)	(355.70)	(361.39)
	有功水系	有収率(%)	78.55	79.39	79.13	80.33	82.68
		(配水管延長(km))	(54.47)	(54.53)	(54.49)	(54.86)	(55.73)
	鳴滝水系	有収率(%)	91.10	94.54	84.71	90.51	90.90
		(配水管延長(km))	(5.49)	(5.49)	(5.48)	(5.48)	(5.57)
	紀伊水系	有収率(%)	91.19	90.46	90.25	90.25	89.30
		(配水管延長(km))	(103.11)	(104.73)	(105.37)	(106.17)	(108.00)
	北野水系	有収率(%)	89.40	92.89	90.59	84.37	82.72
		(配水管延長(km))	(2.86)	(2.86)	(2.86)	(2.86)	(2.90)
	谷水系	有収率(%)	99.33	96.23	92.02	90.58	84.34
		(配水管延長(km))	(1.72)	(1.72)	(1.72)	(1.72)	(1.75)
秋葉山水系	有収率(%)	89.52	88.49	88.95	90.22	89.20	
	(配水管延長(km))	(303.32)	(304.38)	(304.52)	(305.36)	(310.99)	
新和歌浦水系	有収率(%)	86.41	75.55	76.11	76.46	73.37	
	(配水管延長(km))	(18.45)	(18.45)	(18.44)	(18.43)	(18.72)	
和佐水系	有収率(%)	83.41	81.85	81.89	82.82	84.77	
	(配水管延長(km))	(174.52)	(175.84)	(176.56)	(178.52)	(182.54)	
真砂北水系	有収率(%)	78.42	81.13	76.20	87.86	88.70	
	(配水管延長(km))	(50.93)	(50.97)	(51.05)	(48.04)	(49.05)	
真砂南水系	有収率(%)	81.47	80.00	75.73	78.19	81.18	
	(配水管延長(km))	(65.62)	(65.66)	(65.62)	(65.60)	(66.69)	
出島浄水場	黒谷水系	有収率(%)	91.80	91.77	87.44	88.30	91.00
		(配水管延長(km))	(21.16)	(21.16)	(21.15)	(21.14)	(21.47)
	明王寺水系	有収率(%)	98.35	98.16	98.21	97.48	83.34
(配水管延長(km))		(13.63)	(13.63)	(13.62)	(13.62)	(13.83)	
花山水系	有収率(%)	78.16	77.80	72.88	73.80	74.17	
	(配水管延長(km))	(280.23)	(279.74)	(283.57)	(287.91)	(292.96)	
浄水場	滝畑水系	有収率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
滝畑		(配水管延長(km))	(1.26)	(1.26)	(1.26)	(1.26)	(1.27)

(注) 表中には他市から受水している東部水系を記載していない。

(注) 真砂北水系及び真砂南水系については、令和2年2月12日まで真砂浄水場からの配水である。

(3) 施設利用率・最大稼働率・負荷率

施設利用率、最大稼働率及び負荷率の推移は、次表のとおりである。施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、前年度と比較すると1.28ポイント低下している。また、最大稼働率は0.75ポイント低下し、負荷率は0.88ポイント低下している。



区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	213,034	213,034	213,034	213,034	213,034
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	134,226	132,914	133,783	133,330	130,601
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	145,734	145,349	156,095	144,845	143,251
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	48,992,642	48,513,561	48,964,416	48,665,586	47,669,501

(注) 表中の年間総配水量については他市からの受水量を含んでいない。

<参考>

「施設利用率」1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の経済性を総合的に判断する指標である。数値が高いほど効率的であるとされている。なお、施設利用率の低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合は、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。

「最大稼働率」1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す指標である。「最大稼働率」が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。

「負荷率」1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す指標である。数値が高いほど効率的であるとされている。水道事業のような季節的な需要変動がある事業については、給水需要のピーク時に合わせて施設を建設することとなるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が低下する。

施設利用率 (%)	=	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$
最大稼働率 (%)	=	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$
負荷率 (%)	=	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$

【水道事業会計】

各浄水場の施設の効率性と配水量の推移は、次表のとおりである。

＜加納浄水場＞

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設利用率 (%)	76.54	76.43	76.92	84.56	83.30
最大稼働率 (%)	84.25	86.93	89.97	92.68	91.67
負荷率 (%)	90.85	87.93	85.50	91.24	90.87
1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	121,000	121,000	121,000	121,000	121,000
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	92,613	92,485	93,074	102,314	100,792
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	101,941	105,184	108,864	112,138	110,922
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	33,803,565	33,757,071	34,064,905	37,344,502	36,788,993

＜出島浄水場＞

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設利用率 (%)	62.34	60.29	62.75	62.02	59.60
最大稼働率 (%)	73.12	80.04	75.06	71.23	66.56
負荷率 (%)	85.26	75.32	83.61	87.06	89.55
1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	31,172	30,143	31,377	31,009	29,802
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	36,561	40,018	37,529	35,616	33,280
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	11,377,633	11,002,373	11,483,820	11,318,261	10,877,570

＜滝畑浄水場＞

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設利用率 (%)	27.35	25.29	24.12	22.65	23.53
最大稼働率 (%)	42.06	38.53	40.88	33.24	95.00
負荷率 (%)	65.03	65.65	58.99	68.14	24.77
1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	9.3	8.6	8.2	7.7	8.0
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	14.3	13.1	13.9	11.3	32.3
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	3,382	3,153	2,985	2,823	2,938

## (4) 施設整備の状況

本年度における主な建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
配水管整備事業費	3,030,750	1,633,010	1,380,225	17,515	53.88
配水施設整備事業費	3,704,491	1,811,562	1,887,331	5,599	48.90
原浄水施設新設改良費	153,478	148,316	—	5,162	96.64
計	6,888,719	3,592,888	3,267,555	28,276	52.16

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

## ア 配水管整備事業

配水管の布設替工事を中心に、市内各地区に口径 75 mm から 600 mm までの配水管を、延長 6,855.2m にわたって整備拡充し、前年度からの繰越額を含め総額 16 億 3,301 万円を支出している。

## イ 配水施設整備事業

六十谷水管橋緊急復旧工事その 2 等を実施し、総額 18 億 1,156 万 2 千円を支出している。

## ウ 原浄水施設新設改良事業

加納浄水場急速ろ過池他詳細設計業務委託等を実施し、前年度からの繰越額を含め総額 1 億 4,831 万 6 千円を支出している。

【水道事業会計】

(5) 有収率向上対策

老朽配水管の更新をはじめとする有収率向上対策に要した費用の推移、及び有収率向上対策費用の対策別割合は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	千円	千円	千円	千円	千円
有 収 率 向 上 対 策 費 用	1,051,825	902,496	1,466,052	1,810,755	1,301,424
（うち、現年度分）	973,774	819,014	1,417,202	1,550,363	879,090
（うち、前年度繰越分）	78,051	83,481	48,851	260,392	422,334

【有収率向上対策費用 対策別・使途別内訳】

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	千円	千円	千円	千円	千円
<基礎的対策費用>	3,002	3,186	3,080	3,575	3,960
流量測定調査業務委託費用	3,002	3,186	3,080	3,575	3,960
<対症療法的対策費用>	403,996	420,996	431,020	436,164	388,462
漏水箇所修繕等業務委託費用	357,591	371,480	377,943	388,134	339,902
漏水調査業務委託費用	41,040	44,280	51,700	45,100	46,200
その他	5,365	5,236	1,378	2,930	2,361
<予防的対策費用>	644,826	478,314	1,031,952	1,371,016	909,002
老朽配水管更新費用	431,516	317,938	785,401	1,189,909	780,102
（うち、現年度分）	353,466	234,457	736,551	929,517	357,768
（うち、前年度繰越分）	78,051	83,481	48,851	260,392	422,334
給水本管改善費用	116,643	33,577	114,884	57,948	14,396
（うち、現年度分）	116,643	33,577	114,884	57,948	14,396
（うち、前年度繰越分）	—	—	—	—	—
鉛管対策費用	96,667	126,799	131,667	123,159	114,504
（うち、現年度分）	96,667	126,799	131,667	123,159	114,504

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

<参考>

「基礎的対策」配水量の分析、漏水や既存管路に係る情報等の収集・分析など、漏水防止の基礎となる対策のことをいう。

「対症療法的対策」地上に現れた漏水を調査や通報などに基づき修理するとともに、計画的に給水区域内の地下に潜在する漏水を調査・発見し、修理する対策のことをいう。

「予防的対策」強度が低い材質を使用している配水管や給水管を更新して管路の質的向上を図り、あらかじめ漏水の原因を取り除く対策のことをいう。



## ア 鉛管（給水管）の改善

有収率向上対策の実施に伴って鉛管（給水管）の改善が図られているが、その改善件数の推移は、次表のとおりである。

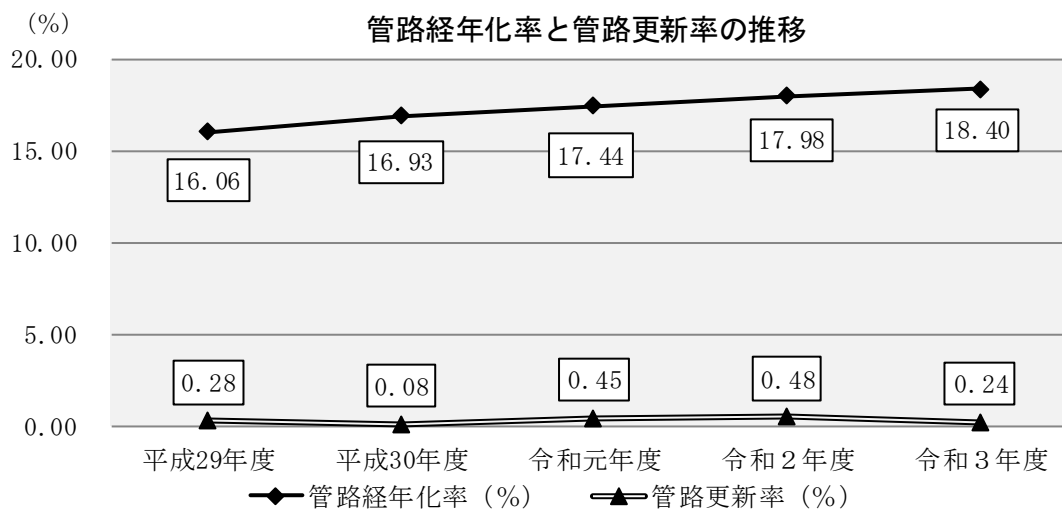
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	件	件	件	件	件
改 善 数	1,780	1,589	1,627	1,388	1,039
老朽配水管の更新に伴う改善数	70	20	111	123	51
給水本管の改善に伴う改善数	136	34	83	59	10
漏水箇所等の修繕等に伴う改善数	778	750	638	607	513
鉛管対策事業による改善数	750	750	750	560	425
その他	46	35	45	39	40
残 数	27,056	25,467	23,840	22,452	21,413

## イ 管路の更新

管路の更新の推移は、次表のとおりである。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	km	km	km	km	km	
管路延長	計（A）	1,496.17	1,502.58	1,510.15	1,517.44	1,520.04
	導水管	7.23	7.23	7.23	7.23	7.23
	送水管	40.20	40.20	41.82	41.82	41.82
	配水管	1,448.74	1,455.15	1,461.10	1,468.39	1,470.99
法定耐用年数を 経過した管路	計（B）	240.29	254.38	263.38	272.85	279.66
	導水管	5.96	5.96	5.96	5.96	5.96
	送水管	25.41	25.89	26.39	26.76	27.89
	配水管	208.92	222.53	231.03	240.13	245.81
更新した管路	計（C）	4.22	1.24	6.76	7.30	3.68
	導水管	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	送水管	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	配水管	4.22	1.24	6.76	7.30	3.68
管路経年化率（B/A*100）	%	%	%	%	%	
	16.06	16.93	17.44	17.98	18.40	
管路更新率（C/A*100）						
	0.28	0.08	0.45	0.48	0.24	
事業費（税込）	千円	千円	千円	千円	千円	
	531,927	222,430	836,246	1,228,589	758,537	

## 【水道事業会計】



<参考>

「管路経年化率」法定耐用年数（40年）を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示す。一般的に、数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管路を多く保有している。

「管路更新率」更新済み管路延長の割合を示す。当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることを意味する。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収支状況

本年度における水道事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
<b>収益的収入</b>	千円 <b>7,939,161</b>	千円 <b>7,814,781</b>	千円	千円 <b>△ 124,380</b>	% <b>98.43</b>
営業収益	7,226,075	7,141,266		△ 84,809	98.83
営業外収益	592,386	579,600		△ 12,786	97.84
特別利益	120,700	93,915		△ 26,785	77.81
<b>収益的支出</b>	<b>8,204,020</b>	<b>7,944,694</b>	<b>62,760</b>	<b>196,567</b>	<b>96.84</b>
営業費用	6,290,898	6,177,512	—	113,386	98.20
営業外費用	889,652	846,052	—	43,600	95.10
特別損失	993,470	921,130	62,760	9,580	92.72
予備費	30,000	—	—	30,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

## ア 収益的収入

予算現額 79 億 3,916 万 1 千円に対し、決算額は 78 億 1,478 万 1 千円で、対予算収入率は 98.43%となり、1 億 2,438 万円の収入不足となっている。

収益的収入の主なものは、営業収益のうち、給水収益が 70 億 4,001 万 2 千円、営業外収益のうち、長期前受金戻入が 3 億 2,419 万 2 千円、特別利益のうち、その他特別利益が 9,324 万 5 千円である。予算現額に対する収入不足の主な理由は、営業収益のうち、給水収益が 8,057 万 6 千円不足したことによるものである。

## イ 収益的支出

予算現額 82 億 402 万円に対し、決算額は 79 億 4,469 万 4 千円で、対予算執行率は 96.84%となっている。

収益的支出の主なものは、営業費用のうち、減価償却費が 30 億 5,246 万 6 千円、原水及び浄水費が 12 億 4,837 万 2 千円、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 6 億 6,058 万 4 千円である。翌年度への繰越額は 6,276 万円で、特別損失のうち、その他特別損失が 6,276 万円である。その主なものは六十谷水管橋崩落に伴う補償に関連する費用である。

不用額は 1 億 9,656 万 7 千円で、その主なものは営業費用のうち、管理費が 7,657 万円、営業外費用のうち、消費税及び地方消費税が 4,104 万 6 千円である。

## (2) 資本的収支状況

本年度における水道事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	千円	%
<b>資本的収入 (1)</b>	<b>5,797,157</b>	<b>2,980,861</b>		<b>△ 2,816,296</b>	<b>51.42</b>
企業債	3,477,900	1,717,700		△ 1,760,200	49.39
出資金	1,151,628	608,246		△ 543,382	52.82
補助金	1,032,919	583,303		△ 449,616	56.47
負担金	131,311	68,212		△ 63,099	51.95
固定資産売却代金	3,399	3,400		1	100.03
<b>資本的支出 (2)</b>	<b>9,719,269</b>	<b>6,420,190</b>	<b>3,267,555</b>	<b>31,523</b>	<b>66.06</b>
建設改良費	6,907,768	3,608,691	3,267,555	31,521	52.24
企業債償還金	2,811,327	2,811,326	—	1	100.00
その他資本的支出	174	173	—	1	99.41
<b>差引 (1) - (2)</b>	<b>△ 3,922,112</b>	<b>△ 3,439,329</b>			

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

## 【水道事業会計】

### ア 資本的収入

予算現額 57 億 9,715 万 7 千円に対し、決算額は 29 億 8,086 万 1 千円で、対予算収入率は 51.42%となり、28 億 1,629 万 6 千円の収入不足となっている。

資本的収入の主なものは、企業債 17 億 1,770 万円、出資金 6 億 824 万 6 千円である。

### イ 資本的支出

予算現額 97 億 1,926 万 9 千円に対し、決算額は 64 億 2,019 万円で、対予算執行率は 66.06%となっている。

資本的支出の主なものは、建設改良費 36 億 869 万 1 千円、企業債償還金 28 億 1,132 万 6 千円である。翌年度への繰越額は 32 億 6,755 万 5 千円で、その主なものは配水施設整備事業費 18 億 8,733 万 1 千円である。

不用額は 3,152 万 3 千円で、その主なものは建設改良費の配水管整備事業費 1,751 万 5 千円（前年度からの事業繰越分 1,283 万 6 千円を含む。）である。

## (3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 34 億 3,932 万 9 千円を補填している財源の内訳は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 4,716 万 1 千円、減債積立金 4 億 6,269 万 5 千円、過年度分損益勘定留保資金 21 億 7,268 万 9 千円、当年度分損益勘定留保資金 5 億 5,678 万 5 千円である。

### ア 資本的収支不足の補填財源の推移

資本的収支不足額を補填する財源とは、損益勘定留保資金と純利益などからなるものである。なお、損益勘定留保資金とは減価償却費などの現金支出を伴わない費用の計上により生じる資金のことである。本年度の資本的収支不足の補填財源の内訳と過去の推移は、次表のとおりである。

年度	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	建設改良積立金	減債積立金	合計
平成29年度	千円 264,458	千円 2,850,546	千円 254,903	千円 —	千円 —	千円 3,369,907
平成30年度	240,731	2,562,059	408,595	—	168,460	3,379,845
令和元年度	182,537	2,397,295	453,338	—	327,650	3,360,820
令和2年度	153,403	2,246,738	595,994	—	335,208	3,331,344
令和3年度	247,161	2,172,689	556,785	—	462,695	3,439,329

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

### イ 年度末における補填財源保有額の推移

本年度末における補填財源保有額と過去の推移は、次表のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	合計
	千円	千円	千円	千円
平成29年度	451,815	2,562,059	—	3,013,873
平成30年度	327,650	2,397,295	—	2,724,945
令和元年度	335,208	2,246,738	—	2,581,946
令和2年度	462,695	2,172,689	—	2,635,383
令和3年度	△ 392,144	2,191,418	—	1,799,274

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

年度末に損益勘定留保資金として留保される当年度分損益勘定留保資金が、主に翌年度の資本的収支不足の補填財源となっている。

資本的支出には、施設の建設や改良等に要する資金に充てるために借り入れた企業債の償還が含まれる。将来的に水道事業を継続していくためには、施設の建設や改良等は不可避であり、そのための資金の財源を確保していくことが重要である。

<参考>

「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」資本的支出にかかる消費税額から、資本的収入に係る消費税額を差し引いた額

「建設改良積立金」建設または改良工事等を行うための財源として充てる目的で利益に応じて積み立てる積立金

「減債積立金」企業債の償還に充てるために積み立てる積立金

「当年度分損益勘定留保資金」当年度収益的収支における現金の支出を必要としない費用、具体的には減価償却費、資産減耗費などの計上により企業内部に留保される資金

「過年度分損益勘定留保資金」前年度以前に発生した損益勘定留保資金

### 3 経営成績

本年度における損益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			金額	増減率
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	7,144,929	7,113,119	31,810	0.45
水道事業費	7,537,073	6,650,425	886,648	13.33
差引損益	△ 392,144	462,695	△ 854,838	△ 184.75

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

本年度の水道事業収益は前年度に比べて、3,181万円増の71億4,492万9千円となり、水道事業費は前年度に比べて、8億8,664万8千円増の75億3,707万3千円となっている。

その結果、本年度における差引損益は3億9,214万4千円の純損失となり、前年度に比べて8億5,483万8千円減少している。

【水道事業会計】

(1) 水道事業収益について

本年度における水道事業収益の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
<b>営 業 収 益</b>	<b>6,493,279</b>	<b>90.88</b>	<b>6,579,425</b>	<b>92.50</b>	<b>△ 86,146</b>	<b>△ 1.31</b>
給 水 収 益	6,400,054	89.57	6,483,789	91.15	△ 83,734	△ 1.29
受 託 工 事 収 益	12,830	0.18	13,492	0.19	△ 662	△ 4.90
その他の営業収益	80,394	1.13	82,144	1.16	△ 1,750	△ 2.13
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>557,735</b>	<b>7.80</b>	<b>533,694</b>	<b>7.50</b>	<b>24,041</b>	<b>4.50</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19	0.00	234	0.00	△ 215	△ 91.95
他 会 計 補 助 金	8,697	0.12	9,630	0.14	△ 933	△ 9.69
補 助 金	1,000	0.01	—	—	1,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	324,192	4.54	325,365	4.57	△ 1,172	△ 0.36
加 入 金	211,550	2.96	190,090	2.67	21,460	11.29
雑 収 益	12,277	0.17	8,376	0.12	3,901	46.57
<b>特 別 利 益</b>	<b>93,915</b>	<b>1.32</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>93,915</b>	<b>皆増</b>
固 定 資 産 売 却 益	670	0.01	—	—	670	皆増
そ の 他 特 別 利 益	93,245	1.31	—	—	93,245	皆増
<b>合 計</b>	<b>7,144,929</b>	<b>100.00</b>	<b>7,113,119</b>	<b>100.00</b>	<b>31,810</b>	<b>0.45</b>

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業収益のうち、給水収益は前年度に比べて 8,373 万 4 千円 (1.29%) 減少している。これは一般家庭向けの給水収益の減少が主な理由と考えられる。

営業外収益のうち、加入金は加入件数が 154 件増加したことにより、前年度に比べて 2,146 万円 (11.29%) 増加している。

特別利益のうち、その他特別利益は前年度に比べて 9,324 万 5 千円 (皆増) 増加している。これは六十谷水管橋崩落に伴う水道賠償責任保険金が主なものであり、補償に関連する費用の財源となっている。

## (2) 水道事業費について

本年度における水道事業費の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増 減 率
<b>営 業 費 用</b>	千円 <b>6,006,510</b>	% <b>79.70</b>	千円 <b>5,929,043</b>	% <b>89.15</b>	千円 <b>77,467</b>	% <b>1.31</b>
原水及び浄水費	1,171,852	15.55	1,160,512	17.45	11,340	0.98
配 水 費	72,092	0.96	75,116	1.13	△ 3,024	△ 4.03
給 水 費	161,396	2.14	192,923	2.90	△ 31,527	△ 16.34
管 理 費	688,542	9.13	729,014	10.96	△ 40,472	△ 5.55
受 託 工 事 費	13,570	0.18	14,184	0.21	△ 614	△ 4.33
業 務 費	256,036	3.40	260,112	3.91	△ 4,076	△ 1.57
総 係 費	571,000	7.58	400,312	6.02	170,688	42.64
減 価 償 却 費	3,052,466	40.50	3,070,947	46.18	△ 18,481	△ 0.60
資 産 減 耗 費	19,385	0.26	25,923	0.39	△ 6,538	△ 25.22
その他営業費用	171	0.00	—	—	171	皆増
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>663,760</b>	<b>8.80</b>	<b>721,100</b>	<b>10.84</b>	<b>△ 57,340</b>	<b>△ 7.95</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	660,584	8.76	719,896	10.82	△ 59,312	△ 8.24
雑 支 出	3,176	0.04	1,204	0.02	1,972	163.74
<b>特 別 損 失</b>	<b>866,803</b>	<b>11.50</b>	<b>282</b>	<b>0.01</b>	<b>866,521</b>	<b>307,184.29</b>
過年度損益修正損	340	0.00	282	0.01	57	20.36
その他特別損失	866,463	11.50	—	—	866,463	皆増
<b>合 計</b>	<b>7,537,073</b>	<b>100.00</b>	<b>6,650,425</b>	<b>100.00</b>	<b>886,648</b>	<b>13.33</b>

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業費用のうち、総係費が前年度に比べて1億7,068万8千円(42.64%)増加しているが、これは主に退職給付費が増加したことによる。

営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度に比べて5,931万2千円(8.24%)減少しているが、これは主に高金利の企業債が減少していることによるものである。

特別損失のうち、その他特別損失は、前年度に比べて8億6,646万3千円(皆増)増加しているが、これは六十谷水管橋崩落に伴う費用によるものである。

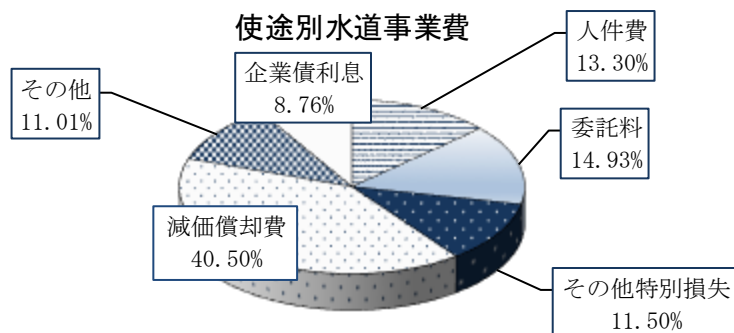
【水道事業会計】

(3) 使途別費用構成について

本年度における水道事業費の使途別費用の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
<b>営 業 費 用</b>	<b>6,006,510</b>	<b>79.70</b>	<b>5,929,043</b>	<b>89.15</b>	<b>77,467</b>	<b>1.31</b>
人 件 費	1,002,853	13.30	866,455	13.03	136,398	15.74
委 託 料	1,125,625	14.93	1,158,016	17.41	△ 32,390	△ 2.80
修 繕 費	65,538	0.87	63,889	0.96	1,649	2.58
動 力 費	361,279	4.79	335,494	5.05	25,786	7.69
薬 品 費	119,184	1.58	120,380	1.81	△ 1,196	△ 0.99
材 料 費	22,066	0.29	25,571	0.39	△ 3,505	△ 13.71
補 償 費	100	0.00	50	0.00	50	100.00
負 担 金	133,051	1.77	150,504	2.26	△ 17,453	△ 11.60
減 価 償 却 費	3,052,466	40.50	3,070,947	46.18	△ 18,481	△ 0.60
固 定 資 産 除 却 費	19,385	0.26	25,923	0.39	△ 6,538	△ 25.22
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,262	0.02	5,356	0.08	△ 4,094	△ 76.44
そ の 他	103,700	1.39	106,458	1.59	△ 2,758	△ 2.59
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>663,760</b>	<b>8.80</b>	<b>721,100</b>	<b>10.84</b>	<b>△ 57,340</b>	<b>△ 7.95</b>
企 業 債 利 息	660,584	8.76	719,896	10.82	△ 59,312	△ 8.24
不 用 品 売 却 原 価	896	0.01	808	0.01	88	10.91
そ の 他 雑 支 出	2,280	0.03	396	0.01	1,884	475.21
<b>特 別 損 失</b>	<b>866,803</b>	<b>11.50</b>	<b>282</b>	<b>0.01</b>	<b>866,521</b>	<b>307,184.29</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	340	0.00	282	0.01	57	20.36
そ の 他 特 別 損 失	866,463	11.50	—	—	866,463	皆増
<b>合 計</b>	<b>7,537,073</b>	<b>100.00</b>	<b>6,650,425</b>	<b>100.00</b>	<b>886,648</b>	<b>13.33</b>

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。





**ア 減価償却費**

減価償却費は、固定資産の取得価額を耐用年数にわたって期間配分した費用のことである。減価償却費は前年度と比較すると、1,848万1千円減少している。水道事業費に占める割合は40.50%と高い。

**イ 委託料**

委託料は前年度と比較すると、3,239万円減少している。水道事業費に占める割合は14.93%である。

委託している業務の主なものは、水道料金等の調定・収納業務及び検針業務並びに浄水場運転管理業務委託である。

**ウ 人件費**

人件費は前年度と比較すると、1億3,639万8千円増加している。水道事業費に占める割合は13.30%である。これは前年度に比べて退職給付費が1億5,434万7千円増加したためである。

**エ その他特別損失**

その他特別損失は前年度と比較すると、8億6,646万3千円増加している。水道事業費に占める割合は11.50%である。これは六十谷水管橋崩落に伴う費用によるものである。

**オ 企業債利息**

企業債利息は前年度と比較すると、5,931万2千円減少している。水道事業費に占める割合は8.76%である。

## 【水道事業会計】

### (4) 給水原価と供給単価について

#### ア 給水原価の内訳

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価の内訳の推移は、次表のとおりである。

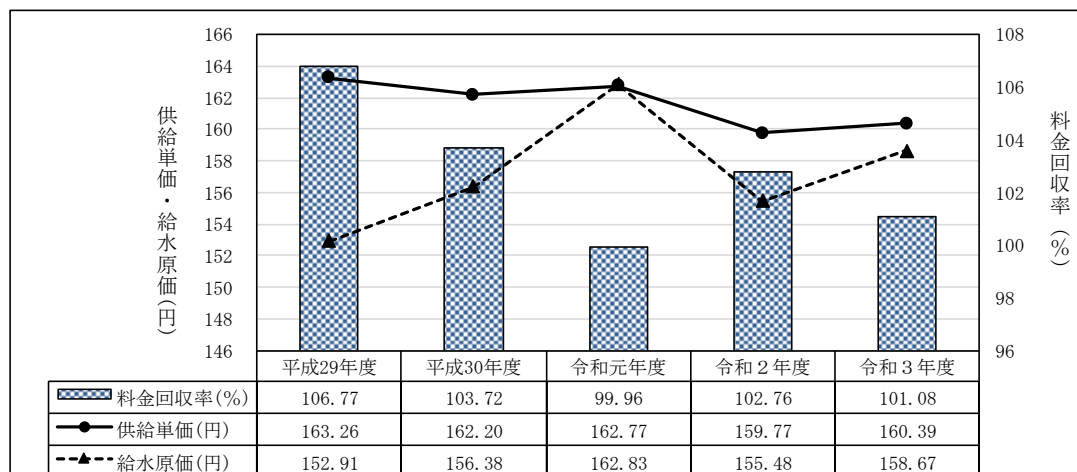
年度 区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %
1 m <sup>3</sup> 当たりの給水原価	152.91	100.00	156.38	100.00	162.83	100.00	155.48	100.00	158.67	100.00
人件費	24.41	15.96	24.69	15.79	22.35	13.73	20.97	13.49	24.77	15.61
委託料	27.86	18.22	29.71	19.00	32.55	19.99	28.32	18.21	28.00	17.65
修繕費	1.65	1.08	2.48	1.58	1.78	1.09	1.57	1.01	1.64	1.03
動力費	8.96	5.86	8.96	5.73	9.05	5.56	8.27	5.32	9.06	5.71
薬品費	2.31	1.51	2.28	1.46	2.76	1.69	2.97	1.91	2.99	1.88
減価償却費	60.20	39.37	60.37	38.60	66.77	41.01	67.65	43.51	68.37	43.09
企業債利息	21.26	13.90	20.45	13.08	19.36	11.89	17.74	11.41	16.56	10.44
その他の経費	6.26	4.10	7.44	4.76	8.21	5.04	7.99	5.14	7.28	4.59

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(注) 人件費は給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

#### イ 給水原価等の推移

給水原価、供給単価及び料金回収率の推移は、次表のとおりである。



本年度における給水原価は 158.67 円で、前年度と比較すると 3.19 円増加している。供給単価は 160.39 円で、前年度と比較すると 0.62 円増加している。料金回収率は 101.08%で、前年度と比較すると 1.68 ポイント低下している。

給水原価（円）
有収水量 1 m <sup>3</sup> を供給するために要した費用（1 m <sup>3</sup> の水を製造するのにかかる費用で、水道の生産原価を示す。）
$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事務費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価（円）
使用者から徴収する水道水 1 m <sup>3</sup> 当たりの平均単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
料金回収率（％）
原価回収の状況を把握できるもので、100％を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に、他の収入で賄われていることを示す。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

### （５）使用水量と水道料金について（口径別）

口径別の使用水量及び水道料金の推移は、次表のとおりである。

口径：13-20mm（一般家庭用）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
使用水量（m <sup>3</sup> ）	33,538,572	32,895,080	32,704,175	33,645,655	32,920,795
使用水量 前年度との比較	△ 306,423	△ 643,492	△ 190,905	941,480	△ 724,860
延べ給水戸数（戸）	1,066,490	1,071,530	1,075,800	1,081,540	1,086,849
延べ給水戸数 前年度との比較	4,418	5,040	4,270	5,740	5,309
水道料金（千円）	4,424,485	4,342,831	4,316,297	4,442,686	4,338,318
水道料金 前年度との比較	△ 38,567	△ 81,654	△ 26,534	126,388	△ 104,367
1戸数当たり使用水量（m <sup>3</sup> ）/月	15.72	15.35	15.20	15.55	15.15
1戸数当たり水道料金（円）/月	2,074	2,026	2,006	2,054	1,996
1m <sup>3</sup> 当たり水道料金（円）	131.92	132.02	131.98	132.04	131.78

口径：25mm以上、その他

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
使用水量（m <sup>3</sup> ）	7,903,697	7,950,355	7,557,705	6,935,737	6,980,787
使用水量 前年度との比較	△ 139,793	46,658	△ 392,650	△ 621,968	45,050
延べ給水戸数（戸）	26,598	26,679	26,855	26,792	26,950
延べ給水戸数 前年度との比較	242	81	176	△ 63	158
水道料金（千円）	2,341,678	2,282,255	2,237,657	2,041,103	2,061,736
水道料金 前年度との比較	△ 46,054	△ 59,424	△ 44,598	△ 196,554	20,633
1戸数当たり使用水量（m <sup>3</sup> ）/月	148.58	149.00	140.71	129.44	129.51
1戸数当たり水道料金（円）/月	44,020	42,772	41,662	38,092	38,251
1m <sup>3</sup> 当たり水道料金（円）	296.28	287.06	296.08	294.29	295.34

## 【水道事業会計】

合計

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
使用水量 (m <sup>3</sup> )	41,442,269	40,845,435	40,261,880	40,581,392	39,901,582
使用水量 前年度との比較	△ 446,216	△ 596,834	△ 583,555	319,512	△ 679,810
延べ給水戸数 (戸)	1,093,088	1,098,209	1,102,655	1,108,332	1,113,799
延べ給水戸数 前年度との比較	4,660	5,121	4,446	5,677	5,467
水道料金 (千円)	6,766,164	6,625,086	6,553,954	6,483,789	6,400,054
水道料金 前年度との比較	△ 84,621	△ 141,078	△ 71,132	△ 70,166	△ 83,734
1戸数当たり使用水量 (m <sup>3</sup> ) /月	18.96	18.60	18.26	18.31	17.91
1戸数当たり水道料金 (円) /月	3,095	3,016	2,972	2,925	2,873
1 m <sup>3</sup> 当たり水道料金 (円)	163.26	162.20	162.77	159.77	160.39

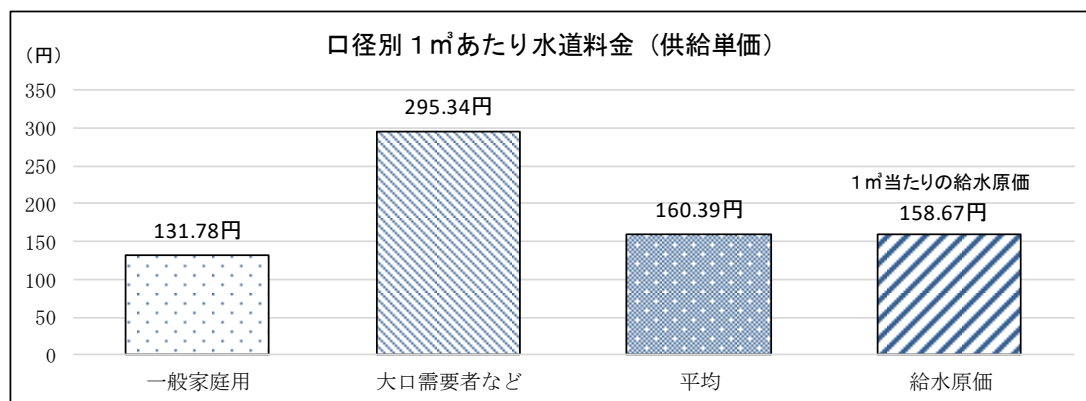
(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

一般家庭用の口径 13 mmと 20 mmの延べ給水戸数は増加している。使用水量は前年度に比べて 72 万 4,860 m<sup>3</sup>減少しており、水道料金も 1 億 436 万 7 千円減少している。

口径 25 mm以上及びその他の延べ給水戸数は増加している。使用水量は前年度に比べて 4 万 5,050 m<sup>3</sup>増加しており、水道料金も 2,063 万 3 千円増加している。

本市では、一般家庭の生活に必要な量の使用については料金を低くし、使用水量が多くなるほど料金単価が高くなる逓増型料金体系を採用している。大口需要者の使用水量は増加したが、一般家庭用の使用水量の減少を上回らず、使用水量の単価が低くなったこともあり、水道料金は減収となっている。

また、口径別の 1 m<sup>3</sup>当たりの水道料金 (供給単価) と給水原価を比較すると、次のとおりである。大口需要者に対しては、一度に大量の水道水を供給するため、その分多額の設備投資が必要となる。そのため、大口需要者は一般家庭用と比べると費用の負担が多くなっている。



## (6) 経営分析について

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収支比率 (%)	119.18	114.67	108.95	111.01	108.13
経常収支比率 (%)	111.30	109.03	104.81	106.96	105.71

本年度の営業収支比率は108.13%で、前年度に比べて2.88ポイント低下(悪化)している。営業収支比率が低下している理由は、受託工事収益を除いた営業収益が前年度に比べて8,548万4千円(1.30%)減少していることに加え、受託工事費を除いた営業費用が前年度に比べて7,808万1千円(1.32%)増加したことによる。なお、令和2年度の類似都市の平均(注)は103.57%である。

本年度の経常収支比率は105.71%で、前年度に比べて1.25ポイント低下(悪化)している。経常収支比率が低下している理由は、経常収益が前年度に比べて6,210万5千円(0.87%)減少していることに加え、経常費用が前年度に比べて2,012万7千円(0.30%)増加したことによる。なお、令和2年度の類似都市の平均(注)は112.59%である。

本年度は、営業収益において、給水収益が前年度に比べて8,373万4千円減少したことに加え、営業費用において、総係費が前年度に比べて1億7,068万8千円増加したことで費用が増加し、営業収支比率や経常収支比率が低下(悪化)している。

また、投下した経営資本が効率よく利益を計上しているかを示す経営資本回転率と事業本来の営業活動の効率を示す営業収益営業利益率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営資本回転率(回)	0.076	0.073	0.070	0.070	0.070
営業収益営業利益率(%)	16.09	12.79	8.21	9.92	7.52

本年度における経営資本回転率は0.070で、前年度に比べて横ばいである。

本年度における営業収益営業利益率は7.52%で、前年度に比べて2.40ポイント低下(悪化)している。

(注) 類似都市の平均は、総務省自治財政局が発出する「水道事業経営指標」に掲載されている、令和2年度における給水人口が30万人以上の都市(都及び指定都市を除く。)の平均の数値である。

## 【水道事業会計】

<参考>

「**営業収支比率**」営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の効率を示すもので、営業活動の成否が判断される。この比率が100%以上であれば健全な営業活動が図られている。

$$\text{営業収支比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

「**経常収支比率**」経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収支と費用の関係を示すものである。この比率が100%以上であれば健全な経営が図られている。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

「**経営資本回転率**」投下した資本（経営資本）が効率よく利益を計上しているかを示し、投下した資本の運用効率をみる指標である。この比率が高いほど短期間で資本回収ができていくことになる。

$$\text{経営資本回転率 (回)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$$

※「経営資本」＝（期首経営資本＋期末経営資本）÷ 2

※「期首（期末）経営資本」＝総資産 －（建設仮勘定＋投資）

「**営業収益営業利益率**」事業本来の営業活動による営業収益に対し、どれだけ営業利益を得ているのかを示す。この比率が高いほど営業活動の効率が良いことを示している。

$$\text{営業収益営業利益率 (\%)} = \frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) - (\text{営業費用} - \text{受託工事費})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

貸借対照表の前年度比は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 資 産	千円 89,688,786	% 94.53	千円 89,461,760	% 94.80	千円 227,026	% 0.25
流 動 資 産	5,185,982	5.47	4,911,142	5.20	274,840	5.60
資 産 合 計	94,874,768	100.00	94,372,902	100.00	501,866	0.53

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 負 債	千円 40,197,090	% 42.37	千円 41,523,698	% 44.00	千円 △ 1,326,608	% △ 3.19
流 動 負 債	5,321,554	5.61	3,977,624	4.22	1,343,930	33.79
繰 延 収 益	11,020,309	11.61	10,751,868	11.39	268,441	2.50
負 債 合 計	56,538,954	59.59	56,253,190	59.61	285,763	0.51
資 本 金	37,591,703	39.62	36,648,248	38.83	943,454	2.57
資 本 剰 余 金	673,561	0.71	673,561	0.71	0	0.00
利 益 剰 余 金	70,551	0.08	797,903	0.85	△727,352	△ 91.16
資 本 合 計	38,335,815	40.41	38,119,712	40.39	216,103	0.57
負 債 ・ 資 本 合 計	94,874,768	100.00	94,372,902	100.00	501,866	0.53

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

#### ア 資産

資産総額は948億7,476万8千円で、前年度と比較すると、5億186万6千円(0.53%)増加している。

##### (固定資産)

固定資産は896億8,878万6千円で、前年度と比較すると、2億2,702万6千円(0.25%)増加している。これは主に建設仮勘定が19億9,398万5千円(150.77%)増加したことによるものである。

##### (流動資産)

流動資産は51億8,598万2千円で、前年度と比較すると、2億7,484万円(5.60%)増加している。これは主に貸倒引当金を差し引いた未収金が10億9,960万7千円(136.33%)増加し、加えて前払金が8億86万6千円(310.11%)増加したことによるものである。

## 【水道事業会計】

### イ 負債

負債総額は565億3,895万4千円で、前年度と比較すると、2億8,576万3千円(0.51%)増加している。

#### (固定負債)

固定負債は401億9,709万円で、前年度と比較すると、13億2,660万8千円(3.19%)減少している。これは主に企業債が12億5,635万5千円(3.11%)減少したことによるものである。

#### (流動負債)

流動負債は53億2,155万4千円で、前年度と比較すると、13億4,393万円(33.79%)増加している。これは主に未払工事費などを含む未払金が10億9,233万3千円(158.07%)増加したことによるものである。

#### (繰延収益)

繰延収益は110億2,030万9千円で、前年度と比較すると、2億6,844万1千円(2.50%)増加している。これは主に国県補助金が3億5,636万2千円(4.90%)増加したことによるものである。

### ウ 資本

資本総額は383億3,581万5千円で、前年度と比較すると、2億1,610万3千円(0.57%)増加している。

#### (資本金)

資本金は375億9,170万3千円で、前年度と比較すると、9億4,345万4千円(2.57%)増加している。これは主に前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

#### (利益剰余金)

利益剰余金は7,055万1千円で、前年度と比較すると、7億2,735万2千円(91.16%)減少している。これは当年度未処分利益剰余金が7億2,735万2千円(91.16%)減少したことによるものである。



## (2) 未収水道料金（前年度繰越分）について

未収水道料金（前年度繰越分）の収納率等の推移及び不納欠損額の理由別内訳は、次表のとおりである。

未収水道料金（前年度繰越分）の収納率等の推移

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額 (A)	千円 591,674	千円 581,147	千円 577,134	千円 571,601	千円 579,052
収納額 (B)	577,752	566,890	565,951	555,513	563,396
調定減額 (C)	0	0	31	1	10
不納欠損額 (D)	915	4,244	545	1,034	3,239
次年度への繰越額 (A) - (B) - (C) - (D)	13,007	10,014	10,607	15,053	12,407
収納率 (B) / (A)	% 97.65	% 97.55	% 98.06	% 97.19	% 97.30

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

不納欠損額の理由別内訳

区 分	件 数	金 額	構成比率
破 産（債権管理条例第12条第1号 適用）	件 51	千円 2,045	% 63.13
死 亡（債権管理条例第12条第2号 適用）	11	23	0.71
援用推定（債権管理条例第12条第5号 適用）	232	1,171	36.16
援 用	—	—	—
合 計	294	3,239	100.00

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

本年度末における前年度繰越分に係る未収水道料金は1,240万7千円で、前年度に比べて264万6千円減少している。

不納欠損額は323万9千円で、前年度に比べて220万5千円増加している。

なお、収納率は97.30%と、前年度に比べて0.11ポイント改善している。

不納欠損額の構成比率においては、援用推定による不納欠損が36.16%、破産による不納欠損が約63.13%を占めている。

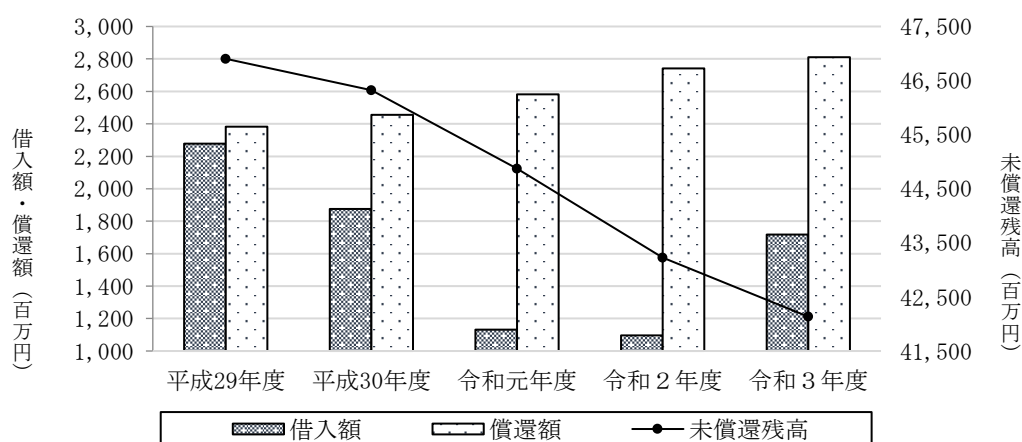
【水道事業会計】

(3) 企業債について

企業債の推移は、次表のとおりである。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
						金額	増減率
前年度末 未償還残高	千円 47,008,636	千円 46,903,157	千円 46,324,075	千円 44,874,775	千円 43,229,643	千円 △ 1,645,132	% △ 3.67
借入額	2,277,200	1,876,300	1,131,500	1,095,500	1,717,700	622,200	56.80
償還額	2,382,679	2,455,382	2,580,800	2,740,632	2,811,326	70,694	2.58
本年度末 未償還残高	46,903,157	46,324,075	44,874,775	43,229,643	42,136,017	△ 1,093,626	△ 2.53

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。



企業債の未償還残高については、借入額が償還額を下回ったため、本年度末未償還残高は前年度と比較すると、10億9,362万6千円(2.53%)減少し、421億3,601万7千円となっている。企業債の償還にあたっては、過年度分損益勘定留保資金などが充てられている。当該償還財源の内訳の推移は、次表のとおりである。

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
減債積立金	千円 —	% —	千円 168,460	% 6.86	千円 327,650	% 12.70	千円 335,208	% 12.23	千円 462,695	% 16.46
出資金	3,280	0.14	3,441	0.14	—	—	—	—	—	—
過年度分損益 勘定留保資金	2,124,495	89.16	1,889,036	76.93	1,799,812	69.74	1,820,642	66.43	1,792,020	63.74
当年度分損益 勘定留保資金	254,903	10.70	394,445	16.07	453,338	17.56	584,782	21.34	556,612	19.80
償還財源計	2,382,679	100.00	2,455,382	100.00	2,580,800	100.00	2,740,632	100.00	2,811,326	100.00

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

## (4) 財政比率について

## ア 流動比率

本年度末における流動比率は 97.45% で、前年度に比べて 26.02 ポイント低下（悪化）している。これは流動資産が 2 億 7,484 万円（5.60%）増加しているものの、流動負債が 13 億 4,393 万円（33.79%）増加したことによるものである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	141.75	128.31	124.64	123.47	97.45
類似都市の平均 (注)	254.05	258.22	250.03	239.45	

<参考>

「流動比率」短期債務に対する支払能力を表しており、200%以上が理想である。

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

## イ 当座比率

本年度末における当座比率は 76.25% で、前年度に比べて 26.45 ポイント低下（悪化）している。これは流動資産のうち現金や未収金など短期間に換金できる資産が 2,762 万 7 千円（0.68%）減少し、流動負債が 13 億 4,393 万円（33.79%）増加したことによるものである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	139.31	91.25	96.61	102.70	76.25
類似都市の平均 (注)	242.36	244.70	237.99	227.66	

<参考>

「当座比率」流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示し、100%以上が理想である。

$$\text{当座比率 (\%)} = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

## ウ 固定比率

本年度末における固定比率は 181.72% で、前年度に比べて 1.33 ポイント低下（好転）している。これは固定資産が 2 億 2,702 万 6 千円（0.25%）増加したものの、資本金や繰延収益などの自己資本が 4 億 8,454 万 4 千円（0.99%）増加したことによるものである。

## 【水道事業会計】

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	195.10	190.95	187.19	183.05	181.72
類似都市の平均 (注)	126.64	124.70	124.06	123.48	/

<参考>

「固定比率」自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標である。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなっている。

$$\text{固定比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

### エ 固定負債構成比率

本年度末における固定負債構成比率は42.37%で、前年度に比べて1.63ポイント低下（好転）している。これは固定負債が13億2,660万8千円（3.19%）減少し、総資本が5億186万6千円（0.53%）増加したことによるものである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	47.63	45.93	45.05	44.00	42.37
類似都市の平均 (注)	25.18	24.33	23.80	23.18	/

<参考>

「固定負債構成比率」総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、事業体の他人資本依存度を示す指標である。この比率が小さいほど経営の安定性が大きい。

$$\text{固定負債構成比率 (\%)} = \frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$$

(注) 類似都市の平均は、総務省自治財政局が発出する「水道事業経営指標」に掲載されている、給水人口が30万人以上の都市（都及び指定都市を除く。）の平均の数値である。

## 5 キャッシュ・フロー

本年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	キャッシュの増減額 (A) - (B)
業務活動による キャッシュ・フロー	千円 2,177,530	千円 3,245,227	千円 △ 1,067,697
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,819,384	△ 1,764,767	△ 1,054,618
投資活動によるキャッシュ・ インフロー	1,096,461	1,112,060	△ 15,599
投資活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 3,915,846	△ 2,876,827	△ 1,039,019
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 485,380	△ 1,416,308	930,928
財務活動によるキャッシュ・ インフロー	2,325,946	1,324,325	1,001,622
財務活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 2,811,326	△ 2,740,632	△ 70,694
資金増加額 (△は減少額)	△ 1,127,234	64,152	△ 1,191,387
資金期首残高	3,278,609	3,214,456	64,152
資金期末残高	2,151,374	3,278,609	△ 1,127,234

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

### <参考>

業務活動によるキャッシュ・フロー	日常業務や営業活動によるキャッシュの増減
投資活動によるキャッシュ・インフロー	設備投資のための補助金等
投資活動によるキャッシュ・アウトフロー	設備投資（固定資産の取得など）による支出
財務活動によるキャッシュ・インフロー	企業債の借入など
財務活動によるキャッシュ・アウトフロー	企業債の返済など

業務活動によるキャッシュ・フローは21億7,753万円のプラスであり、前年度と比較すると、資金が10億6,769万7千円の減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは28億1,938万4千円のマイナスであり、前年度と比較すると、資金が10億5,461万8千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは4億8,538万円のマイナスであり、前年度と比較すると、資金が9億3,092万8千円の増加となっている。

その結果として、資金減少額は11億2,723万4千円となり、期末残高は21億5,137万4千円となっている。

## 工業用水道事業

## 1 業務実績

本年度における工業用水道事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減率 (%)	備 考
給 水 工 場 数	44 工場	44 工場	0.00	年度末現在
年 間 総 配 水 量	86,916,972 m <sup>3</sup>	99,611,786 m <sup>3</sup>	△ 12.74	年間総量
<うち、河西工水>	84,561,312 m <sup>3</sup>	97,127,101 m <sup>3</sup>	△ 12.94	
<うち、河東工水>	2,355,660 m <sup>3</sup>	2,484,685 m <sup>3</sup>	△ 5.19	
年 間 総 有 収 水 量	83,697,625 m <sup>3</sup>	97,618,853 m <sup>3</sup>	△ 14.26	年間総量
<うち、河西工水>	81,357,400 m <sup>3</sup>	95,159,430 m <sup>3</sup>	△ 14.50	
<うち、河東工水>	2,340,225 m <sup>3</sup>	2,459,423 m <sup>3</sup>	△ 4.85	
有 収 率	96.30 %	98.00 %	△ 1.70	年間総有収水量÷年間総配水量×100
<うち、河西工水>	96.21 %	97.97 %	△ 1.76	
<うち、河東工水>	99.34 %	98.98 %	0.36	
契 約 水 量	122,744,390 m <sup>3</sup>	122,518,340 m <sup>3</sup>	0.18	河西工水における年間契約総量
有収水量/契約水量	66.28 %	77.67 %	△ 11.39	河西工水における有収水量÷ 河西工水における契約水量×100
配 水 管 延 長	45,442.27 m	45,442.27 m	0.00	年度末現在
施 設 利 用 率	57.38 %	65.76 %	△ 8.38	1日平均配水量÷1日配水能力×100
最 大 稼 働 率	63.01 %	68.94 %	△ 5.93	1日最大配水量÷1日配水能力×100
負 荷 率	91.06 %	95.39 %	△ 4.33	1日平均配水量÷1日最大配水量×100

## &lt;参考&gt;

「工業用水道事業」河西工業用水道事業と河東工業用水道事業で構成される。この表以降、河西工業用水道事業のことを「河西工水」、河東工業用水道事業のことを「河東工水」という。

河西工水においては責任消費水量制による給水を行っている。「責任消費水量制」とは使用水量が、利用にあたって申し込んだ契約水量を下回る場合でも、契約水量分の料金を支払う制度のことをいう。

河東工水においては任意消費水量制による給水を行っている。「任意消費水量制」とは使用水量に応じて料金を支払う制度（ただし、1月の使用水量が450 m<sup>3</sup>を下回る場合は、料金は450 m<sup>3</sup>に相当する額とする。）のことをいう。

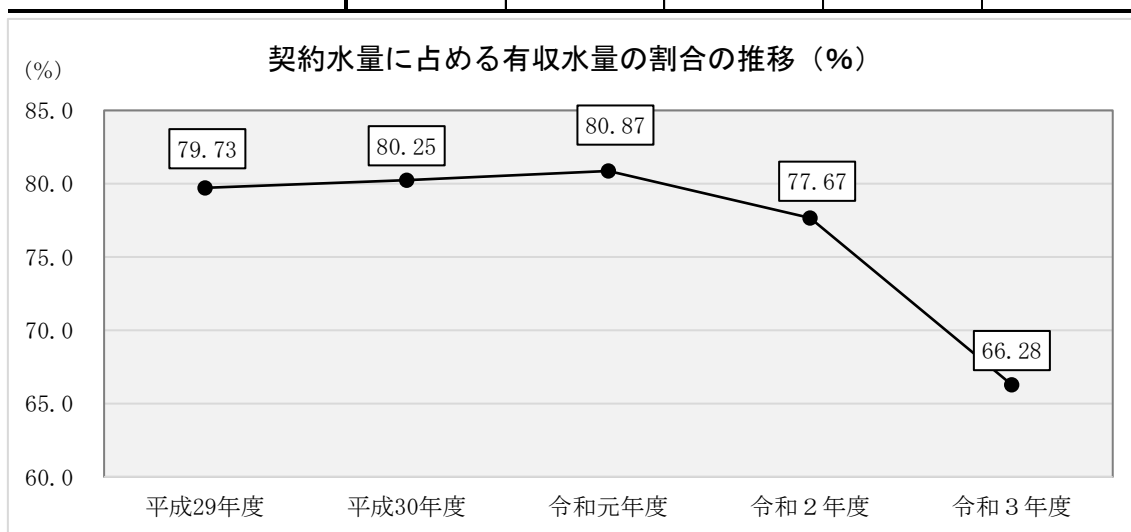
## (1) 給水状況

本年度末における給水工場数は44工場で、前年度と同数となっている。

本年度における給水状況は、前年度と比較すると年間総配水量は1,269万4,814 m<sup>3</sup> (12.74%)の減少に加え、年間総有収水量も1,392万1,228 m<sup>3</sup> (14.26%)減少している。そのため有収率は1.70ポイント低下している。

年間総配水量のうち河西工水における有収水量の推移は、次表のとおりである。契約水量に占める有収水量の割合は、前年度に比べて11.39ポイント低下している。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	103,608,451	102,694,796	103,253,440	99,611,786	86,916,972
うち、有収水量 (m <sup>3</sup> )	100,633,890	100,798,841	101,665,244	97,618,853	83,697,625
うち、河西工水 (m <sup>3</sup> )	97,622,540	98,252,693	99,288,260	95,159,430	81,357,400
うち、契約水量 (m <sup>3</sup> )	122,438,885	122,438,885	122,776,164	122,518,340	122,744,390
うち、河西工水 (m <sup>3</sup> )	122,438,885	122,438,885	122,776,164	122,518,340	122,744,390
有収水量／契約水量 (%)	79.73	80.25	80.87	77.67	66.28

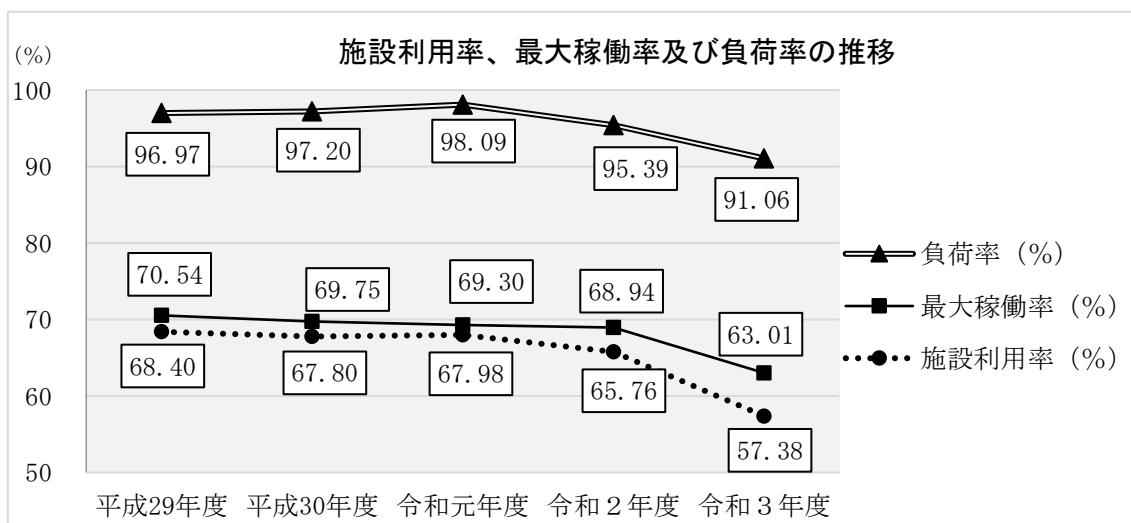


## (2) 施設利用率・最大稼働率・負荷率

施設利用率、最大稼働率及び負荷率の推移は次表のとおりである。施設利用率は、前年度と比較すると 8.38 ポイント低下している。また、1日最大配水量の減少により、最大稼働率は 5.93 ポイント低下している。負荷率は 4.33 ポイント低下している。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設利用率 (%)	68.40	67.80	67.98	65.76	57.38
最大稼働率 (%)	70.54	69.75	69.30	68.94	63.01
負荷率 (%)	96.97	97.20	98.09	95.39	91.06
1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	415,000	415,000	415,000	415,000	415,000
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	283,859	281,356	282,113	272,909	238,129
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	292,738	289,450	287,615	286,113	261,510
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	103,608,451	102,694,796	103,253,440	99,611,786	86,916,972

【工業用水道事業会計】



各浄水場の施設利用率、最大稼働率及び負荷率並びに配水量の推移は、次表のとおりである。

<六十谷第1浄水場>

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設利用率 (%)	71.65	70.39	69.59	65.05	48.59
最大稼働率 (%)	82.97	84.61	83.65	80.90	68.95
負荷率 (%)	86.35	83.19	83.20	80.40	70.47
1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	111,051	109,100	107,871	100,826	75,316
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	128,610	131,140	129,650	125,400	106,880
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	40,533,640	39,821,530	39,480,920	36,801,500	27,490,210

<六十谷第2浄水場>

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設利用率 (%)	75.13	74.89	75.76	74.82	70.79
最大稼働率 (%)	85.87	80.76	85.22	78.37	77.40
負荷率 (%)	87.50	92.74	88.90	95.47	91.45
1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	172,808	172,256	174,242	172,083	162,813
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	197,495	185,740	196,007	180,248	178,026
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	63,074,811	62,873,266	63,772,520	62,810,286	59,426,762



## (3) 施設整備の状況

本年度における建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
配水管整備事業費	85,412	8,524	76,410	477	9.98
原浄水施設新設改良費	637,134	631,354	—	5,780	99.09
計	722,546	639,879	76,410	6,257	88.56

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

## ア 配水管整備事業

雄松町6丁目～島崎町7丁目工業用配水管布設替工事に係る事務費を、852万4千円支出している。

## イ 原浄水施設新設改良事業

六十谷第2浄水場東沈殿池築造工事等を実施し、総額6億3,135万4千円を支出している。

## 2 予算執行状況

## (1) 収益的収支状況

本年度における工業用水道事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
収益的収入	2,375,767	2,367,264	△ 8,503	99.64
営業収益	2,279,340	2,274,050	△ 5,290	99.77
営業外収益	96,427	93,214	△ 3,213	96.67
収益的支出	1,819,027	1,791,919	27,108	98.51
営業費用	1,641,490	1,626,396	15,094	99.08
営業外費用	167,537	165,523	2,014	98.80
予備費	10,000	—	10,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

## ア 収益的収入

予算現額23億7,576万7千円に対し、決算額は23億6,726万4千円で、対予算収入率は99.64%となり、850万3千円の収入不足となっている。

収益的収入の主なものは、営業収益のうち、給水収益が22億7,370万3千円、営業外収益のうち、長期前受金戻入が8,886万7千円である。

## 【工業用水道事業会計】

予算現額に対する収入不足の主な理由は、営業収益のうち、給水収益が520万1千円不足したことによるものである。

### イ 収益的支出

予算現額18億1,902万7千円に対し、決算額は17億9,191万9千円で、対予算執行率は98.51%となっている。

収益的支出の主なものは、営業費用のうち、原水及び浄水費が8億2,951万3千円、減価償却費が5億9,645万4千円、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が8,598万2千円である。

不用額は2,710万8千円で、その主なものは営業費用のうち、資産減耗費が494万円、予備費のうち、予備費が1,000万円である。

### (2) 資本的収支状況

本年度における工業用水道事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	千円	%
<b>資本的収入(1)</b>	<b>1,005,630</b>	<b>942,029</b>		<b>△ 63,601</b>	<b>93.68</b>
企業債	491,400	441,600		△ 49,800	89.87
補助金	13,800	—		△ 13,800	—
負担金	430	429		△ 1	99.87
その他資本的収入	500,000	500,000		0	100.00
<b>資本的支出(2)</b>	<b>2,465,963</b>	<b>2,381,547</b>	<b>76,410</b>	<b>8,006</b>	<b>96.58</b>
建設改良費	726,866	642,450	76,410	8,005	88.39
企業債償還金	739,097	739,097	—	0	100.00
投資	1,000,000	1,000,000	—	0	100.00
<b>差引(1) - (2)</b>	<b>△ 1,460,333</b>	<b>△ 1,439,518</b>			

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

### ア 資本的収入

予算現額10億563万円に対し、決算額は9億4,202万9千円で、対予算収入率は93.68%となり、6,360万1千円の収入不足となっている。

資本的収入の主なものは、企業債4億4,160万円、その他資本的収入5億円である。

### イ 資本的支出

予算現額24億6,596万3千円に対し、決算額は23億8,154万7千円で、対予算執行率は96.58%となっている。資本的支出の主なものは、企業債償還金7億3,909万7千円、投資10億円である。翌年度への繰越額は7,641万円である。

不用額は800万6千円で、その主なものは建設改良費の原浄水施設新設改良費578万円である。

### (3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額14億3,951万8千円を補填している財源の内訳は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,629万5千円、減債積立金5億7,940万4千円及び過年度分損益勘定留保資金8億381万8千円である。

#### ア 資本的収支不足の補填財源の推移

本年度における資本的収支不足の補填財源の内訳と過去の推移は、次表のとおりである。工業用水道事業においては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金を使用し、企業債償還金等に充てている。

年度	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	建設改良積立金	減債積立金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
平成29年度	42,288	2,544,537	—	428,618	3,015,443
平成30年度	35,902	221	—	432,020	468,143
令和元年度	30,119	—	—	380,013	410,132
令和2年度	32,499	—	—	377,082	409,581
令和3年度	56,295	803,818	—	579,404	1,439,518

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

#### イ 年度末における補填財源保有額の推移

本年度における補填財源保有額と過去の推移は、次のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	建設改良積立金	減債積立金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成29年度	432,020	614,412	857,166	—	—	1,903,597
平成30年度	382,161	656,918	1,471,357	—	—	2,510,435
令和元年度	409,602	527,686	2,128,274	—	2,147	3,067,709
令和2年度	544,738	517,473	2,655,960	—	34,666	3,752,837
令和3年度	515,496	507,776	2,369,615	—	—	3,392,887

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

(注) 当年度利益剰余金は、議会の議決を経たうえで建設改良積立金や減債積立金へ積み立てられ、資本的収支不足の補填財源となる。

工業用水道事業においては、資本的収支不足の補填財源は確保されているが、過年度分損益勘定留保資金が減少している。

【工業用水道事業会計】

### 3 経営成績

本年度における損益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			金 額	増減率
工業用水道 事業収益	千円 2,160,528	千円 2,158,766	千円 1,761	% 0.08
工業用水道 事業費	1,645,031	1,614,029	31,003	1.92
差引損益	515,496	544,738	△ 29,241	△ 5.37

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

本年度の工業用水道事業収益は前年度に比べて176万1千円増の21億6,052万8千円となり、工業用水道事業費は前年度に比べて3,100万3千円増の16億4,503万1千円となっている。その結果、本年度における差引損益は5億1,549万6千円の純利益となり、前年度に比べて2,924万1千円減少している。

#### (1) 工業用水道事業収益について

本年度における工業用水道事業収益の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	千円 2,067,350	% 95.69	千円 2,061,374	% 95.49	千円 5,976	% 0.29
給 水 収 益	2,067,003	95.67	2,061,348	95.49	5,654	0.27
その他の営業収益	347	0.02	26	0.00	322	1,250.20
営 業 外 収 益	93,178	4.31	97,393	4.51	△ 4,215	△ 4.33
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,046	0.05	2,234	0.10	△ 1,188	△ 53.18
他 会 計 補 助 金	1,592	0.07	2,076	0.10	△ 484	△ 23.31
長 期 前 受 金 戻 入	88,867	4.11	92,633	4.29	△ 3,766	△ 4.07
雑 収 益	1,673	0.08	449	0.02	1,224	272.56
合 計	2,160,528	100.00	2,158,766	100.00	1,761	0.08

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業収益のうち、給水収益は、前年度に比べて565万4千円(0.27%)増加している。

営業外収益は、長期前受金戻入が376万6千円(4.07%)減少したことなどにより、前年度に比べて421万5千円(4.33%)減少している。

## (2) 工業用水道事業費について

本年度における工業用水道事業費の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
<b>営 業 費 用</b>	<b>1,558,924</b>	<b>94.77</b>	<b>1,513,573</b>	<b>93.78</b>	<b>45,351</b>	<b>3.00</b>
原水及び浄水費	765,238	46.52	724,616	44.90	40,623	5.61
給水費	5,319	0.32	6,433	0.40	△ 1,114	△ 17.31
管理費	8,974	0.55	13,277	0.82	△ 4,303	△ 32.41
業務費	9,927	0.60	9,988	0.62	△ 61	△ 0.61
総係費	172,862	10.51	149,193	9.24	23,669	15.86
減価償却費	596,454	36.26	610,009	37.80	△ 13,555	△ 2.22
資産減耗費	149	0.01	57	0.00	92	160.38
<b>営業外費用</b>	<b>86,107</b>	<b>5.23</b>	<b>100,441</b>	<b>6.22</b>	<b>△ 14,334</b>	<b>△ 14.27</b>
支払利息及び 企業債取扱諸費	85,982	5.22	100,307	6.21	△ 14,325	△ 14.28
雑支出	126	0.01	135	0.01	△ 9	△ 6.57
<b>特別損失</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>15</b>	<b>0.00</b>	<b>△ 15</b>	<b>皆減</b>
過年度損益修正損	—	—	15	0.00	△ 15	皆減
<b>合 計</b>	<b>1,645,031</b>	<b>100.00</b>	<b>1,614,029</b>	<b>100.00</b>	<b>31,003</b>	<b>1.92</b>

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業費用のうち、原水及び浄水費が前年度に比べて4,062万3千円(5.61%)増加しているが、これは主に修繕費が6,026万3千円増加していることによる。

営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費は前年度に比べて1,432万5千円(14.28%)減少しているが、これは主に高金利の企業債が減少していることによる。

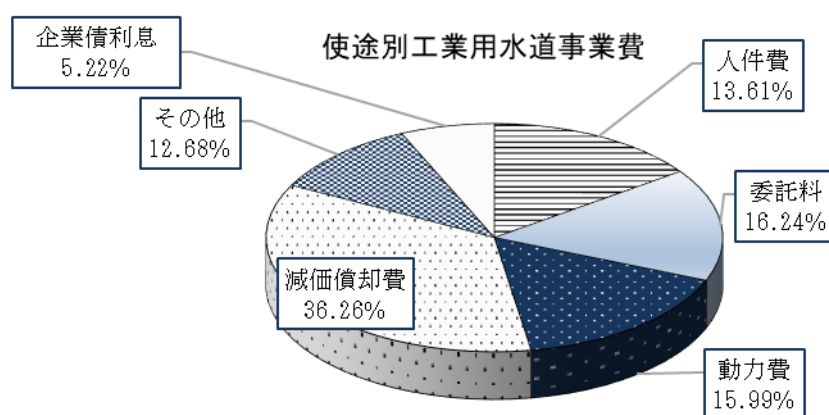
【工業用水道事業会計】

(3) 使途別費用構成について

本年度における工業用水道事業費の使途別費用の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
<b>営 業 費 用</b>	<b>1,558,924</b>	<b>94.77</b>	<b>1,513,573</b>	<b>93.78</b>	<b>45,351</b>	<b>3.00</b>
人 件 費	223,801	13.61	207,507	12.85	16,293	7.85
委 託 料	267,214	16.24	262,019	16.23	5,195	1.98
修 繕 費	85,632	5.21	23,919	1.48	61,713	258.01
動 力 費	263,088	15.99	261,593	16.21	1,495	0.57
薬 品 費	30,611	1.86	38,467	2.38	△ 7,856	△ 20.42
材 料 費	4,939	0.30	4,074	0.25	865	21.24
負 担 金	49,663	3.02	57,244	3.55	△ 7,581	△ 13.24
減 価 償 却 費	596,454	36.26	610,009	37.80	△ 13,555	△ 2.22
固 定 資 産 除 却 費	149	0.01	57	0.01	92	160.38
そ の 他	37,373	2.27	48,683	3.02	△ 11,310	△ 23.23
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>86,107</b>	<b>5.23</b>	<b>100,441</b>	<b>6.22</b>	<b>△ 14,334</b>	<b>△ 14.27</b>
企 業 債 利 息	85,982	5.22	100,307	6.21	△ 14,325	△ 14.28
不 用 品 売 却 原 価	36	0.00	13	0.00	23	182.53
そ の 他 雑 支 出	90	0.01	122	0.01	△ 32	△ 26.39
<b>特 別 損 失</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>15</b>	<b>0.00</b>	<b>△ 15</b>	<b>皆減</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	15	0.00	△ 15	皆減
合 計	<b>1,645,031</b>	<b>100.00</b>	<b>1,614,029</b>	<b>100.00</b>	<b>31,003</b>	<b>1.92</b>

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。



**ア 減価償却費**

減価償却費は前年度と比較すると、1,355万5千円減少している。工業用水道事業費に占める割合は36.26%と高い。

**イ 委託料**

委託料は前年度と比較すると、519万5千円増加している。工業用水道事業費に占める割合は16.24%である。

委託している業務の主なものは、送水運転及び送水量の管理などの工業用水道施設運転維持管理業務委託である。

**ウ 人件費**

人件費は前年度と比較すると、1,629万3千円増加している。工業用水道事業費に占める割合は13.61%である。

**エ 企業債利息**

企業債利息は前年度と比較すると、1,432万5千円減少している。工業用水道事業費に占める割合は5.22%である。

**オ 動力費**

動力費は前年度と比較すると、149万5千円増加している。工業用水道事業費に占める割合は、15.99%である。

【工業用水道事業会計】

(4) 給水原価と供給単価について

ア 給水原価の内訳

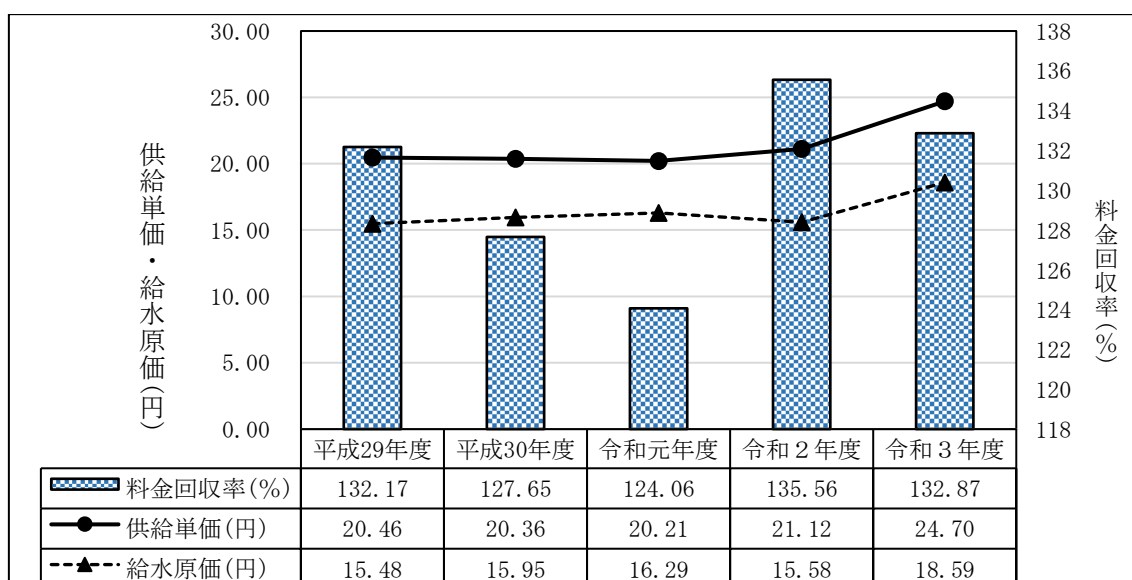
有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価の内訳の推移は、次表のとおりである。

年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 m <sup>3</sup> 当たりの給水原価	15.48	100.00	15.95	100.00	16.29	100.00	15.58	100.00	18.59	100.00
人件費	2.01	12.98	2.03	12.73	2.11	12.95	2.10	13.48	2.65	14.25
委託料	2.37	15.31	2.65	16.61	2.75	16.88	2.68	17.20	3.19	17.16
修繕費	0.22	1.42	0.35	2.19	0.46	2.82	0.25	1.60	1.02	5.49
動力費	2.75	17.76	2.82	17.68	2.80	17.19	2.68	17.20	3.14	16.89
薬品費	0.32	2.07	0.36	2.26	0.41	2.52	0.39	2.50	0.37	1.99
減価償却費	5.15	33.27	5.48	34.36	5.14	31.55	5.30	34.02	6.07	32.65
企業債利息	1.47	9.50	1.32	8.28	1.15	7.06	1.03	6.61	1.03	5.54
その他の経費	1.19	7.69	0.94	5.89	1.47	9.03	1.15	7.39	1.12	6.03

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。  
 (注) 人件費は給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

イ 給水原価等の推移

給水原価、供給単価及び料金回収率の推移は、次表のとおりである。



本年度における給水原価は 18.59 円で、前年度と比較すると 3.01 円増加している。供給単価は 24.70 円で、前年度と比較すると 3.58 円増加している。料金回収率は 132.87% で、前年度と比較すると 2.69 ポイント低下している。



## (5) 経営分析について

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収支比率 (%)	138.17	130.92	125.94	136.19	132.61
経常収支比率 (%)	130.91	128.42	123.43	133.75	131.34

本年度の営業収支比率は132.61%で、前年度に比べて3.58ポイント低下（悪化）している。営業収支比率が低下している主な理由は、営業収益が前年度に比べて597万6千円（0.29%）増加しているものの、営業費用が前年度に比べて4,535万1千円（3.00%）増加したことによる。なお、令和2年度の類似団体の平均（注）は111.73%である。

本年度の経常収支比率は131.34%で、前年度に比べて2.41ポイント低下（悪化）している。経常収支比率が低下している主な理由は、経常収益が前年度に比べて176万1千円（0.08%）増加しているものの、経常費用が前年度に比べて3,101万7千円（1.92%）増加したことによる。なお、令和2年度の類似団体の平均（注）は119.93%である。

本年度は、営業費用の修繕費において6,171万3千円増加したことなどにより、営業収支比率や経常収支比率が低下（悪化）している。

また、経営資本回転率及び営業収益営業利益率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営資本回転率（回）	0.102	0.104	0.104	0.103	0.104
営業収益営業利益率（%）	27.62	23.62	20.60	26.57	24.59

本年度における経営資本回転率は0.104で、前年度に比べ0.001ポイント上昇（改善）している。

本年度における営業収益営業利益率は24.59%で、前年度に比べて1.98ポイント低下（悪化）している。

（注）類似団体の平均は、総務省自治財政局が発出する「工業用水道事業経営指標」に掲載されている、令和2年度における現在配水能力200,000 m<sup>3</sup>/日以上（大規模）の団体の平均の数値である。

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

貸借対照表の前年度比は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 資 産	千円 17,102,909	% 77.52	千円 16,613,397	% 77.84	千円 489,513	% 2.95
流 動 資 産	4,959,329	22.48	4,729,044	22.16	230,284	4.87
資 産 合 計	22,062,238	100.00	21,342,441	100.00	719,797	3.37

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 負 債	千円 5,419,709	% 24.57	千円 5,671,348	% 26.58	千円 △ 251,639	% △ 4.44
流 動 負 債	1,517,804	6.88	973,427	4.56	544,376	55.92
繰 延 収 益	1,546,924	7.01	1,635,361	7.66	△ 88,437	△ 5.41
負 債 合 計	8,484,437	38.46	8,280,137	38.80	204,300	2.47
資 本 金	12,337,392	55.92	11,960,310	56.04	377,082	3.15
資 本 剰 余 金	145,508	0.66	145,508	0.68	0	0.00
利 益 剰 余 金	1,094,900	4.96	956,486	4.48	138,414	14.47
資 本 合 計	13,577,801	61.54	13,062,305	61.20	515,496	3.95
負 債 ・ 資 本 合 計	22,062,238	100.00	21,342,441	100.00	719,797	3.37

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

#### ア 資産

資産総額は220億6,223万8千円で、前年度と比較すると、7億1,979万7千円(3.37%)増加している。

##### (固定資産)

固定資産は171億290万9千円で、前年度と比較すると、4億8,951万3千円(2.95%)増加している。これは主に建設仮勘定が5億8,377万8千円(44.80%)増加したことによるものである。

##### (流動資産)

流動資産は49億5,932万9千円で、前年度と比較すると、2億3,028万4千円(4.87%)増加している。これは主に現金預金が4億4,853万8千円(17.47%)増加したことによるものである。

#### イ 負債

負債総額は84億8,443万7千円で、前年度と比較すると、2億430万円(2.47%)増加している。

**(固定負債)**

固定負債は54億1,970万9千円で、前年度と比較すると、2億5,163万9千円(4.44%)減少している。これは主に企業債が2億4,786万3千円(4.59%)減少したことによるものである。

**(流動負債)**

流動負債は15億1,780万4千円で、前年度と比較すると、5億4,437万6千円(55.92%)増加している。これは主に未払金が5億6,914万6千円(489.97%)増加したことによるものである。

**(繰延収益)**

繰延収益は15億4,692万4千円で、前年度と比較すると、8,843万7千円(5.41%)減少している。これは主に国県補助金が5,982万7千円(6.14%)減少したことによるものである。

**ウ 資本**

資本総額は135億7,780万1千円で、前年度と比較すると、5億1,549万6千円(3.95%)増加している。

**(資本金)**

資本金は123億3,739万2千円で、前年度と比較すると、3億7,708万2千円(3.15%)増加している。これは主に前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

**(利益剰余金)**

利益剰余金は10億9,490万円で、前年度と比較すると、1億3,841万4千円(14.47%)増加している。これは主に当年度未処分利益剰余金が1億7,308万1千円(18.78%)増加したことによるものである。

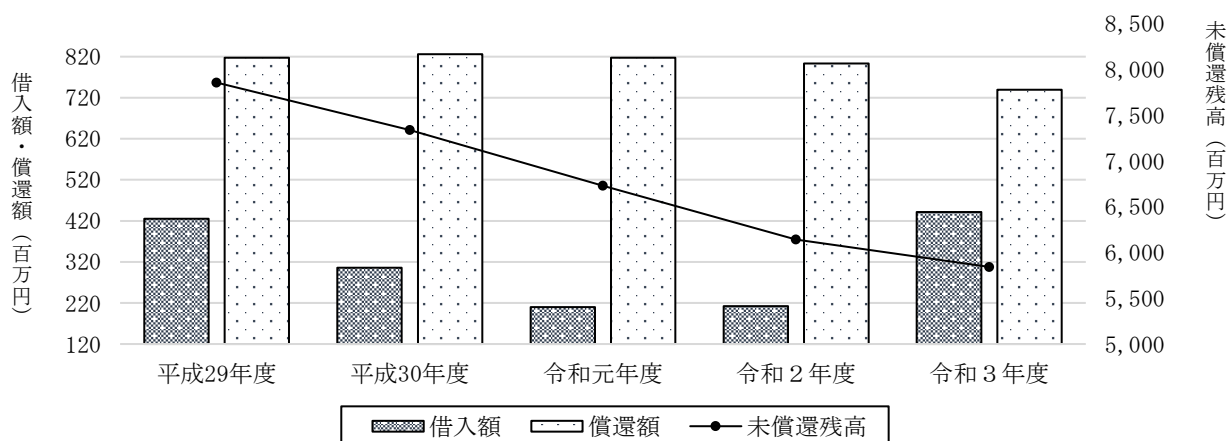
**(2) 企業債について**

企業債の推移は、次表のとおりである。企業債の未償還残高については、償還額が借入額を上回ったため、本年度末未償還残高は前年度と比較すると、2億9,749万7千円減少し、58億4,273万9千円となっている。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
						金額	増減率
前年度末未償還残高	千円 8,250,047	千円 7,857,548	千円 7,338,496	千円 6,731,272	千円 6,140,235	千円 △ 591,036	% △ 8.78
借入額	425,000	306,700	210,200	212,000	441,600	229,600	108.30
償還額	817,499	825,752	817,424	803,036	739,097	△ 63,940	△ 7.96
本年度末未償還残高	7,857,548	7,338,496	6,731,272	6,140,235	5,842,739	△ 297,497	△ 4.85

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

企業債の推移



企業債の償還にあたっては、減債積立金や過年度分損益勘定留保資金が充てられている。当該償還財源の内訳の推移は、次表のとおりである。

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
減債積立金	千円 428,618	% 52.43	千円 432,020	% 52.32	千円 380,014	% 46.49	千円 377,082	% 46.96	千円 579,404	% 78.39
過年度分損益勘定留保資金	388,882	47.57	221	0.03	—	—	—	—	159,693	21.61
その他資本的収入	—	—	393,511	47.65	437,410	53.51	425,954	53.04	—	—
償還財源 計	817,499	100.00	825,752	100.00	817,424	100.00	803,036	100.00	739,097	100.00

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

### (3) 財政比率について

#### ア 流動比率

本年度末における流動比率は 326.74%で、前年度に比べて 159.07 ポイント低下(悪化)している。これは流動資産が 2 億 3,028 万 4 千円 (4.87%) 増加したものの、流動負債が 5 億 4,437 万 6 千円 (55.92%) 増加したことによるものである。流動比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	272.17	348.80	372.00	485.81	326.74
類似団体の平均(注)	379.14	394.58	368.36	380.84	

## イ 当座比率

本年度末における当座比率は 212.91%で、前年度に比べて 77.53 ポイント低下（悪化）している。これは流動資産のうち現金や未収金など短期間に換金できる資産が 4 億 431 万 8 千円（14.30%）増加したものの、流動負債が 5 億 4,437 万 6 千円（55.92%）増加したことによるものである。当座比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	214.44	193.26	226.63	290.44	212.91
類似団体の平均 (注)	342.48	354.52	330.19	340.03	

## ウ 固定比率

本年度末における固定比率は 113.08%で、前年度に比べて 0.05 ポイント上昇（悪化）している。これは資本金や繰延収益などの自己資本が 4 億 2,705 万 9 千円（2.91%）増加したものの、固定資産が 4 億 8,951 万 3 千円（2.95%）増加したことによるものである。固定比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	141.17	131.56	122.50	113.03	113.08
類似団体の平均 (注)	120.75	118.41	116.93	114.60	

## エ 固定負債構成比率

本年度末における固定負債構成比率は 24.57%で、前年度に比べて 2.00 ポイント低下（好転）している。これは固定負債が 2 億 5,163 万 9 千円（4.44%）減少し、総資本が 7 億 1,979 万 7 千円（3.37%）増加したことによるものである。固定負債構成比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	33.56	31.40	28.82	26.57	24.57
類似団体の平均 (注)	25.47	24.66	23.63	22.87	

(注) 類似団体の平均は、総務省自治財政局が発出する「工業用水道事業経営指標」に掲載されている、令和2年度における現在配水能力 200,000 m<sup>3</sup>/日以上（大規模）の団体の平均である。

## 5 キャッシュ・フロー

本年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	キャッシュの増減額 (A)－(B)
業務活動による キャッシュ・フロー	千円 1,015,565	千円 1,057,702	千円 △ 42,137
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 269,530	△ 154,339	△ 115,192
投資活動によるキャッシュ・ インフロー	1,930,470	1,662,499	267,971
投資活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 2,200,000	△ 1,816,837	△ 383,163
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 297,497	△ 591,036	293,540
財務活動によるキャッシュ・ インフロー	441,600	212,000	229,600
財務活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 739,097	△ 803,036	63,940
資金増加額 (△は減少額)	448,538	312,327	136,211
資金期首残高	2,567,435	2,255,108	312,327
資金期末残高	3,015,973	2,567,435	448,538

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

業務活動によるキャッシュ・フローは10億1,556万5千円のプラスであり、前年度と比較すると、資金が4,213万7千円の減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億6,953万円のマイナスであり、前年度と比較すると、資金が1億1,519万2千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億9,749万7千円のマイナスであり、前年度と比較すると、資金が2億9,354万円の増加となっている。

その結果として、資金増加額は4億4,853万8千円となり、期末残高は30億1,597万3千円となっている。

## 下水道事業

## 1 業務実績

本年度における下水道事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減率 (%)	備 考
総 人 口	361,337 人	364,210 人	△ 0.79	年度末現在推計総人口
排 水 区 域 内 人 口	137,182 人	139,053 人	△ 1.35	年度末現在排水区域内人口
処 理 区 域 内 人 口	137,018 人	138,918 人	△ 1.37	年度末現在処理区域内人口
人 口 普 及 率	37.92 %	38.14 %	△ 0.22	処理区域内人口÷総人口×100
水 洗 化 ( 接 続 ) 人 口	110,208 人	112,195 人	△ 1.77	年度末現在
水 洗 化 ( 接 続 ) 率	80.43 %	80.76 %	△ 0.33	水洗化(接続)人口÷処理区域内人口×100
総 処 理 水 量	28,618,379 m <sup>3</sup>	28,235,478 m <sup>3</sup>	1.36	年間総量
年 間 雨 水 処 理 水 量	5,338,298 m <sup>3</sup>	4,851,059 m <sup>3</sup>	10.04	年間総量
年 間 汚 水 処 理 水 量	23,280,081 m <sup>3</sup>	23,384,419 m <sup>3</sup>	△ 0.45	年間総量
年 間 総 有 収 水 量	15,475,423 m <sup>3</sup>	15,647,626 m <sup>3</sup>	△ 1.10	年間総量
有 収 率	66.47 %	66.91 %	△ 0.44	有収水量÷年間汚水処理水量×100
施 設 利 用 率	42.97 %	43.16 %	△ 0.19	1日平均汚水処理水量÷1日汚水処理能力×100

(注) 総人口に関する数値は住民基本台帳を基本としている。

## (1) 処理状況

本年度末における普及状況は、総人口の36万1,337人に対し、処理区域内人口は13万7,018人で、人口普及率は37.92%となっている。前年度と比較すると、総人口は2,873人(0.79%)減少し、処理区域内人口は1,900人(1.37%)減少している。

本年度末における汚水処理状況は、年間汚水処理水量の2,328万81m<sup>3</sup>に対し、年間総有収水量は1,547万5,423m<sup>3</sup>で、有収率は66.47%となっている。前年度と比較すると、年間汚水処理水量は10万4,338m<sup>3</sup>(0.45%)減少し、年間総有収水量は17万2,203m<sup>3</sup>(1.10%)減少している。そのため有収率は0.44ポイント低下している。

## (2) 有収率

年間総汚水処理水量の主たる内訳の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	24,704,547	25,443,843	23,665,580	23,384,419	23,280,081
うち、有収水量 (m <sup>3</sup> )	16,180,446	15,695,574	15,673,306	15,647,626	15,475,423
うち、不明水量 (m <sup>3</sup> )	8,524,101	9,748,269	7,992,274	7,736,793	7,804,658
有収率 (%)	65.49	61.69	66.23	66.91	66.47

## 【下水道事業会計】

<参考>

「年間汚水処理水量」1年間に家庭等から排出され、終末処理場に集められた全ての汚水量をいう。年間汚水処理水量は「有収水量」と「不明水量」に分類される。

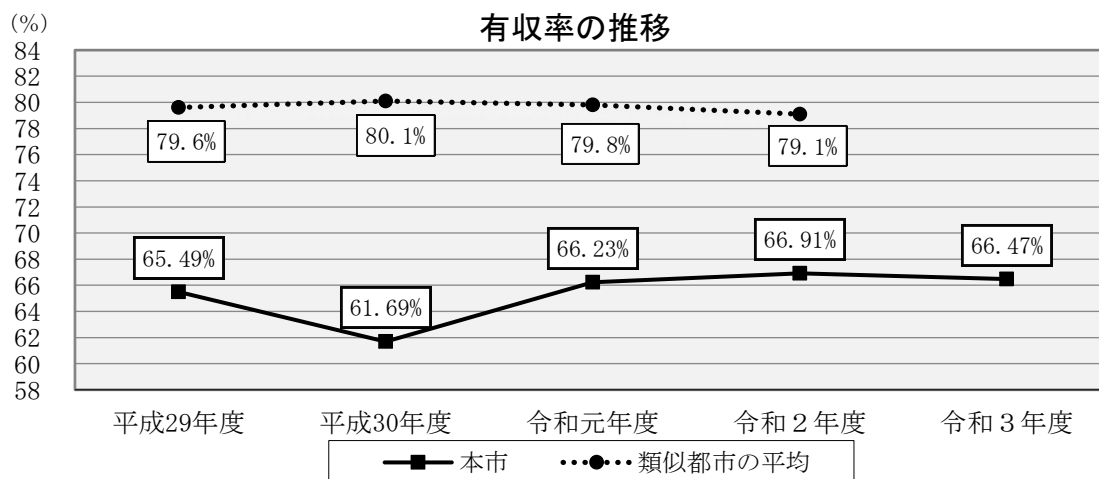
「有収水量」使用料徴収の対象となった水量のことをいう。

「不明水量」下水道事業者がどのような理由で汚水処理施設に流入したのか実態把握ができていない水量のことをいう。

「有収率」1年間に汚水として処理した水量に対する使用料徴収等の対象となった水量（有収水量）の割合

$$\text{有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$$

本市における有収率と類似都市（注1）における有収率の比較の推移は、次のとおりである。本年度の有収率は、令和2年度の類似都市の平均 79.1%（注2）と比較すると、12.63ポイント下回っている。



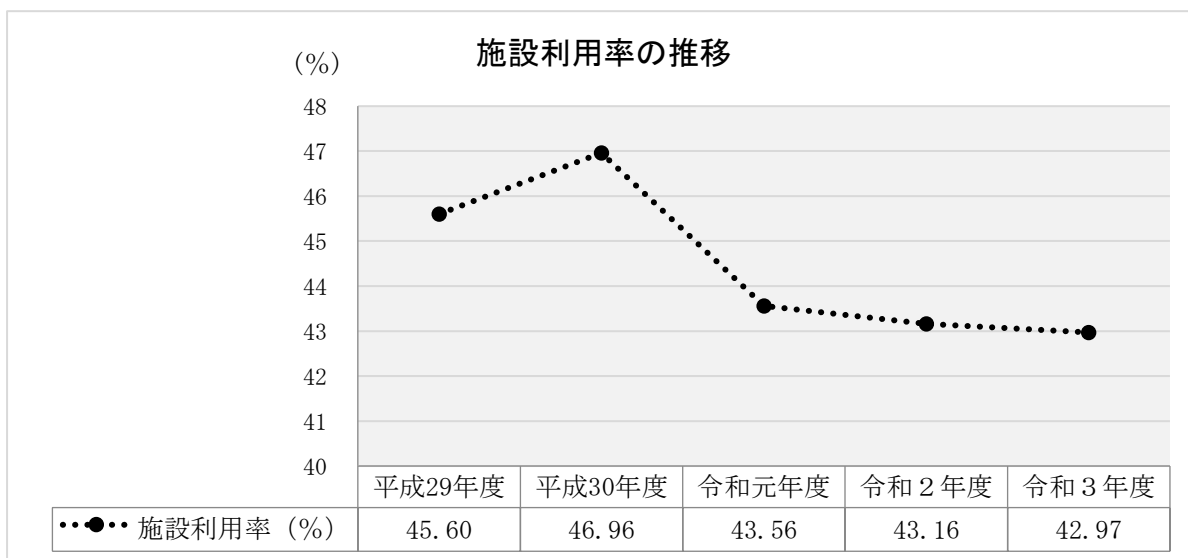
（注1）「類似都市」とは、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」及び「下水道事業経営指標」に掲載されている処理区域内人口が10万人以上で処理区域面積1ha当たりの年間有収水量が5千 $\text{m}^3$ 以上7.5千 $\text{m}^3$ 未満で供用開始後25年を経過している都市（都及び指定都市を除く。）のことをいう。

（注2）「類似都市の平均」は、総務省自治財政局が発出する「下水道事業経営指標」に掲載されている数値である。なお、掲載されている有収率は小数点第1位までとなっている。



(3) 施設利用率

施設利用率の推移は、次表のとおりである。施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、前年度と比較すると0.19ポイント低下していることから、本年度の下水道施設の効率性は低下しているといえる。



区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
晴天時処理能力 ( m <sup>3</sup> / 日 )	148,450	148,450	148,450	148,450	148,450
晴天時平均処理水量 ( m <sup>3</sup> / 日 )	67,688	69,714	64,659	64,070	63,784
年間汚水処理水量 ( m <sup>3</sup> )	24,704,547	25,443,843	23,665,580	23,384,419	23,280,081

<参考>

「施設利用率」晴天時の1日汚水処理能力に対する1日平均汚水処理水量の割合を示すもので、下水道施設の経済性を総合的に判断する指標である。数値が高いほど効率的であるとされている。

$$\text{施設利用率 (\%)} = \frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$$

【下水道事業会計】

各終末処理場の施設の効率性と汚水処理水量の推移は、次表のとおりである。

＜中央終末処理場＞

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設利用率 (%)	49.07	51.49	49.32	47.24	46.57
晴天時処理能力 ( $\text{m}^3$ / 日)	80,400	80,400	80,400	80,400	80,400
晴天時平均処理水量 ( $\text{m}^3$ / 日)	39,450	41,400	39,650	37,980	37,440
年間汚水処理水量 ( $\text{m}^3$ )	14,397,493	15,109,485	14,512,112	13,861,798	13,664,211

＜和歌川終末処理場＞

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設利用率 (%)	42.94	42.80	36.34	37.86	38.55
晴天時処理能力 ( $\text{m}^3$ / 日)	50,500	50,500	50,500	50,500	50,500
晴天時平均処理水量 ( $\text{m}^3$ / 日)	21,684	21,616	18,354	19,119	19,470
年間汚水処理水量 ( $\text{m}^3$ )	7,914,839	7,889,675	6,717,722	6,978,273	7,106,691

＜北部終末処理場＞

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設利用率 (%)	37.34	38.17	37.92	39.72	39.17
晴天時処理能力 ( $\text{m}^3$ / 日)	17,550	17,550	17,550	17,550	17,550
晴天時平均処理水量 ( $\text{m}^3$ / 日)	6,554	6,698	6,655	6,971	6,874
年間汚水処理水量 ( $\text{m}^3$ )	2,392,215	2,444,683	2,435,746	2,544,348	2,509,179

(4) 施設整備の状況

本年度における主な建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
管渠整備事業費	4,073,540	2,226,148	1,711,832	135,560	54.65
ポンプ場整備事業費	2,343,428	1,349,268	923,573	70,587	57.58
処理場整備事業費	687,337	271,289	407,879	8,169	39.47
計	7,104,305	3,846,705	3,043,284	214,316	54.15

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

**ア 管渠整備事業**

管渠の新設工事を中心に、管渠を延長 6,959.4m にわたって整備拡充し、前年度からの繰越額を含め総額 22 億 2,614 万 8 千円を支出している。

**イ ポンプ場整備事業**

松江雨水ポンプ場築造工事等を実施し、前年度からの繰越額を含め総額 13 億 4,926 万 8 千円を支出している。

**ウ 処理場整備事業**

和歌川終末処理場 1 号空気予熱器改築工事等を実施し、前年度からの繰越額を含め総額 2 億 7,128 万 9 千円を支出している。

**2 予算執行状況****(1) 収益的収支状況**

本年度における下水道事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
<b>収 益 的 収 入</b>	<b>12,021,287</b>	<b>11,938,560</b>	<b>△ 82,727</b>	<b>99.31</b>
営 業 収 益	6,358,094	6,224,710	△ 133,384	97.90
営 業 外 収 益	5,627,392	5,684,356	56,964	101.01
特 別 利 益	35,801	29,494	△ 6,307	82.38
<b>収 益 的 支 出</b>	<b>11,111,171</b>	<b>11,025,436</b>	<b>85,735</b>	<b>99.23</b>
営 業 費 用	9,773,098	9,715,039	58,059	99.41
営 業 外 費 用	1,321,073	1,310,076	10,997	99.17
特 別 損 失	2,000	321	1,679	16.06
予 備 費	15,000	—	15,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

**ア 収益的収入**

予算現額 120 億 2,128 万 7 千円に対し、決算額は 119 億 3,856 万円で、対予算収入率は 99.31% となり、8,272 万 7 千円の収入不足となっている。

収益的収入の主なものは、営業収益のうち、雨水処理負担金が 31 億 8,810 万 8 千円、営業外収益のうち、他会計補助金が 29 億 4,351 万 9 千円である。

## 【下水道事業会計】

予算現額に対する収入不足の主な理由は、営業収益のうち、下水道使用料が 1 億 3,333 万 8 千円不足したことによるものである。

### イ 収益的支出

予算現額 111 億 1,117 万 1 千円に対し、決算額は 110 億 2,543 万 6 千円で、対予算執行率は 99.23%となっている。

収益的支出の主なものは、営業費用のうち、減価償却費が 65 億 5,257 万 4 千円、処理場費が 15 億 9,593 万円、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 13 億 670 万 3 千円である。

不用額は 8,573 万 5 千円で、その主なものは営業費用のうち、資産減耗費が 1,589 万 4 千円、普及指導費が 1,149 万 2 千円である。

### (2) 資本的収支状況

本年度における下水道事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	千円	%
<b>資本的収入 (1)</b>	<b>10,796,206</b>	<b>8,003,548</b>		<b>△ 2,792,658</b>	<b>74.13</b>
企業債	5,894,200	4,167,100		△ 1,727,100	70.70
補助金	3,098,379	2,065,599		△ 1,032,780	66.67
負担金	770,287	770,371		84	100.01
分担金	1,000	478		△ 522	47.77
固定資産売却代金	32,340	—		△ 32,340	—
他会計からの長期借入金	1,000,000	1,000,000		0	100.00
<b>資本的支出 (2)</b>	<b>15,257,211</b>	<b>11,999,609</b>	<b>3,043,284</b>	<b>214,318</b>	<b>78.65</b>
建設改良費	7,112,080	3,854,479	3,043,284	214,317	54.20
企業債償還金	7,645,131	7,645,130	—	1	100.00
他会計からの長期借入金 償還金	500,000	500,000	—	0	100.00
<b>差引 (1) - (2)</b>	<b>△ 4,461,005</b>	<b>△ 3,996,061</b>			

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

### ア 資本的収入

予算現額 107 億 9,620 万 6 千円に対し、決算額は 80 億 354 万 8 千円で、対予算収入率は 74.13%となり、27 億 9,265 万 8 千円の収入不足となっている。

資本的収入の主なものは、企業債 41 億 6,710 万円、補助金 20 億 6,559 万 9 千円である。

## イ 資本的支出

予算現額 152 億 5,721 万 1 千円に対し、決算額は 119 億 9,960 万 9 千円で、対予算執行率は 78.65%となっている。

資本的支出の主なものは、建設改良費 38 億 5,447 万 9 千円、企業債償還金 76 億 4,513 万円である。翌年度への繰越額は 30 億 4,328 万 4 千円である。

不用額は 2 億 1,431 万 8 千円で、その主なものは建設改良費の管渠整備事業費 1 億 3,556 万円（前年度からの事業繰越分 4,276 万 9 千円を含む。）である。

## (3) 補填財源について

資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源充当額 3 億 10 万 1 千円及び他会計からの長期借入金 10 億円を除く。）が資本的支出額に不足する額 52 億 9,616 万 2 千円を補填している財源の主な内訳は、当年度分損益勘定留保資金 39 億 1,972 万 1 千円、当年度利益剰余金処分量 5 億 4,362 万 9 千円である。

## ア 資本的収支不足の補填財源の状況

資本的収支不足額を補填する財源とは、損益勘定留保資金と純利益などからなるものである。なお、損益勘定留保資金とは減価償却費などの現金支出を伴わない費用の計上により生じる資金のことである。本年度の資本的収支不足の補填財源の内訳は、次表とおりである。

年度	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	繰越工事資金	減債積立金	当年度利益剰余金処分量	一時借入金	合計
令和 3 年度	千円 165,840	千円 —	千円 3,919,721	千円 375,397	千円 291,574	千円 543,629	千円 —	千円 5,296,162

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

## イ 年度末における補填財源保有額について

本年度末における補填財源保有額は、次表のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	一時借入金	合計
令和 3 年度	千円 189,358	千円 —	千円 —	千円 —	千円 189,358

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

下水道事業においては、当年度利益剰余金が翌年度の資本的収支不足の補填財源となっている。

【下水道事業会計】

### 3 経営成績

本年度における損益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			金額	増減率
下水道事業収益	千円 11,605,023	千円 11,955,783	千円 △ 350,760	% △ 2.93
下水道事業費	10,872,035	11,430,708	△ 558,673	△ 4.89
差引損益	732,988	525,075	207,913	39.60

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

本年度の下水道事業収益は前年度に比べて、3億5,076万円減の116億502万3千円となり、下水道事業費は前年度に比べて、5億5,867万3千円減の108億7,203万5千円となっている。

その結果、本年度における差引損益は7億3,298万8千円の純利益となり、前年度に比べて2億791万3千円増加している。

#### (1) 下水道事業収益について

本年度における下水道事業収益の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	千円 5,948,886	% 51.26	千円 6,180,395	% 51.69	千円 △ 231,509	% △ 3.75
下水道使用料	2,735,553	23.57	2,766,865	23.14	△ 31,312	△ 1.13
雨水処理負担金	3,188,108	27.47	3,384,845	28.31	△ 196,737	△ 5.81
その他の営業収益	25,225	0.22	28,685	0.24	△ 3,461	△ 12.06
営 業 外 収 益	5,626,643	48.48	5,775,293	48.31	△ 148,650	△ 2.57
他会計補助金	2,943,519	25.36	2,975,413	24.89	△ 31,894	△ 1.07
補助金	665	0.01	625	0.01	40	6.40
長期前受金戻入	2,677,454	23.07	2,794,251	23.37	△ 116,797	△ 4.18
雑収益	5,005	0.04	5,005	0.04	1	0.01
特 別 利 益	29,494	0.26	94	0.00	29,400	31,178.32
固定資産売却益	26,000	0.23	—	—	26,000	皆増
その他特別利益	3,494	0.03	94	0.00	3,400	3,605.28
合 計	11,605,023	100.00	11,955,783	100.00	△ 350,760	△ 2.93

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業収益のうち、雨水処理負担金は、前年度に比べて1億9,673万7千円(5.81%)減少している。

営業外収益のうち、長期前受金戻入は、前年度に比べて1億1,679万7千円(4.18%)減少している。

## (2) 下水道事業費について

本年度における下水道事業費の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
<b>営 業 費 用</b>	<b>9,493,284</b>	<b>87.32</b>	<b>9,912,211</b>	<b>86.72</b>	<b>△ 418,927</b>	<b>△ 4.23</b>
管 渠 費	195,252	1.80	210,790	1.84	△ 15,539	△ 7.37
ポ ン プ 場 費	647,018	5.95	645,535	5.65	1,484	0.23
処 理 場 費	1,469,716	13.52	1,496,995	13.10	△ 27,278	△ 1.82
普 及 指 導 費	38,056	0.35	43,105	0.38	△ 5,049	△ 11.71
脱色施設管理費	240,468	2.21	244,390	2.14	△ 3,921	△ 1.60
業 務 費	97,424	0.90	100,710	0.88	△ 3,286	△ 3.26
総 係 費	208,059	1.91	361,320	3.16	△ 153,261	△ 42.42
減 価 償 却 費	6,552,574	60.27	6,744,714	59.00	△ 192,140	△ 2.85
資 産 減 耗 費	44,716	0.41	64,652	0.57	△ 19,936	△ 30.84
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>1,378,448</b>	<b>12.68</b>	<b>1,517,382</b>	<b>13.27</b>	<b>△ 138,935</b>	<b>△ 9.16</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,306,703	12.02	1,444,928	12.64	△ 138,225	△ 9.57
雑 支 出	71,745	0.66	72,455	0.63	△ 710	△ 0.98
<b>特 別 損 失</b>	<b>304</b>	<b>0.00</b>	<b>1,115</b>	<b>0.01</b>	<b>△ 811</b>	<b>△ 72.75</b>
固 定 資 産 売 却 損	—	—	806	0.01	△ 806	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	304	0.00	309	0.00	△ 5	△ 1.60
<b>合 計</b>	<b>10,872,035</b>	<b>100.00</b>	<b>11,430,708</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 558,673</b>	<b>△ 4.89</b>

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業費用のうち、減価償却費が前年度に比べて1億9,214万円(2.85%)減少し、総係費が1億5,326万1千円(42.42%)減少している。

営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費は前年度に比べて1億3,822万5千円(9.57%)減少しているが、これは主に高金利の企業債が減少していることによる。

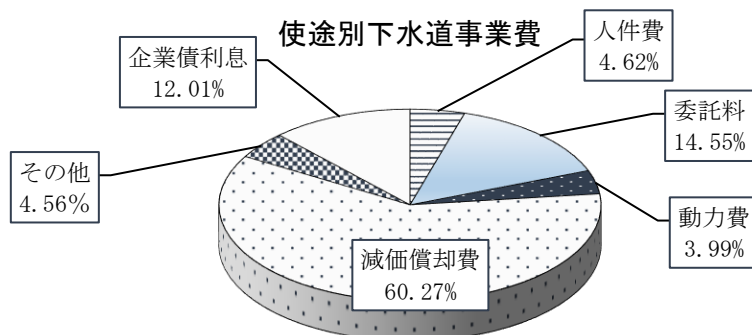
【下水道事業会計】

(3) 使途別費用構成について

本年度における下水道事業費の使途別費用の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
<b>営 業 費 用</b>	<b>9,493,284</b>	<b>87.32</b>	<b>9,912,211</b>	<b>86.72</b>	<b>△ 418,927</b>	<b>△ 4.23</b>
人 件 費	502,732	4.62	685,570	6.00	△ 182,838	△ 26.67
委 託 料	1,582,201	14.55	1,580,601	13.83	1,600	0.10
修 繕 費	48,413	0.45	82,772	0.72	△ 34,359	△ 41.51
動 力 費	433,913	3.99	412,918	3.61	20,995	5.08
薬 品 費	101,762	0.94	99,710	0.87	2,052	2.06
材 料 費	42,536	0.39	45,936	0.40	△ 3,400	△ 7.40
補 償 費	16,906	0.16	20,198	0.18	△ 3,291	△ 16.30
負 担 金	80,796	0.74	84,132	0.74	△ 3,336	△ 3.97
減 価 償 却 費	6,552,574	60.27	6,744,714	59.00	△ 192,140	△ 2.85
固 定 資 産 除 却 費	44,716	0.41	64,652	0.57	△ 19,936	△ 30.84
貸倒引当金繰入額	1,873	0.02	54	0.00	1,819	3,378.39
そ の 他	84,861	0.78	90,954	0.80	△ 6,093	△ 6.70
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>1,378,448</b>	<b>12.68</b>	<b>1,517,382</b>	<b>13.27</b>	<b>△ 138,935</b>	<b>△ 9.16</b>
企 業 債 利 息	1,305,638	12.01	1,442,457	12.62	△ 136,819	△ 9.49
借 入 金 利 息	1,065	0.01	2,468	0.02	△ 1,403	△ 56.85
リ ー ス 債 務 支 払 利 息	—	—	3	0.00	△ 3	皆減
不 用 品 売 却 原 価	32	0.00	—	—	32	皆増
そ の 他 雑 支 出	71,713	0.66	72,455	0.63	△ 742	△ 1.02
<b>特 別 損 失</b>	<b>304</b>	<b>0.00</b>	<b>1,115</b>	<b>0.01</b>	<b>△ 811</b>	<b>△ 72.75</b>
固 定 資 産 売 却 損	—	—	806	0.01	△ 806	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	304	0.00	309	0.00	△ 5	△ 1.60
<b>合 計</b>	<b>10,872,035</b>	<b>100.00</b>	<b>11,430,708</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 558,673</b>	<b>△ 4.89</b>

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。





**ア 減価償却費**

減価償却費は前年度と比較すると、1億9,214万円減少している。下水道事業費に占める割合は60.27%と高い。

**イ 委託料**

委託料は前年度と比較すると、160万円増加している。下水道事業費に占める割合は14.55%である。

委託している業務の主なものは、終末処理場運転管理業務委託及びポンプ場運転管理業務委託である。

**ウ 人件費**

人件費は前年度と比較すると、1億8,283万8千円減少している。下水道事業費に占める割合は4.62%である。

**エ 企業債利息**

企業債利息は前年度と比較すると、1億3,681万9千円減少している。下水道事業費に占める割合は12.01%である。

**オ 動力費**

動力費は前年度と比較すると、2,099万5千円増加している。下水道事業費に占める割合は、3.99%である。

**(4) 使用料単価と汚水処理原価について**

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位：円/m<sup>3</sup>)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
使用料単価	180.43	179.83	176.82	176.77
汚水処理原価	185.70	181.62	178.31	179.81
維持管理費	88.24	85.89	85.89	78.31
資本費	97.46	95.73	92.42	101.50
経費回収率(%)	97.16	99.02	99.17	98.31

【下水道事業会計】

汚水処理原価（円）
有収水量 1 m <sup>3</sup> を処理するために要した費用
$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費＋資本費）}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価（維持管理費）（円）
$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理費（維持管理費）＝汚水に係る（管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋その他）
汚水処理原価（資本費）（円）
$\frac{\text{汚水処理費（資本費）}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理費（資本費）＝汚水に係る（企業債利息等＋減価償却費）
使用料単価（円）
使用者から徴収する汚水1m <sup>3</sup> 当たりの平均単価
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
経費回収率（％）
原価回収の状況を把握できるもので、100%を下回っている場合、汚水にかかる費用が下水道使用料による収入以外に、他の収入で賄われていることを示す。 $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費＋資本費）}} \times 100$

（５）経営分析について

営業収支比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
営業収支比率（％）	64.14	65.02	62.35	62.66
経常収支比率（％）	105.44	105.59	104.60	106.47

本年度の営業収支比率は 62.66%で、前年度に比べて 0.31 ポイント上昇（改善）している。営業収支比率が上昇している理由は、営業収益が前年度に比べて 2 億 3,150 万 9 千円（3.75%）減少したものの、営業費用が前年度に比べて 4 億 1,892 万 7 千円（4.23%）減少したことによる。なお、令和 2 年度の全国平均（注）は 66.0%である。

本年度の経常収支比率は 106.47%で、前年度に比べて 1.87 ポイント上昇（改善）している。経常収支比率が上昇している理由は、経常収益が前年度に比べて 3 億 8,016 万円（3.18%）減少したものの、経常費用が前年度に比べて 5 億 5,786 万 2 千円（4.88%）減少したことによる。なお、令和 2 年度の全国平均（注）は 105.8%である。

また、投下した経営資本が効率よく利益を計上しているかを示す経営資本回転率と事業本来の営業活動の効率を示す営業収益営業利益率は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営資本回転率(回)	0.034	0.034	0.032	0.031
営業収益営業利益率(%)	△ 55.91	△ 53.80	△ 60.38	△ 59.58

本年度における経営資本回転率は0.031で、前年度に比べて0.001ポイント低下(悪化)している

本年度における営業収益営業利益率は△59.58%で、前年度に比べて0.80ポイント上昇(改善)している。

(注) 全国平均は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」に掲載されている、地方公営企業法を適用している公共下水道の事業者の平均の数値である。

#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表

貸借対照表の前年度比は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 資 産	千円 191,040,461	% 99.03	千円 194,102,902	% 98.91	千円 △ 3,062,441	% △ 1.58
流 動 資 産	1,863,514	0.97	2,143,536	1.09	△ 280,022	△ 13.06
資 産 合 計	192,903,975	100.00	196,246,438	100.00	△ 3,342,463	△ 1.70

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 負 債	千円 85,943,276	% 44.55	千円 88,498,792	% 45.10	千円 △ 2,555,516	% △ 2.89
流 動 負 債	10,660,588	5.53	12,188,923	6.21	△ 1,528,336	△ 12.54
繰 延 収 益	69,572,680	36.06	70,260,826	35.80	△ 688,145	△ 0.98
負 債 合 計	166,176,544	86.14	170,948,541	87.11	△ 4,771,997	△ 2.79
資 本 金	14,324,547	7.43	13,446,202	6.85	878,346	6.53
資 本 剰 余 金	11,378,322	5.90	10,681,776	5.44	696,546	6.52
利 益 剰 余 金	1,024,561	0.53	1,169,919	0.60	△ 145,358	△ 12.42
資 本 合 計	26,727,431	13.86	25,297,897	12.89	1,429,534	5.65
負 債 ・ 資 本 合 計	192,903,975	100.00	196,246,438	100.00	△ 3,342,463	△ 1.70

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

## 【下水道事業会計】

### ア 資産

資産総額は1,929億397万5千円で、前年度と比較すると、33億4,246万3千円(1.70%)減少している。

#### (固定資産)

固定資産は1,910億4,046万1千円で、前年度と比較すると、30億6,244万1千円(1.58%)減少している。これは主に減価償却によるものである。

#### (流動資産)

流動資産は18億6,351万4千円で、前年度と比較すると、2億8,002万2千円(13.06%)減少している。これは主に貸倒引当金を差し引いた未収金が1億800万1千円(15.62%)減少したことによるものである。

### イ 負債

負債総額は1,661億7,654万4千円で、前年度と比較すると、47億7,199万7千円(2.79%)減少している。

#### (固定負債)

固定負債は859億4,327万6千円で、前年度と比較すると、25億5,551万6千円(2.89%)減少している。これは主に企業債が30億7,349万8千円(3.48%)減少したことによるものである。

#### (流動負債)

流動負債は106億6,058万8千円で、前年度と比較すると、15億2,833万6千円(12.54%)減少している。これは主に一時借入金が7億円(36.84%)減少したことによるものである。

#### (繰延収益)

繰延収益は695億7,268万円で、前年度と比較すると、6億8,814万5千円(0.98%)減少している。これは主に国県補助金が10億7,245万2千円(1.89%)減少したことによるものである。

### ウ 資本

資本総額は267億2,743万1千円で、前年度と比較すると、14億2,953万4千円(5.65%)増加している。

#### (資本金)

資本金は143億2,454万7千円で、前年度と比較すると、8億7,834万6千円(6.53%)増加している。これは前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

#### (利益剰余金)

利益剰余金は10億2,456万1千円で、前年度と比較すると、1億4,535万8千円

(12.42%) 減少している。これは当年度未処分利益剰余金が 1 億 4,535 万 8 千円 (12.42%) 減少したことによるものである。

## (2) 未収下水道使用料（前年度繰越分）について

未収下水道使用料（前年度繰越分）の収納率等は、次表のとおりである。

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額 (A)	千円 512,039	千円 498,157	千円 502,601	千円 513,898
収納額 (B)	506,561	493,062	495,564	507,054
調定減額 (C)	0	0	0	0
不納欠損額 (D)	235	495	469	1,989
次年度への繰越額 (A) - (B) - (C) - (D)	5,244	4,600	6,568	4,855
収納率 (B) / (A)	% 98.93	% 98.98	% 98.60	% 98.67

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

本年度末における前年度繰越分に係る未収下水道使用料は 485 万 5 千円で、前年度に比べて 171 万 3 千円減少している。

不納欠損額は 198 万 9 千円で、前年度に比べて 152 万円増加している。

なお、収納率は 98.67% で、前年度に比べて 0.07 ポイント上昇している。

また、不納欠損の全てが時効によるものである。

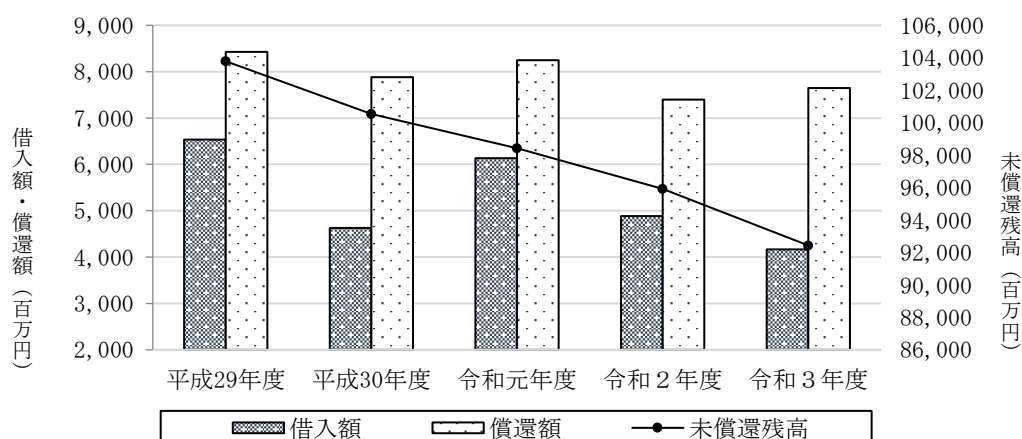
## (3) 企業債について

企業債の推移は、次表のとおりである。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
						金額	増減率
前年度末 未償還残高	千円 105,679,030	千円 103,789,118	千円 100,540,296	千円 98,429,751	千円 95,914,511	△ 2,515,240	△ 2.56
借入額	4,710,000	3,584,200	4,758,900	4,441,700	3,694,900	△ 746,800	△ 16.81
借換による 借入額	1,826,700	1,045,700	1,377,000	441,600	472,200	30,600	6.93
合計借入額	6,536,700	4,629,900	6,135,900	4,883,300	4,167,100	△ 716,200	△ 14.67
償還額	8,426,612	7,878,722	8,246,445	7,398,540	7,645,130	246,590	3.33
本年度末 未償還残高	103,789,118	100,540,296	98,429,751	95,914,511	92,436,481	△ 3,478,030	△ 3.63

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

## 【下水道事業会計】



企業債の未償還残高については、借入額が償還額を下回ったため、本年度末未償還残高は前年度と比較すると、34億7,803万円(3.63%)減少し、924億3,648万1千円となっている。企業債の償還にあたっては、当年度分損益勘定留保資金などが充てられている。

### (4) 財政比率について

#### ア 流動比率

本年度末における流動比率は17.48%で、前年度に比べて0.11ポイント低下(悪化)している。これは流動負債が15億2,833万6千円(12.54%)減少したものの、流動資産が2億8,002万2千円(13.06%)減少したことによるものである。なお、令和2年度の全国平均(注)は68.5%である。

#### イ 固定比率

本年度末における固定比率は198.38%で、前年度に比べて4.74ポイント低下(好転)している。これは固定資産が30億6,244万1千円(1.58%)減少し、資本金や繰延収益などの自己資本が7億4,138万8千円(0.78%)増加したことによるものである。なお、令和2年度の全国平均(注)は151.5%である。

#### ウ 固定負債構成比率

本年度末における固定負債構成比率は44.55%で、前年度に比べて0.55ポイント低下(好転)している。これは総資本が33億4,246万3千円(1.70%)減少したものの、固定負債が25億5,551万6千円(2.89%)減少したことによるものである。なお、令和2年度の全国平均(注)は31.7%である。

(注) 全国平均は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」に掲載されている、地方公営企業法を適用している公共下水道の事業体の平均の数値である。

## (5) 繰入金について

本年度における繰入金の状況は、次表のとおりである。

	区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較		
		金額 (A)	金額 (B)	金額 (A)-(B)	増 減 率	
収 益 的 収 入	雨水処理負担金	千円 3,188,108	千円 3,384,845	千円 △ 196,737	% △ 5.81	
	雨水処理に係る維持 管理費・資本費（用 地分等を除く）	基準額	3,188,108	3,384,845	△ 196,737	△ 5.81
		実績入額	3,188,108	3,384,845	△ 196,737	△ 5.81
	他会計補助金	2,943,519	2,975,413	△ 31,894	△ 1.07	
	水質規制等に対す る経費	基準額	15,866	16,888	△ 1,022	△ 6.05
		実績入額	15,866	16,888	△ 1,022	△ 6.05
	水洗便所の改造に関 する事務の一部に要 する経費	基準額	1,341	1,760	△ 420	△ 23.84
		実績入額	1,341	1,760	△ 420	△ 23.84
	不明水の処理に要 する経費	基準額	353,704	376,075	△ 22,371	△ 5.95
		実績入額	353,704	376,075	△ 22,371	△ 5.95
	高度処理に要する 経費の一部の経費	基準額	160,978	171,118	△ 10,140	△ 5.93
		実績入額	673,086	677,007	△ 3,921	△ 0.58
	分流式下水道等に 要する経費	基準額	1,100,688	1,403,422	△ 302,734	△ 21.57
		実績入額	1,100,688	1,403,422	△ 302,734	△ 21.57
	企業債利息に要す る経費	基準額	19,198	23,249	△ 4,051	△ 17.43
実績入額		19,198	23,249	△ 4,051	△ 17.43	
児童手当に要する 経費	基準額	7,589	7,354	235	3.20	
	実績入額	7,589	7,354	235	3.20	
化学・皮革工場減免分	実績入額	30,107	31,435	△ 1,328	△ 4.22	
水洗化転換措置費分	実績入額	16,906	20,198	△ 3,291	△ 16.30	
そ の 他	実績入額	725,034	418,025	307,009	73.44	
資 本 的 収 入	他会計補助金	756,114	842,912	△ 86,798	△ 10.30	
	企業債元金償還金 に要する経費	基準額	161,656	191,414	△ 29,758	△ 15.55
		実績入額	174,954	202,548	△ 27,593	△ 13.62
	財政支援分	実績入額	500,000	500,000	0	0.00
	そ の 他	実績入額	81,160	140,364	△ 59,205	△ 42.18
	他会計負担金	709,061	671,403	37,658	5.61	
そ の 他	雨水処理に係る資 本費（用地分等）	基準額	669,564	624,662	44,902	7.19
		実績入額	669,564	624,662	44,902	7.19
	そ の 他	実績入額	39,497	46,741	△ 7,244	△ 15.50
合 計		7,596,802	7,874,573	△ 277,771	△ 3.53	

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(注) 基準額とは、令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）（令和3年4月1日付け総財公第27号）による繰出基準に基づく金額である。

## 【下水道事業会計】

本年度における一般会計からの繰入金は75億9,680万2千円で、前年度と比べて2億7,777万1千円(3.53%)減少している。主なものは分流式下水道等に要する経費が3億273万4千円(21.57%)減少したことによるものである。

### 5 キャッシュ・フロー

本年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	キャッシュの増減額 (A)－(B)
業務活動による キャッシュ・フロー	千円 4,748,043	千円 4,575,556	千円 172,487
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,637,924	△ 1,732,717	94,793
投資活動によるキャッシュ・ インフロー	2,211,855	2,773,017	△ 561,162
投資活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 3,849,779	△ 4,505,734	655,955
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,178,030	△ 2,804,396	△ 373,634
財務活動によるキャッシュ・ インフロー	6,867,100	7,294,920	△ 427,820
財務活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 10,045,130	△ 10,099,316	54,186
資金増加額 (△は減少額)	△ 67,911	38,443	△ 106,354
資金期首残高	696,308	657,865	38,443
資金期末残高	628,397	696,308	△ 67,911

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

業務活動によるキャッシュ・フローは47億4,804万3千円のプラスであり、前年度と比較すると、資金が1億7,248万7千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは16億3,792万4千円のマイナスであり、前年度と比較すると、資金が9,479万3千円の増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは31億7,803万円のマイナスであり、前年度と比較すると、資金が3億7,363万4千円の減少となっている。

その結果として、資金減少額は6,791万1千円となり、期末残高は6億2,839万7千円となっている。



## 令和3年度和歌山市水道事業会計決算審査資料

(注) 比率は、小数点以下第3位で四捨五入を行っている。  
よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

# 1 業務実績表

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度 比較 増減率	備 考
総 人 口	352,416 人	352,392 人	% 0.01	年度末現在推計総人口（国勢調査ベース）
計 画 給 水 人 口	425,000 人	425,000 人	0.00	拡張計画による給水人口
現 在 給 水 人 口	347,258 人	347,190 人	0.02	年度末現在市内給水人口
普 及 率	98.54 %	98.52 %	0.02	現在給水人口÷総人口×100
給 水 戸 数	185,797 戸	184,887 戸	0.49	年度末現在
総 配 水 量	47,672,245 m <sup>3</sup>	48,665,740 m <sup>3</sup>	△ 2.04	年間総量
有 効 水 量	40,863,148 m <sup>3</sup>	41,540,953 m <sup>3</sup>	△ 1.63	年間総量
有 収 水 量	39,903,448 m <sup>3</sup>	40,582,486 m <sup>3</sup>	△ 1.67	年間総量
有 効 率	85.72 %	85.36 %	0.36	有効水量÷総配水量×100
有 収 率	83.70 %	83.39 %	0.31	有収水量÷総配水量×100
配 水 管 延 長	1,470,996.16 m	1,468,385.76 m	0.18	年度末現在
施 設 利 用 率	61.31 %	62.59 %	△ 1.28	1日平均配水量÷1日配水能力×100
負 荷 率	91.17 %	92.05 %	△ 0.88	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
最 大 稼 働 率	67.24 %	67.99 %	△ 0.75	1日最大配水量÷1日配水能力×100
職 員 数	125 人	130 人	△ 3.85	年度末現在
1 m <sup>3</sup> あたり費用 (給水原価)	158.67 円	155.48 円	2.05	{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品 売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入} ÷有収水量
1 m <sup>3</sup> あたり収益	179.06 円	175.28 円	2.16	総 収 益 ÷ 有 収 水 量
1 m <sup>3</sup> あたり給水収益 (供給単価)	160.39 円	159.77 円	0.39	給水収益÷有収水量

2 経営分析表

分析項目		単位	比率			算
			3年度	2年度	元年度	
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	(%)	94.53	94.80	94.30	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$
	2 流動資産構成比率 (%)	(%)	5.47	5.20	5.70	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$
	3 固定負債構成比率 (%)	(%)	42.37	44.00	45.05	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$
	4 流動負債構成比率 (%)	(%)	5.61	4.22	4.58	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$
	5 繰延収益構成比率 (%)	(%)	11.61	11.39	11.50	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
	6 資本金構成比率 (%)	(%)	39.62	38.83	37.48	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}}$
	7 剰余金構成比率 (%)	(%)	0.79	1.56	1.39	$\frac{\text{剰余金}}{\text{総資本}}$
財務比率	8 固定比率 (%)	(%)	181.72	183.05	187.19	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$
	9 固定長期適合率 (%)	(%)	100.15	98.97	98.82	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
	10 流動比率 (%)	(%)	97.45	123.47	124.64	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
	11 当座比率 (%)	(%)	76.25	102.70	96.61	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$
	12 負債比率 (%)	(%)	92.22	93.10	98.51	$\frac{\text{負債} - \text{繰延収益}}{\text{自己資本}}$
回転率	13 総資本回転率 (回)	(回)	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	14 固定資産回転率 (回)	(回)	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率 (回)	(回)	1.28	1.26	1.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
収益率	16 総資本利益率 (%)	(%)	△ 0.41	0.49	0.34	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
	17 純利益対総収益比率 (%)	(%)	△ 5.49	6.50	4.64	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$
	18 総収益対総費用比率 (%)	(%)	94.80	106.96	104.87	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
	19 営業収益対営業費用比率 (%)	(%)	108.10	110.97	108.93	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
その他	20 企業債償還額対減価償却費比率 (%)	(%)	103.04	99.82	96.00	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$

参考 ○総資産＝固定資産＋流動資産 ○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益  
 ○総資本＝負債＋資本 ○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失  
 ○負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益 ○営業利益＝営業収益－営業費用  
 ○資本＝資本金＋剰余金 ○平均＝1／2（期首＋期末）  
 ○自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

式	備 考
$\frac{89,688,786,246}{94,874,768,348} \times 100$ $\frac{5,185,982,102}{94,874,768,348} \times 100$	<p>固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお両者の比率の合計は100となる。</p>
$\frac{40,197,090,010}{94,874,768,348} \times 100$ $\frac{5,321,554,259}{94,874,768,348} \times 100$ $\frac{11,020,309,381}{94,874,768,348} \times 100$ $\frac{37,591,702,773}{94,874,768,348} \times 100$ $\frac{744,111,925}{94,874,768,348} \times 100$	<p>固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本金構成比率及び剰余金構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本金・剰余金の関係を示すもので、資本金構成比率及び剰余金構成比率の合計が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。 なお五者の比率の合計は100となる。 また、繰延収益構成比率＋資本金構成比率＋剰余金構成比率＝自己資本構成比率となる。</p>
$\frac{89,688,786,246}{49,356,124,079} \times 100$	<p>固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
$\frac{89,688,786,246}{89,553,214,089} \times 100$	<p>固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
$\frac{5,185,982,102}{5,321,554,259} \times 100$	<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
$\frac{4,057,548,024}{5,321,554,259} \times 100$	<p>当座比率は、酸性試験比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
$\frac{45,518,644,269}{49,356,124,079} \times 100$	<p>負債比率は、負債（繰延収益を除く。）を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>
$\frac{6,480,448,862}{94,623,835,231}$	<p>総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
$\frac{6,480,448,862}{89,575,273,025}$	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。（固定資産から建設仮勘定を差し引かず算定。）</p>
$\frac{6,480,448,862}{5,048,562,206}$	<p>流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。</p>
$\frac{\triangle 392,143,619}{94,623,835,231} \times 100$	<p>総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
$\frac{\triangle 392,143,619}{7,144,929,169} \times 100$	<p>純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p>
$\frac{7,144,929,169}{7,537,072,788} \times 100$	<p>総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
$\frac{6,493,279,232}{6,006,509,983} \times 100$	<p>営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
$\frac{2,811,326,385}{2,728,273,373} \times 100$	<p>投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。</p>

### 3 予算決算対照表

#### 収益的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	円 7,939,161,000	% 100.00	円 7,814,781,458	% 100.00	% 98.43	円 △124,379,542
営業収益	7,226,075,000	91.02	7,141,266,150	91.38	98.83	△84,808,850
給水収益	7,120,588,000	89.69	7,040,011,699	90.09	98.87	△80,576,301
受託工事収益	17,518,000	0.22	14,113,406	0.18	80.57	△3,404,594
その他の 営業収益	87,969,000	1.11	87,141,045	1.11	99.06	△827,955
営業外収益	592,386,000	7.46	579,600,242	7.42	97.84	△12,785,758
受取利息 及び配当金	25,000	0.00	18,808	0.00	75.23	△6,192
他会計補助金	8,921,000	0.11	8,697,000	0.11	97.49	△224,000
長期前受金 戻入	324,609,000	4.09	324,192,407	4.15	99.87	△416,593
補助金	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	100.00	0
加入金	245,449,000	3.09	232,705,000	2.98	94.81	△12,744,000
雑収益	12,382,000	0.16	12,987,027	0.17	104.89	605,027
特別利益	120,700,000	1.52	93,915,066	1.20	77.81	△26,784,934
固定資産 売却益	670,000	0.01	670,136	0.01	100.02	136
その他 特別利益	120,030,000	1.51	93,244,930	1.19	77.68	△26,785,070
合 計	7,939,161,000	100.00	7,814,781,458	100.00	98.43	△124,379,542

(注) 仮受消費税及び地方消費税670,042,370円を含む。

収益的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
水道事業費	円 8,204,020,000	% 100.00	円 7,944,693,596	% 100.00	% 96.84	円 62,759,753	円 196,566,651
営業費用	6,290,898,000	76.68	6,177,512,099	77.76	98.20	—	113,385,901
原水及び 浄水費	1,250,250,000	15.24	1,248,371,881	15.71	99.85	—	1,878,119
配水費	81,490,000	0.99	79,117,753	1.00	97.09	—	2,372,247
給水費	175,310,000	2.14	167,454,695	2.11	95.52	—	7,855,305
管理費	812,255,000	9.90	735,685,345	9.26	90.57	—	76,569,655
受託工事費	17,345,000	0.21	14,445,185	0.18	83.28	—	2,899,815
業務費	280,645,000	3.42	277,620,651	3.50	98.92	—	3,024,349
総係費	589,686,000	7.19	582,794,690	7.34	98.83	—	6,891,310
減価償却費	3,052,465,780	37.21	3,052,465,780	38.42	100.00	—	0
資産減耗費	31,280,220	0.38	19,385,483	0.24	61.97	—	11,894,737
その他 営業費用	171,000	0.00	170,636	0.00	99.79	—	364
営業外費用	889,652,000	10.84	846,051,564	10.65	95.10	—	43,600,436
支払利息及び 企業債取扱諸費	663,138,633	8.08	660,583,797	8.31	99.61	—	2,554,836
雑支出	1,467,367	0.02	1,467,367	0.02	100.00	—	0
消費税及び 地方消費税	225,046,000	2.74	184,000,400	2.32	81.76	—	41,045,600
特別損失	993,470,000	12.11	921,129,933	11.59	92.72	62,759,753	9,580,314
過年度損益 修正損	3,011,000	0.04	372,304	0.00	12.36	—	2,638,696
その他 特別損失	990,459,000	12.07	920,757,629	11.59	92.96	62,759,753	6,941,618
予備費	30,000,000	0.37	—	—	—	—	30,000,000
予備費	30,000,000	0.37	—	—	—	—	30,000,000
合 計	8,204,020,000	100.00	7,944,693,596	100.00	96.84	62,759,753	196,566,651

(注) 仮払消費税及び地方消費税225,329,159円を含む。

資本的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収入	円	%	円	%	%	円
資本的収入	5,797,157,427	100.00	2,980,861,287	100.00	51.42	△2,816,296,140
企業債	3,119,500,000	53.81	1,359,300,000	45.60	43.57	△1,760,200,000
企業債	3,119,500,000	53.81	1,359,300,000	45.60	43.57	△1,760,200,000
出資金	962,310,000	16.60	476,360,195	15.98	49.50	△485,949,805
出資金	962,310,000	16.60	476,360,195	15.98	49.50	△485,949,805
補助金	1,032,919,000	17.82	583,303,000	19.57	56.47	△449,616,000
国県補助金	1,032,919,000	17.82	583,303,000	19.57	56.47	△449,616,000
負担金	112,179,000	1.93	45,740,111	1.54	40.77	△66,438,889
負担金	112,179,000	1.93	45,740,111	1.54	40.77	△66,438,889
固定資産 売却代金	3,399,000	0.06	3,399,864	0.11	100.03	864
固定資産 売却代金	3,399,000	0.06	3,399,864	0.11	100.03	864
(事業繰越)	566,850,427	9.78	512,758,117	17.20	90.46	△54,092,310
企業債	358,400,000	6.18	358,400,000	12.02	100.00	0
出資金	189,318,427	3.27	131,886,217	4.43	69.66	△57,432,210
負担金	19,132,000	0.33	22,471,900	0.75	117.46	3,339,900
合計(1)	5,797,157,427	100.00	2,980,861,287	100.00	51.42	△2,816,296,140
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(2)			3,439,329,188			
の補 填 内 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		247,161,005			
	減 債 積 立 金		462,694,607			
	建 設 改 良 積 立 金		—			
	過年度分損益勘定留保資金		2,172,688,630			
	当年度分損益勘定留保資金		556,784,946			
(1) + (2)			6,420,190,475			

資本的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執行率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
水道事業 資本的支出	円	%	円	%	%	円	円
	9,719,268,970	100.00	6,420,190,475	100.00	66.06	3,267,555,481	31,523,014
建設改良費	6,211,043,000	63.90	2,928,763,034	45.62	47.15	3,267,555,481	14,724,485
資産購入費	15,833,000	0.16	15,069,392	0.24	95.18	—	763,608
配水事業 整備費	2,369,904,000	24.38	985,000,407	15.34	41.56	1,380,224,561	4,679,032
配水施設 整備費	3,704,491,000	38.12	1,811,561,544	28.22	48.90	1,887,330,920	5,598,536
原浄水施設 新設改良費	117,599,000	1.21	116,397,800	1.81	98.98	—	1,201,200
配水設備費	3,216,000	0.03	733,891	0.01	22.82	—	2,482,109
企業債償還金	2,811,327,000	28.93	2,811,326,385	43.79	100.00	—	615
企業債償還金	2,811,327,000	28.93	2,811,326,385	43.79	100.00	—	615
その他の 資本的支出	174,000	0.00	172,981	0.00	99.41	—	1,019
その他の 資本的支出	174,000	0.00	172,981	0.00	99.41	—	1,019
(事業繰越)	696,724,970	7.17	679,928,075	10.59	97.59	—	16,796,895
配水事業 整備費	660,845,661	6.80	648,010,000	10.09	98.06	—	12,835,661
原浄水 新設改良費	35,879,309	0.37	31,918,075	0.50	88.96	—	3,961,234
合 計	9,719,268,970	100.00	6,420,190,475	100.00	66.06	3,267,555,481	31,523,014

(注) 仮払消費税及び地方消費税306,828,550円を含む。



4 損益計算書年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業費	7,537,072,788	100.00	6,650,424,582	100.00	886,648,206	13.33
営業費用	6,006,509,983	79.70	5,929,042,605	89.15	77,467,378	1.31
原水及び浄水費	1,171,851,559	15.55	1,160,511,885	17.45	11,339,674	0.98
配水費	72,092,264	0.96	75,116,307	1.13	△3,024,043	△4.03
給水費	161,396,159	2.14	192,922,695	2.90	△31,526,536	△16.34
管理費	688,541,801	9.13	729,013,630	10.96	△40,471,829	△5.55
受託工事費	13,570,390	0.18	14,184,244	0.21	△613,854	△4.33
業務費	256,036,080	3.40	260,112,474	3.91	△4,076,394	△1.57
総係費	570,999,831	7.58	400,311,527	6.02	170,688,304	42.64
減価償却費	3,052,465,780	40.50	3,070,946,678	46.18	△18,480,898	△0.60
資産減耗費	19,385,483	0.26	25,923,165	0.39	△6,537,682	△25.22
その他営業費用	170,636	0.00	—	—	170,636	皆増
営業外費用	663,759,915	8.80	721,099,892	10.84	△57,339,977	△7.95
支払利息及び 企業債取扱諸費	660,583,797	8.76	719,895,619	10.82	△59,311,822	△8.24
雑支出	3,176,118	0.04	1,204,273	0.02	1,971,845	163.74
特別損失	866,802,890	11.50	282,085	0.01	866,520,805	307,184.29
過年度損益修正損	339,528	0.00	282,085	0.01	57,443	20.36
その他特別損失	866,463,362	11.50	—	—	866,463,362	皆増
小計	7,537,072,788	100.00	6,650,424,582	100.00	886,648,206	13.33
当年度純利益 (△は純損失)	△392,143,619		462,694,607		△854,838,226	△184.75
合計	7,144,929,169		7,113,119,189		31,809,980	0.45

科 目	貸		方		前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	7,144,929,169	100.00	7,113,119,189	100.00	31,809,980	0.45
営業収益	6,493,279,232	90.88	6,579,425,253	92.50	△86,146,021	△ 1.31
給水収益	6,400,054,408	89.57	6,483,788,604	91.15	△83,734,196	△ 1.29
受託工事収益	12,830,370	0.18	13,492,152	0.19	△661,782	△ 4.90
その他の営業収益	80,394,454	1.13	82,144,497	1.16	△1,750,043	△ 2.13
営業外収益	557,734,871	7.80	533,693,936	7.50	24,040,935	4.50
受取利息 及び配当金	18,808	0.00	233,612	0.00	△214,804	△ 91.95
他会計補助金	8,697,000	0.12	9,630,000	0.14	△933,000	△ 9.69
補助金	1,000,000	0.01	—	—	1,000,000	皆増
長期前受金戻入	324,192,407	4.54	325,364,514	4.57	△1,172,107	△ 0.36
加入金	211,550,000	2.96	190,090,000	2.67	21,460,000	11.29
雑収益	12,276,656	0.17	8,375,810	0.12	3,900,846	46.57
特別利益	93,915,066	1.32	—	—	93,915,066	皆増
固定資産売却益	670,136	0.01	—	—	670,136	皆増
その他特別利益	93,244,930	1.31	—	—	93,244,930	皆増
合 計	7,144,929,169	100.00	7,113,119,189	100.00	31,809,980	0.45

5 費用使途別年度比較表

科 目	人 件 費					
	令和3年度 (構成比率13.30%)		令和2年度 (構成比率13.03%)		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業費	1,002,852,647	100.00	866,454,674	100.00	136,397,973	15.74
営業費用	1,002,852,647	100.00	866,454,674	100.00	136,397,973	15.74
原水及び浄水費	202,300,341	20.17	202,335,729	23.35	△35,388	△ 0.02
配水費	—	—	—	—	—	—
給水費	101,341,964	10.11	111,354,512	12.85	△10,012,548	△ 8.99
管理費	204,943,697	20.44	205,054,438	23.67	△110,741	△ 0.05
受託工事費	5,057,602	0.50	5,085,441	0.59	△27,839	△ 0.55
業務費	40,630,450	4.05	48,967,464	5.65	△8,337,014	△ 17.03
総係費	448,578,593	44.73	293,657,090	33.89	154,921,503	52.76
減価償却費	—	—	—	—	—	—
資産減耗費	—	—	—	—	—	—
その他営業費用	—	—	—	—	—	—
営業外費用	—	—	—	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—
雑支出	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,002,852,647	100.00	866,454,674	100.00	136,397,973	15.74

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

物 件 費 そ の 他 の 経 費						令和3年度合計金額
令和3年度 (構成比率86.70%)		令和2年度 (構成比率86.97%)		前年度比較		
金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率	
円	%	円	%	円	%	円
6,534,220,141	100.00	5,783,969,908	100.00	750,250,233	12.97	7,537,072,788
5,003,657,336	76.58	5,062,587,931	87.53	△58,930,595	△ 1.16	6,006,509,983
969,551,218	14.84	958,176,156	16.57	11,375,062	1.19	1,171,851,559
72,092,264	1.10	75,116,307	1.30	△3,024,043	△ 4.03	72,092,264
60,054,195	0.92	81,568,183	1.41	△21,513,988	△ 26.38	161,396,159
483,598,104	7.40	523,959,192	9.06	△40,361,088	△ 7.70	688,541,801
8,512,788	0.13	9,098,803	0.16	△586,015	△ 6.44	13,570,390
215,405,630	3.30	211,145,010	3.65	4,260,620	2.02	256,036,080
122,421,238	1.87	106,654,437	1.84	15,766,801	14.78	570,999,831
3,052,465,780	46.72	3,070,946,678	53.09	△18,480,898	△ 0.60	3,052,465,780
19,385,483	0.30	25,923,165	0.45	△6,537,682	△ 25.22	19,385,483
170,636	0.00	—	—	170,636	皆増	170,636
663,759,915	10.16	721,099,892	12.47	△57,339,977	△ 7.95	663,759,915
660,583,797	10.11	719,895,619	12.45	△59,311,822	△ 8.24	660,583,797
3,176,118	0.05	1,204,273	0.02	1,971,845	163.74	3,176,118
866,802,890	13.26	282,085	0.00	866,520,805	307,184.29	866,802,890
339,528	0.00	282,085	0.00	57,443	20.36	339,528
866,463,362	13.26	—	—	866,463,362	皆増	866,463,362
6,534,220,141	100.00	5,783,969,908	100.00	750,250,233	12.97	7,537,072,788

6 費用節別年度比較表

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
業	人 件 費	円 1,002,852,647	% 13.30	円 866,454,674	% 13.03	円 136,397,973	% 15.74
	直接人件費	715,584,868	9.49	725,952,778	10.92	△10,367,910	△ 1.43
	給 料	419,410,324	5.56	426,795,155	6.42	△7,384,831	△ 1.73
	手 当 等	227,711,964	3.02	226,525,930	3.41	1,186,034	0.52
	賞 与 引 当 金 額 繰 入	68,462,580	0.91	72,631,693	1.09	△4,169,113	△ 5.74
	間 接 人 件 費	287,267,779	3.81	140,501,896	2.11	146,765,883	104.46
	報 酬	—	—	—	—	—	—
	法 定 福 利 費	132,691,609	1.76	140,273,039	2.11	△7,581,430	△ 5.40
	退 職 給 付 費	154,576,170	2.05	228,857	0.00	154,347,313	67,442.69
	物 件 費 そ の 他 の 経 費	6,534,220,141	86.70	5,783,969,908	86.97	750,250,233	12.97
費 用	旅 費	232,848	0.00	154,313	0.00	78,535	50.89
	報 償 費	—	—	—	—	—	—
	備 消 品 費	5,754,611	0.08	6,312,254	0.10	△557,643	△ 8.83
	燃 料 費	4,162,456	0.06	3,482,872	0.05	679,584	19.51
	光 熱 水 費	3,433,143	0.05	3,234,969	0.05	198,174	6.13
	印 刷 製 本 費	4,193,060	0.06	4,753,830	0.07	△560,770	△ 11.80
	通 信 運 搬 費	22,858,807	0.30	22,637,646	0.34	221,161	0.98
	委 託 料	1,125,625,299	14.93	1,158,015,741	17.41	△32,390,442	△ 2.80
	手 数 料	8,499,236	0.11	11,904,251	0.18	△3,405,015	△ 28.60
	賃 借 料	50,194,477	0.67	50,042,064	0.75	152,413	0.30
修 繕 費	65,538,120	0.87	63,889,140	0.96	1,648,980	2.58	

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
営 業 費 用	動力費	円 361,279,254	% 4.79	円 335,493,628	% 5.05	円 25,785,626	% 7.69
	薬品費	119,183,715	1.58	120,379,842	1.81	△1,196,127	△ 0.99
	材料費	22,066,496	0.29	25,571,485	0.39	△3,504,989	△ 13.71
	補償費	100,000	0.00	50,000	0.00	50,000	100.00
	研修費	269,346	0.00	196,946	0.00	72,400	36.76
	交際費	—	—	—	—	—	—
	食糧費	7,000	0.00	5,850	0.00	1,150	19.66
	負担金	133,051,070	1.77	150,504,231	2.26	△17,453,161	△ 11.60
	保険料	3,458,913	0.05	3,431,273	0.05	27,640	0.81
	公課費	345,600	0.01	290,600	0.00	55,000	18.93
	受水費	120,265	0.00	11,286	0.00	108,979	965.61
	貸倒引当金繰入	1,261,721	0.02	5,355,867	0.08	△4,094,146	△ 76.44
	有形固定資産減価償却費	2,663,899,337	35.34	2,682,380,235	40.34	△18,480,898	△ 0.69
	無形固定資産減価償却費	388,566,443	5.16	388,566,443	5.84	0	0.00
	固定資産除却費	19,385,483	0.26	25,923,165	0.39	△6,537,682	△ 25.22
	材料売却原価	170,636	0.00	—	—	170,636	皆増
営業外費用	企業債利息	660,583,797	8.76	719,895,619	10.82	△59,311,822	△ 8.24
	不用品売却原価	896,025	0.01	807,880	0.01	88,145	10.91
	その他雑支出	2,280,093	0.03	396,393	0.01	1,883,700	475.21
特別損失	過年度損益修正損	339,528	0.00	282,085	0.01	57,443	20.36
	その他特別損失	866,463,362	11.50	—	—	866,463,362	皆増
合 計	7,537,072,788	100.00	6,650,424,582	100.00	886,648,206	13.33	

(注1) 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。

(注2) 間接人件費は、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

7 貸借対照表年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	89,688,786,246	94.53	89,461,759,803	94.80	227,026,443	0.25
有形固定資産	72,751,674,753	76.68	72,136,081,867	76.44	615,592,886	0.85
土地	5,366,929,573	5.66	5,370,329,437	5.69	△3,399,864	△0.06
建物	1,573,783,001	1.66	1,633,128,268	1.73	△59,345,267	△3.63
構築物	55,785,633,018	58.80	56,653,853,797	60.03	△868,220,779	△1.53
機械及び装置	6,657,270,319	7.02	7,096,852,315	7.52	△439,581,996	△6.19
車両運搬具	14,519,221	0.01	12,829,399	0.02	1,689,822	13.17
工具器具及び備品	36,984,498	0.04	46,518,958	0.05	△9,534,460	△20.50
建設仮勘定	3,316,555,123	3.49	1,322,569,693	1.40	1,993,985,430	150.77
無形固定資産	16,928,815,493	17.84	17,317,381,936	18.35	△388,566,443	△2.24
ダム使用権	16,923,416,193	17.84	17,311,352,636	18.34	△387,936,443	△2.24
電話加入権	4,139,300	0.00	4,139,300	0.01	0	0.00
その他無形 固定資産	1,260,000	0.00	1,890,000	0.00	△630,000	△33.33
投資	8,296,000	0.01	8,296,000	0.01	0	0.00
出資金	8,296,000	0.01	8,296,000	0.01	0	0.00
流動資産	5,185,982,102	5.47	4,911,142,310	5.20	274,839,792	5.60
現金預金	2,151,374,407	2.27	3,278,608,801	3.48	△1,127,234,394	△34.38
未収金	1,906,173,617	2.01	806,566,143	0.85	1,099,607,474	136.33
貯蔵品	69,317,849	0.07	67,717,366	0.07	1,600,483	2.36
短期貸付金	—	—	500,000,000	0.53	△500,000,000	皆減
前払金	1,059,116,229	1.12	258,250,000	0.27	800,866,229	310.11
資産合計	94,874,768,348	100.00	94,372,902,113	100.00	501,866,235	0.53

(注) 令和3年度の未収金は貸倒引当金4,563,718円を減じている。

(注) 令和2年度の未収金は貸倒引当金6,541,077円を減じている。

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	40,197,090,010	42.37	41,523,697,700	44.00	△1,326,607,690	△ 3.19
企業債	39,161,961,025	41.28	40,418,316,512	42.83	△1,256,355,487	△ 3.11
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,161,961,025	41.28	40,418,316,512	42.83	△1,256,355,487	△ 3.11
引当金	1,035,128,985	1.09	1,105,381,188	1.17	△70,252,203	△ 6.36
退職給付引当金	1,035,128,985	1.09	1,105,381,188	1.17	△70,252,203	△ 6.36
流動負債	5,321,554,259	5.61	3,977,624,116	4.22	1,343,930,143	33.79
企業債	2,974,055,487	3.14	2,811,326,385	2.98	162,729,102	5.79
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,974,055,487	3.14	2,811,326,385	2.98	162,729,102	5.79
未払金	1,783,391,536	1.88	691,058,455	0.73	1,092,333,081	158.07
未払費用	230,644,228	0.24	138,327,965	0.15	92,316,263	66.74
預り金	246,369,681	0.26	244,719,267	0.26	1,650,414	0.67
引当金	87,093,327	0.09	92,192,044	0.10	△5,098,717	△ 5.53
賞与引当金	87,093,327	0.09	92,192,044	0.10	△5,098,717	△ 5.53
繰延収益	11,020,309,381	11.61	10,751,868,392	11.39	268,440,989	2.50
長期前受金	11,020,309,381	11.61	10,751,868,392	11.39	268,440,989	2.50
受贈財産寄附金	2,184,980,051	2.30	2,290,094,927	2.43	△105,114,876	△ 4.59
国県補助金	7,625,757,784	8.04	7,269,396,119	7.70	356,361,665	4.90
他会計補助金	216,649,636	0.23	221,614,900	0.23	△4,965,264	△ 2.24
工事負担金	987,124,960	1.04	964,705,012	1.02	22,419,948	2.32
その他長期前受金	5,796,950	0.00	6,057,434	0.01	△260,484	△ 4.30
負債合計	56,538,953,650	59.59	56,253,190,208	59.61	285,763,442	0.51



貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	37,591,702,773	39.62	36,648,248,461	38.83	943,454,312	2.57
資 本 金	37,591,702,773	39.62	36,648,248,461	38.83	943,454,312	2.57
剰 余 金	744,111,925	0.79	1,471,463,444	1.56	△ 727,351,519	△ 49.43
資 本 剰 余 金	673,560,937	0.71	673,560,937	0.71	0	0.00
受 贈 財 産 寄 附 金	583,096,825	0.61	583,096,825	0.62	0	0.00
国 県 補 助 金	72,149,974	0.08	72,149,974	0.08	0	0.00
工 事 負 担 金	14,854,657	0.02	14,854,657	0.01	0	0.00
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,459,481	0.00	3,459,481	0.00	0	0.00
利 益 剰 余 金	70,550,988	0.08	797,902,507	0.85	△727,351,519	△ 91.16
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	70,550,988	0.08	797,902,507	0.85	△727,351,519	△ 91.16
資 本 合 計	38,335,814,698	40.41	38,119,711,905	40.39	216,102,793	0.57
負 債 ・ 資 本 合 計	94,874,768,348	100.00	94,372,902,113	100.00	501,866,235	0.53

8 キャッシュ・フローの状況

	令和3年度	令和2年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
	円	円	円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,177,529,900	3,245,226,632	△1,067,696,732
①当年度純利益（△は純損失）	△392,143,619	462,694,607	△854,838,226
②非資金損益項目の調整	2,671,260,181	2,635,479,052	35,781,129
減価償却費	3,052,465,780	3,070,946,678	△18,480,898
固定資産除却費	19,385,483	22,923,465	△3,537,982
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,977,359	4,321,731	△6,299,090
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△70,252,203	△134,863,889	64,611,686
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,169,113	△2,484,419	△1,684,694
長期前受金戻入額	△324,192,407	△325,364,514	1,172,107
③営業活動に係る資産及び負債の増減	△100,916,526	147,052,973	△247,969,499
未収金の増減額（△は増加）	△106,941,823	△9,698,963	△97,242,860
未払金の増減額（△は減少）	△84,976,899	72,972,108	△157,949,007
未払費用の増減額（△は減少）	90,952,265	89,248,097	1,704,168
預り金の増減額（△は減少）	1,650,414	△5,270,827	6,921,241
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,600,483	△197,442	△1,403,041
④営業活動以外の損益項目	1,433,113,285	719,662,007	713,451,278
受取利息及び配当金	△18,808	△233,612	214,804
支払利息及び企業債取扱諸費	660,583,797	719,895,619	△59,311,822
有形固定資産売却損益（△は益）	△670,136	—	△670,136
その他特別利益	△93,244,930	—	△93,244,930
その他特別損失	866,463,362	—	866,463,362
小計	3,611,313,321	3,964,888,639	△353,575,318
利息及び配当金の受取額	18,808	233,612	△214,804
利息の支払額	△660,583,797	△719,895,619	59,311,822
その他特別利益	93,244,930	—	93,244,930
その他特別損失	△866,463,362	—	△866,463,362
合計	2,177,529,900	3,245,226,632	△1,067,696,732

	令和3年度	令和2年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
	円	円	円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,819,384,321	△1,764,766,557	△1,054,617,764
有形固定資産の取得による支出	△3,915,672,706	△2,365,614,550	△1,550,058,156
有形固定資産の売却による収入	4,070,000	—	4,070,000
国庫補助金等による収入	592,391,366	12,060,343	580,331,023
国庫補助金等の返還による支出	△172,981	△11,212,350	11,039,369
他会計への短期貸付による支出	—	△500,000,000	500,000,000
他会計からの短期貸付金返還による収入	500,000,000	1,100,000,000	△600,000,000
合 計	△2,819,384,321	△1,764,766,557	△1,054,617,764
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△485,379,973	△1,416,307,602	930,927,629
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,717,700,000	1,095,500,000	622,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△2,811,326,385	△2,740,632,239	△70,694,146
他会計からの出資による収入	608,246,412	228,824,637	379,421,775
合 計	△485,379,973	△1,416,307,602	930,927,629
IV キャッシュの増加額 (△は減少額)	△1,127,234,394	64,152,473	△1,191,386,867
V キャッシュ期首残高	3,278,608,801	3,214,456,328	64,152,473
VI キャッシュ期末残高	2,151,374,407	3,278,608,801	△1,127,234,394

# 令和3年度和歌山市工業用水道事業会計決算審査資料

(注) 比率は、小数点以下第3位で四捨五入を行っている。  
よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

# 1 業務実績表

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度 比較 増減率	備 考
給 水 工 場 数	44 工場	44 工場	% 0.00	年度末現在
総 配 水 量	86,916,972 m <sup>3</sup>	99,611,786 m <sup>3</sup>	△ 12.74	年間総量
有 収 水 量	83,697,625 m <sup>3</sup>	97,618,853 m <sup>3</sup>	△ 14.26	年間総量
有 収 率	96.30 %	98.00 %	△ 1.70	有収水量÷総配水量×100
配 水 管 延 長	45,442.27 m	45,442.27 m	0.00	年度末現在
施 設 利 用 率	57.38 %	65.76 %	△ 8.38	1日平均配水量÷1日配水能力×100
負 荷 率	91.06 %	95.39 %	△ 4.33	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
最 大 稼 働 率	63.01 %	68.94 %	△ 5.93	1日最大配水量÷1日配水能力×100
職 員 数	25 人	26 人	△ 3.85	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用 ( 給 水 原 価 )	18.59 円	15.58 円	19.32	{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品 売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入} ÷有収水量
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益	25.81 円	22.11 円	16.73	総 収 益 ÷ 有 収 水 量
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 収 益 ( 供 給 単 価 )	24.70 円	21.12 円	16.95	給水収益÷有収水量

2 経営分析表

分析項目		単位	比率			算
			3年度	2年度	元年度	
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	(%)	77.52	77.84	80.91	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$
	2 流動資産構成比率 (%)	(%)	22.48	22.16	19.09	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$
	3 固定負債構成比率 (%)	(%)	24.57	26.57	28.82	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$
	4 流動負債構成比率 (%)	(%)	6.88	4.56	5.13	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$
	5 繰延収益構成比率 (%)	(%)	7.01	7.66	7.76	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
	6 資本金構成比率 (%)	(%)	55.92	56.04	53.93	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}}$
	7 剰余金構成比率 (%)	(%)	5.62	5.17	4.36	$\frac{\text{剰余金}}{\text{総資本}}$
財務比率	8 固定比率 (%)	(%)	113.08	113.03	122.50	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$
	9 固定長期適合率 (%)	(%)	83.25	81.56	85.29	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
	10 流動比率 (%)	(%)	326.74	485.81	372.00	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
	11 当座比率 (%)	(%)	212.91	290.44	226.63	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$
	12 負債比率 (%)	(%)	45.87	45.21	51.41	$\frac{\text{負債} - \text{繰延収益}}{\text{自己資本}}$
回転率	13 総資本回転率 (回)	(回)	0.10	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	14 固定資産回転率 (回)	(回)	0.12	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率 (回)	(回)	0.43	0.47	0.55	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
収益率	16 総資本利益率 (%)	(%)	2.38	2.54	1.91	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
	17 純利益対総収益比率 (%)	(%)	23.86	25.23	18.98	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$
	18 総収益対総費用比率 (%)	(%)	131.34	133.75	123.43	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
	19 営業収益対営業費用比率 (%)	(%)	132.61	136.19	125.94	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
その他	20 企業債償還額対減価償却費比率 (%)	(%)	145.61	155.21	156.42	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$

参考 ○総資産＝固定資産＋流動資産 ○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益  
 ○総資本＝負債＋資本 ○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失  
 ○負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益 ○営業利益＝営業収益－営業費用  
 ○資本＝資本金＋剰余金 ○平均＝1／2（期首＋期末）  
 ○自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

式	備 考	
$\frac{17,102,909,478}{22,062,238,127} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお両者の比率の合計は100となる。	
$\frac{4,959,328,649}{22,062,238,127} \times 100$		
$\frac{5,419,709,291}{22,062,238,127} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本金構成比率及び剰余金構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本金・剰余金の関係を示すもので、資本金構成比率及び剰余金構成比率の合計が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。 なお五者の比率の合計は100となる。 また、繰延収益構成比率＋資本金構成比率＋剰余金構成比率＝自己資本構成比率となる。	
$\frac{1,517,803,742}{22,062,238,127} \times 100$		
$\frac{1,546,924,047}{22,062,238,127} \times 100$		
$\frac{12,337,392,336}{22,062,238,127} \times 100$		
$\frac{1,240,408,711}{22,062,238,127} \times 100$		
$\frac{17,102,909,478}{15,124,725,094} \times 100$		固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{17,102,909,478}{20,544,434,385} \times 100$		固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{4,959,328,649}{1,517,803,742} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	
$\frac{3,231,522,675}{1,517,803,742} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
$\frac{6,937,513,033}{15,124,725,094} \times 100$	負債比率は、負債（繰延収益を除く。）を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。	
$\frac{2,067,349,876}{21,702,339,663}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。	
$\frac{2,067,349,876}{16,858,153,120}$	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。（固定資産から建設仮勘定を差し引かず算定。）	
$\frac{2,067,349,876}{4,844,186,544}$	流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。	
$\frac{515,496,453}{21,702,339,663} \times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
$\frac{515,496,453}{2,160,527,843} \times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。	
$\frac{2,160,527,843}{1,645,031,390} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
$\frac{2,067,349,876}{1,558,924,120} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
$\frac{739,096,536}{507,587,707} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	

### 3 予算決算対照表

#### 収益的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
工業用水道 事業収益	円 2,375,767,000	% 100.00	円 2,367,263,703	% 100.00	% 99.64	円 △8,503,297
営業収益	2,279,340,000	95.94	2,274,050,056	96.06	99.77	△5,289,944
給水収益	2,278,904,000	95.92	2,273,702,716	96.05	99.77	△5,201,284
受託工事収益	79,000	0.00	—	—	—	△79,000
その他の 営業収益	357,000	0.02	347,340	0.01	97.29	△9,660
営業外収益	96,427,000	4.06	93,213,647	3.94	96.67	△3,213,353
受取利息 及び配当金	1,036,000	0.05	1,046,137	0.05	100.98	10,137
他会計補助金	1,664,000	0.07	1,592,000	0.07	95.67	△72,000
長期前受 戻金入	92,010,000	3.87	88,866,679	3.75	96.58	△3,143,321
雑収益	1,717,000	0.07	1,708,831	0.07	99.52	△8,169
合 計	2,375,767,000	100.00	2,367,263,703	100.00	99.64	△8,503,297

(注) 仮受消費税及び地方消費税206,735,949円を含む。



収益的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執行率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
工業用水道 事業費	円 1,819,027,000	% 100.00	円 1,791,919,355	% 100.00	% 98.51	円 —	円 27,107,645
営業費用	1,641,490,000	90.24	1,626,396,416	90.76	99.08	—	15,093,584
原水及び 浄水費	832,933,000	45.79	829,513,186	46.29	99.59	—	3,419,814
給水費	7,257,000	0.40	5,592,204	0.31	77.06	—	1,664,796
管理費	10,852,000	0.60	9,143,648	0.51	84.26	—	1,708,352
受託工事費	56,000	0.00	—	—	—	—	56,000
業務費	10,325,000	0.57	9,950,235	0.55	96.37	—	374,765
総係費	178,514,000	9.81	175,594,157	9.80	98.36	—	2,919,843
減価償却費	596,454,386	32.79	596,454,386	33.29	100.00	—	0
資産減耗費	5,088,614	0.28	148,600	0.01	2.92	—	4,940,014
その他 営業費用	10,000	0.00	—	—	—	—	10,000
営業外費用	167,537,000	9.21	165,522,939	9.24	98.80	—	2,014,061
支払利息及び 企業債取扱諸費	86,325,530	4.75	85,981,569	4.80	99.60	—	343,961
雑支出	78,470	0.00	78,470	0.00	100.00	—	0
消費税及び 地方消費税	81,133,000	4.46	79,462,900	4.44	97.94	—	1,670,100
予備費	10,000,000	0.55	—	—	—	—	10,000,000
予備費	10,000,000	0.55	—	—	—	—	10,000,000
合 計	1,819,027,000	100.00	1,791,919,355	100.00	98.51	—	27,107,645

(注) 仮払消費税及び地方消費税67,472,296円を含む。

資 本 的 収 支 ( 収 入 )

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 収 入	円 1,005,630,000	% 100.00	円 942,029,420	% 100.00	% 93.68	円 △63,600,580
企 業 債	491,400,000	48.87	441,600,000	46.88	89.87	△49,800,000
企 業 債	491,400,000	48.87	441,600,000	46.88	89.87	△49,800,000
補 助 金	13,800,000	1.37	—	—	—	△13,800,000
国 県 補 助 金	13,800,000	1.37	—	—	—	△13,800,000
負 担 金	430,000	0.04	429,420	0.04	99.87	△580
負 担 金	430,000	0.04	429,420	0.04	99.87	△580
そ の 他 資 本 的 収 入	500,000,000	49.72	500,000,000	53.08	100.00	0
そ の 他 資 本 的 収 入	500,000,000	49.72	500,000,000	53.08	100.00	0
合 計 (1)	1,005,630,000	100.00	942,029,420	100.00	93.68	△63,600,580
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額 (2)			1,439,517,562			
補 填 財 源 の 内 訳	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		56,295,307			
	減 債 積 立 金		579,404,004			
	建 設 改 良 積 立 金		—			
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		803,818,251			
(1) + (2)			2,381,546,982			

資本的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執行率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
工業用水道事業 資本的支出	円 2,465,963,000	% 100.00	円 2,381,546,982	% 100.00	% 96.58	円 76,410,400	円 8,005,618
建設改良費	726,866,000	29.48	642,450,446	26.98	88.39	76,410,400	8,005,154
資産購入費	4,320,000	0.18	2,571,778	0.11	59.53	—	1,748,222
配水管 整備事業費	85,412,000	3.46	8,524,419	0.36	9.98	76,410,400	477,181
原浄水施設 新設改良費	637,134,000	25.84	631,354,249	26.51	99.09	—	5,779,751
企業債償還金	739,097,000	29.97	739,096,536	31.03	100.00	—	464
企業債償還金	739,097,000	29.97	739,096,536	31.03	100.00	—	464
投 資	1,000,000,000	40.55	1,000,000,000	41.99	100.00	—	0
長期貸付金	1,000,000,000	40.55	1,000,000,000	41.99	100.00	—	0
合 計	2,465,963,000	100.00	2,381,546,982	100.00	96.58	76,410,400	8,005,618

(注) 仮払消費税及び地方消費税56,334,743円を含む。

4 損益計算書年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業費	1,645,031,390	100.00	1,614,028,786	100.00	31,002,604	1.92
営業費用	1,558,924,120	94.77	1,513,572,946	93.78	45,351,174	3.00
原水及び浄水費	765,238,486	46.52	724,615,975	44.90	40,622,511	5.61
給水費	5,319,395	0.32	6,433,028	0.40	△1,113,633	△ 17.31
管理費	8,974,199	0.55	13,276,757	0.82	△4,302,558	△ 32.41
業務費	9,927,090	0.60	9,988,172	0.62	△61,082	△ 0.61
総係費	172,861,964	10.51	149,192,773	9.24	23,669,191	15.86
減価償却費	596,454,386	36.26	610,009,170	37.80	△13,554,784	△ 2.22
資産減耗費	148,600	0.01	57,071	0.00	91,529	160.38
営業外費用	86,107,270	5.23	100,441,080	6.22	△14,333,810	△ 14.27
支払利息及び 企業債取扱諸費	85,981,569	5.22	100,306,545	6.21	△14,324,976	△ 14.28
雑支出	125,701	0.01	134,535	0.01	△8,834	△ 6.57
特別損失	—	—	14,760	0.00	△ 14,760	皆減
過年度損益修正損	—	—	14,760	0.00	△ 14,760	皆減
小計	1,645,031,390	100.00	1,614,028,786	100.00	31,002,604	1.92
当年度純利益	515,496,453		544,737,630		△29,241,177	△ 5.37
合計	2,160,527,843		2,158,766,416		1,761,427	0.08

科 目	貸		方		前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道 事業収益	2,160,527,843	100.00	2,158,766,416	100.00	1,761,427	0.08
営業収益	2,067,349,876	95.69	2,061,373,860	95.49	5,976,016	0.29
給水収益	2,067,002,536	95.67	2,061,348,135	95.49	5,654,401	0.27
その他の営業収益	347,340	0.02	25,725	0.00	321,615	1,250.20
営業外収益	93,177,967	4.31	97,392,556	4.51	△4,214,589	△ 4.33
受取利息及び 配当金	1,046,137	0.05	2,234,489	0.10	△1,188,352	△ 53.18
他会計補助金	1,592,000	0.07	2,076,000	0.10	△484,000	△ 23.31
長期前受金戻入	88,866,679	4.11	92,632,976	4.29	△3,766,297	△ 4.07
雑収益	1,673,151	0.08	449,091	0.02	1,224,060	272.56
合 計	2,160,527,843	100.00	2,158,766,416	100.00	1,761,427	0.08

5 費用使途別年度比較表

科 目	人 件 費					
	令和3年度 (構成比率13.61%)		令和2年度 (構成比率12.85%)		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業費	223,800,553	100.00	207,507,423	100.00	16,293,130	7.85
営業費用	223,800,553	100.00	207,507,423	100.00	16,293,130	7.85
原水及び浄水費	61,542,839	27.50	59,674,388	28.76	1,868,451	3.13
給水費	2,613,107	1.17	4,857,678	2.34	△2,244,571	△ 46.21
管理費	4,943,163	2.21	8,815,125	4.25	△3,871,962	△ 43.92
業務費	9,785,960	4.37	9,815,338	4.73	△29,378	△ 0.30
総係費	144,915,484	64.75	124,344,894	59.92	20,570,590	16.54
減価償却費	—	—	—	—	—	—
資産減耗費	—	—	—	—	—	—
営業外費用	—	—	—	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—
雑支出	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—
合 計	223,800,553	100.00	207,507,423	100.00	16,293,130	7.85

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

物 件 費 そ の 他 の 経 費						令和3年度合計金額
令和3年度 (構成比率86.39%)		令和2年度 (構成比率87.15%)		前年度比較		
金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率	
円	%	円	%	円	%	円
1,421,230,837	100.00	1,406,521,363	100.00	14,709,474	1.05	1,645,031,390
1,335,123,567	93.94	1,306,065,523	92.86	29,058,044	2.22	1,558,924,120
703,695,647	49.51	664,941,587	47.28	38,754,060	5.83	765,238,486
2,706,288	0.19	1,575,350	0.11	1,130,938	71.79	5,319,395
4,031,036	0.28	4,461,632	0.32	△430,596	△ 9.65	8,974,199
141,130	0.01	172,834	0.01	△31,704	△ 18.34	9,927,090
27,946,480	1.97	24,847,879	1.77	3,098,601	12.47	172,861,964
596,454,386	41.97	610,009,170	43.37	△13,554,784	△ 2.22	596,454,386
148,600	0.01	57,071	0.00	91,529	160.38	148,600
86,107,270	6.06	100,441,080	7.14	△14,333,810	△ 14.27	86,107,270
85,981,569	6.05	100,306,545	7.13	△14,324,976	△ 14.28	85,981,569
125,701	0.01	134,535	0.01	△8,834	△ 6.57	125,701
—	—	14,760	0.00	△14,760	皆減	—
—	—	14,760	0.00	△14,760	皆減	—
1,421,230,837	100.00	1,406,521,363	100.00	14,709,474	1.05	1,645,031,390

6 費用節別年度比較表

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較			
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率		
営	人件費	円 223,800,553	% 13.61	円 207,507,423	% 12.85	円 16,293,130	% 7.85	
	直接人件費	170,888,058	10.39	166,316,832	10.30	4,571,226	2.75	
	給料	101,960,192	6.20	100,396,085	6.22	1,564,107	1.56	
	手当等	51,998,616	3.16	48,450,467	3.00	3,548,149	7.32	
	賞与引当金額 繰入	16,929,250	1.03	17,470,280	1.08	△541,030	△ 3.10	
	間接人件費	52,912,495	3.22	41,190,591	2.55	11,721,904	28.46	
	報酬	—	—	—	—	—	—	
	法定福利費	31,764,653	1.93	31,805,338	1.97	△40,685	△ 0.13	
	退職給付費	21,147,842	1.29	9,385,253	0.58	11,762,589	125.33	
	物件費 その他の経費	1,421,230,837	86.39	1,406,521,363	87.15	14,709,474	1.05	
業	旅費	—	—	7,473	0.00	△7,473	皆減	
	報償費	190,000	0.01	3,492,364	0.22	△3,302,364	△ 94.56	
	備用品費	1,650,414	0.10	1,782,469	0.11	△132,055	△ 7.41	
	燃料費	312,568	0.02	210,405	0.01	102,163	48.56	
	光熱水費	1,122,803	0.07	799,051	0.05	323,752	40.52	
	印刷製本費	265,940	0.02	406,040	0.03	△140,100	△ 34.50	
	用	通信運搬費	630,839	0.04	622,528	0.04	8,311	1.34
		委託料	267,214,039	16.24	262,018,964	16.23	5,195,075	1.98
		手数料	363,152	0.02	8,740,299	0.54	△8,377,147	△ 95.85
		賃借料	9,572,686	0.58	9,307,295	0.58	265,391	2.85
修繕費		85,632,350	5.21	23,919,310	1.48	61,713,040	258.01	
動力費		263,087,668	15.99	261,592,682	16.21	1,494,986	0.57	
薬品費		30,611,281	1.86	38,467,167	2.38	△7,855,886	△ 20.42	



科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
営業費用	材 料 費	円 4,939,152	% 0.30	円 4,073,980	% 0.25	円 865,172	% 21.24
	研 修 費	69,846	0.00	43,582	0.00	26,264	60.26
	食 糧 費	7,000	0.00	5,850	0.00	1,150	19.66
	負 担 金	49,662,737	3.02	57,243,946	3.55	△7,581,209	△ 13.24
	保 険 料	351,606	0.02	379,777	0.02	△28,171	△ 7.42
	一般水利使用料	22,814,000	1.39	22,814,000	1.41	0	0.00
	公 課 費	22,500	0.00	72,100	0.01	△49,600	△ 68.79
	有形固定資産 減価償却費	439,666,357	26.73	453,221,141	28.08	△13,554,784	△ 2.99
	無形固定資産 減価償却費	156,788,029	9.53	156,788,029	9.72	0	0.00
	固定資産除却費	148,600	0.01	57,071	0.01	91,529	160.38
営業外費用	企 業 債 利 息	85,981,569	5.22	100,306,545	6.21	△14,324,976	△ 14.28
	不用品売却原価	36,065	0.00	12,765	0.00	23,300	182.53
	その他雑支出	89,636	0.01	121,770	0.01	△32,134	△ 26.39
損失別	過年度損益 修正損	—	—	14,760	0.00	△14,760	皆減
合 計	1,645,031,390	100.00	1,614,028,786	100.00	31,002,604	1.92	

(注1) 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。

(注2) 間接人件費は、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

7 貸借対照表年度比較表

借 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	17,102,909,478	77.52	16,613,396,761	77.84	489,512,717	2.95
有形固定資産	9,760,370,513	44.24	9,614,069,767	45.05	146,300,746	1.52
土 地	1,705,769,567	7.73	1,705,769,567	7.99	0	0.00
建 物	492,999,133	2.23	510,282,730	2.39	△17,283,597	△ 3.39
構 築 物	3,927,241,166	17.80	4,071,030,762	19.07	△143,789,596	△ 3.53
機 械 及 び 装 置	1,742,226,177	7.90	2,020,109,483	9.47	△277,883,306	△ 13.76
車 両 運 搬 具	1,190,067	0.01	1,527,197	0.01	△337,130	△ 22.08
工 具 器 具 及 び 備 品	4,144,156	0.02	2,327,504	0.01	1,816,652	78.05
建 設 仮 勘 定	1,886,800,247	8.55	1,303,022,524	6.11	583,777,723	44.80
無形固定資産	6,839,444,965	31.00	6,996,232,994	32.78	△156,788,029	△ 2.24
ダ ム 使 用 権	6,839,300,965	31.00	6,996,088,994	32.78	△156,788,029	△ 2.24
電 話 加 入 権	144,000	0.00	144,000	0.00	0	0.00
投 資	503,094,000	2.28	3,094,000	0.01	500,000,000	16,160.31
出 資 金	3,094,000	0.01	3,094,000	0.01	0	0.00
長 期 貸 付 金	500,000,000	2.27	—	—	500,000,000	皆増
流 動 資 産	4,959,328,649	22.48	4,729,044,438	22.16	230,284,211	4.87
現 金 預 金	3,015,973,485	13.67	2,567,435,357	12.03	448,538,128	17.47
未 収 金	215,549,190	0.98	259,769,392	1.22	△44,220,202	△ 17.02
貯 蔵 品	1,805,974	0.01	1,839,689	0.01	△33,715	△ 1.83
短 期 貸 付 金	1,700,000,000	7.70	1,900,000,000	8.90	△200,000,000	△ 10.53
前 払 金	26,000,000	0.12	—	—	26,000,000	皆増
資 産 合 計	22,062,238,127	100.00	21,342,441,199	100.00	719,796,928	3.37

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	5,419,709,291	24.57	5,671,347,966	26.58	△251,638,675	△ 4.44
企 業 債	5,153,276,294	23.36	5,401,138,827	25.31	△247,862,533	△ 4.59
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,153,276,294	23.36	5,401,138,827	25.31	△247,862,533	△ 4.59
引 当 金	266,432,997	1.21	270,209,139	1.27	△3,776,142	△ 1.40
退職給付引当金	266,432,997	1.21	270,209,139	1.27	△3,776,142	△ 1.40
流 動 負 債	1,517,803,742	6.88	973,427,333	4.56	544,376,409	55.92
企 業 債	689,462,533	3.12	739,096,536	3.46	△49,634,003	△ 6.72
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	689,462,533	3.12	739,096,536	3.46	△49,634,003	△ 6.72
未 払 金	685,304,341	3.11	116,158,488	0.55	569,145,853	489.97
未 払 費 用	25,572,790	0.11	267,356	0.00	25,305,434	9,465.07
預 り 金	98,499,112	0.45	98,373,160	0.46	125,952	0.13
引 当 金	18,964,966	0.09	19,531,793	0.09	△566,827	△ 2.90
賞 与 引 当 金	18,964,966	0.09	19,531,793	0.09	△566,827	△ 2.90
繰 延 収 益	1,546,924,047	7.01	1,635,361,306	7.66	△88,437,259	△ 5.41
長 期 前 受 金	1,546,924,047	7.01	1,635,361,306	7.66	△88,437,259	△ 5.41
受贈財産寄附金	324,288,260	1.47	332,063,757	1.56	△7,775,497	△ 2.34
国 県 補 助 金	914,050,527	4.14	973,877,883	4.56	△59,827,356	△ 6.14
他 会 計 補 助 金	115,646,130	0.52	122,632,553	0.57	△6,986,423	△ 5.70
工 事 負 担 金	189,757,666	0.86	203,427,531	0.95	△13,669,865	△ 6.72
そ の 他 長 期 前 受 金	3,181,464	0.02	3,359,582	0.02	△178,118	△ 5.30
負 債 合 計	8,484,437,080	38.46	8,280,136,605	38.80	204,300,475	2.47

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	12,337,392,336	55.92	11,960,310,119	56.04	377,082,217	3.15
資 本 金	12,337,392,336	55.92	11,960,310,119	56.04	377,082,217	3.15
剰 余 金	1,240,408,711	5.62	1,101,994,475	5.16	138,414,236	12.56
資 本 剰 余 金	145,508,254	0.66	145,508,254	0.68	0	0.00
受 贈 財 産 寄 附 金	53,406,466	0.24	53,406,466	0.25	0	0.00
国 県 補 助 金	48,135,388	0.22	48,135,388	0.22	0	0.00
工 事 負 担 金	38,063,750	0.17	38,063,750	0.18	0	0.00
そ の 他 資 本 剰 余 金	5,902,650	0.03	5,902,650	0.03	0	0.00
利 益 剰 余 金	1,094,900,457	4.96	956,486,221	4.48	138,414,236	14.47
減 債 積 立 金	—	—	34,666,374	0.16	△34,666,374	皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,094,900,457	4.96	921,819,847	4.32	173,080,610	18.78
資 本 合 計	13,577,801,047	61.54	13,062,304,594	61.20	515,496,453	3.95
負 債 ・ 資 本 合 計	22,062,238,127	100.00	21,342,441,199	100.00	719,796,928	3.37

8 キャッシュ・フローの状況

	令和3年度	令和2年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
	円	円	円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,015,564,927	1,057,702,379	△42,137,452
①当年度純利益	515,496,453	544,737,630	△29,241,177
②非資金損益項目の調整	503,419,135	525,130,797	△21,711,662
減価償却費	596,454,386	610,009,170	△13,554,784
固定資産除却費	148,600	57,071	91,529
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,776,142	9,385,253	△13,161,395
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△541,030	△1,687,721	1,146,691
長期前受金戻入額	△88,866,679	△92,632,976	3,766,297
③営業活動に係る資産及び負債の増減	△3,350,661	△12,166,048	8,815,387
未収金の増減額 (△は増加)	△17,314,729	△2,786,098	△14,528,631
未払金の増減額 (△は減少)	△11,588,399	14,985,371	△26,573,770
未払費用の増減額 (△は減少)	25,392,800	△24,340,761	49,733,561
預り金の増減額 (△は減少)	125,952	△2,080	128,032
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,715	△22,480	56,195
④営業活動以外の損益項目	84,935,432	98,072,056	△13,136,624
受取利息及び配当金	△1,046,137	△2,234,489	1,188,352
支払利息及び企業債取扱諸費	85,981,569	100,306,545	△14,324,976
小 計	1,100,500,359	1,155,774,435	△55,274,076
利息及び配当金の受取額	1,046,137	2,234,489	△1,188,352
利息の支払額	△85,981,569	△100,306,545	14,324,976
合 計	1,015,564,927	1,057,702,379	△42,137,452

	令和3年度	令和2年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
	円	円	円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,530,263	△154,338,755	△115,191,508
有形固定資産の取得による支出	30,040,317	△416,837,368	446,877,685
国庫補助金等による収入	429,420	62,498,613	△62,069,193
他会計への長期貸付による支出	△1,000,000,000	—	△1,000,000,000
他会計からの長期貸付金返還による収入	500,000,000	500,000,000	0
他会計への短期貸付による支出	△1,200,000,000	△1,400,000,000	200,000,000
他会計からの短期貸付金返還による収入	1,400,000,000	1,100,000,000	300,000,000
合 計	△269,530,263	△154,338,755	△115,191,508
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,496,536	△591,036,426	293,539,890
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	441,600,000	212,000,000	229,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△739,096,536	△803,036,426	63,939,890
合 計	△297,496,536	△591,036,426	293,539,890
IV キャッシュの増加額 (△は減少額)	448,538,128	312,327,198	136,210,930
V キャッシュ期首残高	2,567,435,357	2,255,108,159	312,327,198
VI キャッシュ期末残高	3,015,973,485	2,567,435,357	448,538,128

# 令和3年度和歌山市下水道事業会計決算審査資料

(注) 比率は、小数点以下第3位で四捨五入を行っている。  
よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

# 1 業務実績表

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度 比較 増減率	備 考
総 人 口	361,337 人	364,210 人	△ 0.79 %	年度末現在推計総人口 (住民基本台帳ベース)
処 理 区 域 内 人 口	137,018 人	138,918 人	△ 1.37 %	処理区域内の人口
人 口 普 及 率	37.92 %	38.14 %	△ 0.22 %	処理区域内人口÷総人口×100
水洗化（接続）人口	110,208 人	112,195 人	△ 1.77 %	水洗便所を設置し使用している人口
水洗化（接続）率	80.43 %	80.76 %	△ 0.33 %	水洗化（接続）人口÷処理区域内人口×100
行 政 区 域 面 積	20,885 ha	20,885 ha	0.00	年度末現在
処 理 区 域 面 積	2,433.56 ha	2,420.04 ha	0.56 %	年度末現在
総 処 理 水 量	28,618,379 m <sup>3</sup>	28,235,478 m <sup>3</sup>	1.36 %	年間総量
汚 水 処 理 水 量	23,280,081 m <sup>3</sup>	23,384,419 m <sup>3</sup>	△ 0.45 %	年間総量
有 収 水 量	15,475,423 m <sup>3</sup>	15,647,626 m <sup>3</sup>	△ 1.10 %	年間総量
有 収 率	66.47 %	66.91 %	△ 0.44 %	有収水量÷汚水処理水量×100
下 水 道 管 布 設 延 長	860,847 m	851,128 m	1.14 %	年度末現在
施 設 利 用 率	42.97 %	43.16 %	△ 0.19 %	1日平均処理水量÷1日処理能力×100
職 員 数	97 人	99 人	△ 2.02 %	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用 (汚水処理原価)	179.81 円	178.31 円	0.84 %	汚水処理費÷有収水量
1 m <sup>3</sup> 当 たり 使 用 料 (使用料単価)	176.77 円	176.82 円	△ 0.03 %	下水道使用料÷有収水量



2 経営分析表

分析項目		単位	比率			算
			3年度	2年度	元年度	
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	(%)	99.03	98.91	98.88	固定資産 総資産
	2 流動資産構成比率 (%)	(%)	0.97	1.09	1.12	流動資産 総資産
	3 固定負債構成比率 (%)	(%)	44.55	45.10	46.23	固定負債 総資本
	4 流動負債構成比率 (%)	(%)	5.53	6.21	6.06	流動負債 総資本
	5 繰延収益構成比率 (%)	(%)	36.06	35.80	35.58	繰延収益 総資本
	6 資本金構成比率 (%)	(%)	7.43	6.85	6.78	資本金 総資本
	7 剰余金構成比率 (%)	(%)	6.43	6.04	5.35	剰余金 総資本
財務比率	8 固定比率 (%)	(%)	198.38	203.12	207.24	固定資産 自己資本
	9 固定長期適合率 (%)	(%)	104.83	105.46	105.26	固定資産 自己資本 + 固定負債
	10 流動比率 (%)	(%)	17.48	17.59	18.44	流動資産 流動負債
	11 当座比率 (%)	(%)	11.37	11.39	10.82	現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) 流動負債
	12 負債比率 (%)	(%)	100.32	105.37	109.58	負債 - 繰延収益 自己資本
回転率	13 総資本回転率 (回)	(回)	0.03	0.03	0.03	営業収益 - 受託工事収益 平均総資本
	14 固定資産回転率 (回)	(回)	0.03	0.03	0.03	営業収益 - 受託工事収益 平均固定資産
	15 流動資産回転率 (回)	(回)	2.97	2.84	2.78	営業収益 - 受託工事収益 平均流動資産
収益率	16 総資本利益率 (%)	(%)	0.38	0.27	0.32	当年度純利益 平均総資本
	17 純利益対総収益比率 (%)	(%)	6.32	4.39	5.29	当年度純利益 総収益
	18 総収益対総費用比率 (%)	(%)	106.74	104.59	105.59	総収益 総費用
	19 営業収益対営業費用比率 (%)	(%)	62.66	62.35	65.02	営業収益 営業費用
その他	20 企業債償還額対減価償却費比率 (%)	(%)	197.29	187.28	209.23	企業債償還額 減価償却費 - 長期前受金戻入

参考 ○総資産=固定資産+流動資産 ○総収益=営業収益+営業外収益+特別利益  
 ○総資本=負債+資本 ○総費用=営業費用+営業外費用+特別損失  
 ○負債=固定負債+流動負債+繰延収益 ○営業利益=営業収益-営業費用  
 ○資本=資本金+剰余金 ○平均=1/2 (期首+期末)  
 ○自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

式	備 考	
$\frac{191,040,460,672}{192,903,974,969} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお両者の比率の合計は100となる。	
$\frac{1,863,514,297}{192,903,974,969} \times 100$		
$\frac{85,943,275,862}{192,903,974,969} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本金構成比率及び剰余金構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本金・剰余金の関係を示すもので、資本金構成比率及び剰余金構成比率の合計が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。 なお五者の比率の合計は100となる。 また、繰延収益構成比率＋資本金構成比率＋剰余金構成比率＝自己資本構成比率となる。	
$\frac{10,660,587,676}{192,903,974,969} \times 100$		
$\frac{69,572,680,491}{192,903,974,969} \times 100$		
$\frac{14,324,547,376}{192,903,974,969} \times 100$		
$\frac{12,402,883,564}{192,903,974,969} \times 100$		
$\frac{191,040,460,672}{96,300,111,431} \times 100$		固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{191,040,460,672}{182,243,387,293} \times 100$		固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{1,863,514,297}{10,660,587,676} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	
$\frac{1,211,940,362}{10,660,587,676} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
$\frac{96,603,863,538}{96,300,111,431} \times 100$	負債比率は、負債（繰延収益を除く。）を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。	
$\frac{5,948,886,021}{194,575,206,639}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。	
$\frac{5,948,886,021}{192,571,681,359}$	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。（固定資産から建設仮勘定を差し引かず算定。）	
$\frac{5,948,886,021}{2,003,525,281}$	流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。	
$\frac{732,987,551}{194,575,206,639} \times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
$\frac{732,987,551}{11,605,023,035} \times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。	
$\frac{11,605,023,035}{10,872,035,484} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
$\frac{5,948,886,021}{9,493,284,174} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
$\frac{7,645,130,101}{3,875,119,824} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	

### 3 予算決算対照表

#### 収益的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	%	円
下水道事業収益	12,021,287,000	100.00	11,938,559,872	100.00	99.31	△82,727,128
営業収益	6,358,094,000	52.89	6,224,709,678	52.14	97.90	△133,384,322
下水道使用料	3,142,288,000	26.14	3,008,949,547	25.20	95.76	△133,338,453
雨水処理 負担金	3,188,108,000	26.52	3,188,108,000	26.71	100.00	0
その他の 営業収益	27,698,000	0.23	27,652,131	0.23	99.83	△45,869
営業外収益	5,627,392,000	46.81	5,684,356,298	47.61	101.01	56,964,298
他会計補助金	2,943,623,000	24.49	2,943,519,000	24.65	100.00	△104,000
補助金	1,500,000	0.01	665,000	0.01	44.33	△835,000
長期前受 戻金入	2,677,454,000	22.27	2,677,454,047	22.43	100.00	47
雑収益	4,815,000	0.04	62,718,251	0.52	1,302.56	57,903,251
特別利益	35,801,000	0.30	29,493,896	0.25	82.38	△6,307,104
固定資産売却益	32,340,000	0.27	26,000,000	0.22	80.40	△6,340,000
その他 特別利益	3,461,000	0.03	3,493,896	0.03	100.95	32,896
合 計	12,021,287,000	100.00	11,938,559,872	100.00	99.31	△82,727,128

(注) 仮受消費税及び地方消費税276,054,877円を含む。

収益的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
下水道事業費	円 11,111,171,000	% 100.00	円 11,025,436,105	% 100.00	% 99.23	円 —	円 85,734,895
営業費用	9,773,098,000	87.96	9,715,039,288	88.12	99.41	—	58,058,712
管渠費	210,678,000	1.90	207,449,111	1.88	98.47	—	3,228,889
ポンプ場費	713,399,000	6.42	703,608,592	6.38	98.63	—	9,790,408
処理場費	1,602,408,000	14.42	1,595,930,306	14.47	99.60	—	6,477,694
普及指導費	49,820,000	0.45	38,328,156	0.35	76.93	—	11,491,844
脱色施設 管理費	261,098,000	2.35	255,545,248	2.32	97.87	—	5,552,752
業務費	106,489,000	0.96	105,687,765	0.96	99.25	—	801,235
総係費	216,012,000	1.94	211,199,778	1.92	97.77	—	4,812,222
減価償却費	6,552,573,871	58.97	6,552,573,871	59.43	100.00	—	0
資産減耗費	60,610,129	0.55	44,716,461	0.41	73.78	—	15,893,668
その他 営業費用	10,000	0.00	—	—	—	—	10,000
営業外費用	1,321,073,000	11.89	1,310,075,566	11.88	99.17	—	10,997,434
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,307,882,196	11.77	1,306,702,762	11.85	99.91	—	1,179,434
雑支出	3,372,804	0.03	3,372,804	0.03	100.00	—	0
消費税及び 地方消費税	9,818,000	0.09	—	—	—	—	9,818,000
特別損失	2,000,000	0.02	321,251	0.00	16.06	—	1,678,749
過年度損益 修正損	2,000,000	0.02	321,251	0.00	16.06	—	1,678,749
予備費	15,000,000	0.13	—	—	—	—	15,000,000
予備費	15,000,000	0.13	—	—	—	—	15,000,000
合 計	11,111,171,000	100.00	11,025,436,105	100.00	99.23	—	85,734,895

(注) 仮払消費税及び地方消費税221,772,587円を含む。

資本的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	円 10,796,206,000	% 100.00	円 8,003,547,984	% 100.00	% 74.13	円 △2,792,658,016
企 業 債	4,138,700,000	38.33	2,460,900,000	30.75	59.46	△1,677,800,000
企 業 債	4,138,700,000	38.33	2,460,900,000	30.75	59.46	△1,677,800,000
補 助 金	2,157,023,000	19.98	1,123,338,000	14.04	52.08	△1,033,685,000
国 県 補 助 金	1,400,909,000	12.98	367,224,000	4.59	26.21	△1,033,685,000
他 会 計 補 助 金	756,114,000	7.00	756,114,000	9.45	100.00	0
負 担 金	770,287,000	7.14	770,371,254	9.62	100.01	84,254
他 会 計 負 担 金	709,061,000	6.57	709,061,000	8.86	100.00	0
負 担 金	16,529,000	0.15	16,528,024	0.20	99.99	△976
受 益 者 負 担 金	44,697,000	0.42	44,782,230	0.56	100.19	85,230
分 担 金	1,000,000	0.01	477,730	0.01	47.77	△522,270
受 益 者 分 担 金	1,000,000	0.01	477,730	0.01	47.77	△522,270
固 定 資 産 売 却 代 金	32,340,000	0.30	—	—	—	△32,340,000
固 定 資 産 売 却 代 金	32,340,000	0.30	—	—	—	△32,340,000
他 会 計 からの 長 期 借 入 金	1,000,000,000	9.26	1,000,000,000	12.49	100.00	0
他 会 計 からの長 期 借 入 金	1,000,000,000	9.26	1,000,000,000	12.49	100.00	0
( 事 業 繰 越 )	2,696,856,000	24.98	2,648,461,000	33.09	98.21	△48,395,000
企 業 債	1,755,500,000	16.26	1,706,200,000	21.32	97.19	△49,300,000
国 県 補 助 金	941,356,000	8.72	942,261,000	11.77	100.10	905,000
合 計 (1)	10,796,206,000	100.00	8,003,547,984	100.00	74.13	△2,792,658,016
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(2)			300,100,844			
他会計からの長期借入金(3)			1,000,000,000			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(4)			5,296,161,634			
の 補 填 内 財 源	繰 越 工 事 資 金		375,397,039			
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		165,840,056			
	減 債 積 立 金		291,573,787			
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		3,919,721,364			
当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額		543,629,388				
(1) - (2) - (3) + (4)			11,999,608,774			

(注) 仮受消費税及び地方消費税1,502,547円を含む。

資本的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執行率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
下水道事業 資本的支出	円 15,257,210,691	% 100.00	円 11,999,608,774	% 100.00	% 78.65	円 3,043,283,844	円 214,318,073
建設改良費	3,865,142,000	25.33	671,740,878	5.60	17.38	3,043,283,844	150,117,278
資産購入費	7,775,000	0.05	7,773,480	0.07	99.98	—	1,520
管 整 備 事 業 渠 費 整 備 事 業 費	2,184,182,000	14.31	379,559,932	3.16	17.38	1,711,831,943	92,790,125
ポ ン プ 場 場 費 整 備 事 業 費	1,162,391,000	7.62	184,083,527	1.53	15.84	923,573,015	54,734,458
処 理 場 場 費 整 備 事 業 費	510,794,000	3.35	100,323,939	0.84	19.64	407,878,886	2,591,175
企業債償還金	7,645,131,000	50.11	7,645,130,101	63.71	100.00	—	899
企業債償還金	7,645,131,000	50.11	7,645,130,101	63.71	100.00	—	899
他会計からの長期 借入金償還金	500,000,000	3.28	500,000,000	4.17	100.00	—	0
他会計からの長期 借入金償還金	500,000,000	3.28	500,000,000	4.17	100.00	—	0
(事業繰越)	3,246,937,691	21.28	3,182,737,795	26.52	98.02	—	64,199,896
管 整 備 事 業 渠 費 整 備 事 業 費	1,889,357,840	12.38	1,846,588,421	15.39	97.74	—	42,769,419
ポ ン プ 場 場 費 整 備 事 業 費	1,181,036,935	7.74	1,165,184,068	9.71	98.66	—	15,852,867
処 理 場 場 費 整 備 事 業 費	176,542,916	1.16	170,965,306	1.42	96.84	—	5,577,610
合 計	15,257,210,691	100.00	11,999,608,774	100.00	78.65	3,043,283,844	214,318,073

(注) 仮払消費税及び地方消費税319,629,714円を含む。

4 損益計算書年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費	10,872,035,484	100.00	11,430,708,258	100.00	△558,672,774	△ 4.89
営業費用	9,493,284,174	87.32	9,912,211,265	86.72	△418,927,091	△ 4.23
管渠費	195,251,628	1.80	210,790,250	1.84	△15,538,622	△ 7.37
ポンプ場費	647,018,462	5.95	645,534,708	5.65	1,483,754	0.23
処理場費	1,469,716,464	13.52	1,496,994,695	13.10	△27,278,231	△ 1.82
普及指導費	38,055,896	0.35	43,105,386	0.38	△5,049,490	△ 11.71
脱色施設管理費	240,468,437	2.21	244,389,506	2.14	△3,921,069	△ 1.60
業務費	97,423,923	0.90	100,710,149	0.88	△3,286,226	△ 3.26
総係費	208,059,032	1.91	361,320,140	3.16	△153,261,108	△ 42.42
減価償却費	6,552,573,871	60.27	6,744,714,285	59.00	△192,140,414	△ 2.85
資産減耗費	44,716,461	0.41	64,652,146	0.57	△19,935,685	△ 30.84
営業外費用	1,378,447,532	12.68	1,517,382,414	13.27	△138,934,882	△ 9.16
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,306,702,762	12.02	1,444,927,816	12.64	△138,225,054	△ 9.57
雑支出	71,744,770	0.66	72,454,598	0.63	△709,828	△ 0.98
特別損失	303,778	0.00	1,114,579	0.01	△810,801	△ 72.75
固定資産売却損	—	—	805,872	0.01	△805,872	皆減
過年度損益修正損	303,778	0.00	308,707	0.00	△4,929	△ 1.60
小計	10,872,035,484	100.00	11,430,708,258	100.00	△558,672,774	△ 4.89
当年度純利益	732,987,551		525,074,787		207,912,764	39.60
合計	11,605,023,035		11,955,783,045		△350,760,010	△ 2.93

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	11,605,023,035	100.00	11,955,783,045	100.00	△350,760,010	△ 2.93
営 業 収 益	5,948,886,021	51.26	6,180,395,430	51.69	△231,509,409	△ 3.75
下水道使用料	2,735,553,401	23.57	2,766,864,999	23.14	△31,311,598	△ 1.13
雨水処理負担金	3,188,108,000	27.47	3,384,845,000	28.31	△196,737,000	△ 5.81
その他の営業収益	25,224,620	0.22	28,685,431	0.24	△3,460,811	△ 12.06
営 業 外 収 益	5,626,643,118	48.48	5,775,293,320	48.31	△148,650,202	△ 2.57
他会計補助金	2,943,519,000	25.36	2,975,413,000	24.89	△31,894,000	△ 1.07
補 助 金	665,000	0.01	625,000	0.01	40,000	6.40
長期前受金戻入	2,677,454,047	23.07	2,794,250,777	23.37	△116,796,730	△ 4.18
雑 収 益	5,005,071	0.04	5,004,543	0.04	528	0.01
特 別 利 益	29,493,896	0.26	94,295	0.00	29,399,601	31,178.32
固定資産売却益	26,000,000	0.23	—	—	26,000,000	皆増
その他特別利益	3,493,896	0.03	94,295	0.00	3,399,601	3,605.28
合 計	11,605,023,035	100.00	11,955,783,045	100.00	△350,760,010	△ 2.93



5 費用使途別年度比較表

科 目	人 件 費					
	令和3年度 (構成比率4.62%)		令和2年度 (構成比率6.00%)		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費	502,732,095	100.00	685,570,303	100.00	△182,838,208	△ 26.67
営業費用	502,732,095	100.00	685,570,303	100.00	△182,838,208	△ 26.67
管渠費	72,910,367	14.50	75,307,058	10.99	△2,396,691	△ 3.18
ポンプ場費	72,723,599	14.47	73,065,067	10.66	△341,468	△ 0.47
処理場費	142,551,998	28.36	161,680,819	23.58	△19,128,821	△ 11.83
普及指導費	11,928,000	2.37	9,102,815	1.33	2,825,185	31.04
脱色施設管理費	21,808,908	4.34	22,379,789	3.26	△570,881	△ 2.55
業務費	12,879,689	2.56	13,907,419	2.03	△1,027,730	△ 7.39
総係費	167,929,534	33.40	330,127,336	48.15	△162,197,802	△ 49.13
減価償却費	—	—	—	—	—	—
資産減耗費	—	—	—	—	—	—
営業外費用	—	—	—	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—
雑支出	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—
合計	502,732,095	100.00	685,570,303	100.00	△182,838,208	△ 26.67

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

物 件 費 そ の 他 の 経 費						令和3年度合計金額
令和3年度 (構成比率95.38%)		令和2年度 (構成比率94.00%)		前年度比較		
金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率	
円	%	円	%	円	%	円
10,369,303,389	100.00	10,745,137,955	100.00	△375,834,566	△ 3.50	10,872,035,484
8,990,552,079	86.70	9,226,640,962	85.87	△236,088,883	△ 2.56	9,493,284,174
122,341,261	1.18	135,483,192	1.26	△13,141,931	△ 9.70	195,251,628
574,294,863	5.54	572,469,641	5.33	1,825,222	0.32	647,018,462
1,327,164,466	12.80	1,335,313,876	12.43	△8,149,410	△ 0.61	1,469,716,464
26,127,896	0.25	34,002,571	0.32	△7,874,675	△ 23.16	38,055,896
218,659,529	2.11	222,009,717	2.06	△3,350,188	△ 1.51	240,468,437
84,544,234	0.81	86,802,730	0.81	△2,258,496	△ 2.60	97,423,923
40,129,498	0.39	31,192,804	0.29	8,936,694	28.65	208,059,032
6,552,573,871	63.19	6,744,714,285	62.77	△192,140,414	△ 2.85	6,552,573,871
44,716,461	0.43	64,652,146	0.60	△19,935,685	△ 30.84	44,716,461
1,378,447,532	13.30	1,517,382,414	14.12	△138,934,882	△ 9.16	1,378,447,532
1,306,702,762	12.60	1,444,927,816	13.45	△138,225,054	△ 9.57	1,306,702,762
71,744,770	0.70	72,454,598	0.67	△709,828	△ 0.98	71,744,770
303,778	0.00	1,114,579	0.01	△810,801	△ 72.75	303,778
—	—	805,872	0.01	△805,872	皆減	—
303,778	0.00	308,707	0.00	△4,929	△ 1.60	303,778
10,369,303,389	100.00	10,745,137,955	100.00	△375,834,566	△ 3.50	10,872,035,484

6 費用節別年度比較表

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
業	人件費	円 502,732,095	% 4.62	円 685,570,303	% 6.00	円 △182,838,208	% △ 26.67
	直接人件費	384,993,421	3.54	405,072,094	3.55	△20,078,673	△ 4.96
	給料	233,467,959	2.15	240,809,255	2.11	△7,341,296	△ 3.05
	手当等	113,605,823	1.04	123,361,623	1.08	△9,755,800	△ 7.91
	賞与引当金額 繰入	37,919,639	0.35	40,901,216	0.36	△2,981,577	△ 7.29
	間接人件費	117,738,674	1.08	280,498,209	2.45	△162,759,535	△ 58.03
	報酬	—	—	—	—	—	—
	法定福利費	70,819,499	0.65	75,721,453	0.66	△4,901,954	△ 6.47
	退職給付費	46,919,175	0.43	204,776,756	1.79	△157,857,581	△ 77.09
	物件費 その他の経費	10,369,303,389	95.38	10,745,137,955	94.00	△375,834,566	△ 3.50
費	旅費	35,746	0.00	29,091	0.00	6,655	22.88
	報償費	1,931,107	0.02	2,085,316	0.02	△154,209	△ 7.39
	備用品費	11,265,437	0.10	12,260,088	0.11	△994,651	△ 8.11
	燃料費	2,965,061	0.03	2,506,914	0.02	458,147	18.28
	光熱水費	38,630,751	0.35	41,664,122	0.37	△3,033,371	△ 7.28
	印刷製本費	833,040	0.01	1,271,190	0.01	△438,150	△ 34.47
	通信運搬費	4,920,779	0.05	4,796,725	0.04	124,054	2.59
	広告料	30,000	0.00	30,000	0.00	0	0.00
	委託料	1,582,200,883	14.55	1,580,600,805	13.83	1,600,078	0.10
	手数料	2,861,094	0.03	1,473,028	0.01	1,388,066	94.23
用	賃借料	8,643,589	0.08	8,891,827	0.08	△248,238	△ 2.79
	修繕費	48,413,315	0.45	82,772,125	0.72	△34,358,810	△ 41.51

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
業 費 用	動力費	円 433,912,977	% 3.99	円 412,917,833	% 3.61	円 20,995,144	% 5.08
	薬品費	101,761,680	0.94	99,710,078	0.87	2,051,602	2.06
	材料費	42,536,258	0.39	45,936,463	0.40	△3,400,205	△ 7.40
	研修費	182,500	0.00	84,600	0.00	97,900	115.72
	食糧費	7,000	0.00	5,850	0.00	1,150	19.66
	負担金	80,795,805	0.74	84,131,677	0.74	△3,335,872	△ 3.97
	保険料	5,800,254	0.05	5,636,520	0.05	163,734	2.90
	公課費	124,500	0.00	67,100	0.00	57,400	85.54
	補償費	16,906,380	0.16	20,197,608	0.18	△3,291,228	△ 16.30
	補助金	6,630,445	0.06	10,151,720	0.09	△3,521,275	△ 34.69
	貸倒引当金繰入額	1,873,146	0.02	53,851	0.00	1,819,295	3,378.39
	有形固定資産減価償却費	6,552,376,876	60.27	6,744,517,290	59.00	△192,140,414	△ 2.85
	無形固定資産減価償却費	196,995	0.00	196,995	0.00	0	0.00
	固定資産除却費	44,716,461	0.41	64,652,146	0.57	△19,935,685	△ 30.84
営業外費用	企業債利息	1,305,637,817	12.01	1,442,457,106	12.62	△136,819,289	△ 9.49
	借入金利息	1,064,945	0.01	2,468,101	0.02	△1,403,156	△ 56.85
	リース債務支払利息	—	—	2,609	0.00	△2,609	皆減
	不用品売却原価	31,850	0.00	—	—	31,850	皆増
	その他雑支出	71,712,920	0.66	72,454,598	0.63	△741,678	△ 1.02
特別損失	固定資産売却損	—	—	805,872	0.01	△805,872	皆減
	過年度損益修正損	303,778	0.00	308,707	0.00	△4,929	△ 1.60
合計	10,872,035,484	100.00	11,430,708,258	100.00	△558,672,774	△ 4.89	

(注1) 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。

(注2) 間接人件費は、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

7 貸借対照表年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	191,040,460,672	99.03	194,102,902,045	98.91	△3,062,441,373	△ 1.58
有形固定資産	191,036,335,326	99.03	194,098,579,704	98.91	△3,062,244,378	△ 1.58
土地	13,145,279,428	6.81	13,145,279,428	6.70	0	0.00
建物	4,002,889,594	2.08	4,271,792,760	2.18	△268,903,166	△ 6.29
構築物	155,547,952,575	80.64	157,034,454,913	80.02	△1,486,502,338	△ 0.95
機械及び装置	14,968,628,786	7.76	15,264,293,276	7.78	△295,664,490	△ 1.94
車両運搬具	9,043,578	0.00	11,548,624	0.00	△2,505,046	△ 21.69
工具器具及び備品	17,827,226	0.01	20,162,748	0.01	△2,335,522	△ 11.58
建設仮勘定	3,344,714,139	1.73	4,351,047,955	2.22	△1,006,333,816	△ 23.13
無形固定資産	4,125,346	0.00	4,322,341	0.00	△196,995	△ 4.56
施設利用権	770,346	0.00	967,341	0.00	△196,995	△ 20.36
電話加入権	3,355,000	0.00	3,355,000	0.00	0	0.00
流動資産	1,863,514,297	0.97	2,143,536,264	1.09	△280,021,967	△ 13.06
現金預金	628,397,193	0.33	696,308,038	0.36	△67,910,845	△ 9.75
未収金	583,543,169	0.30	691,544,649	0.35	△108,001,480	△ 15.62
貯蔵品	3,287,875	0.00	3,341,577	0.00	△53,702	△ 1.61
前払金	648,286,060	0.34	752,342,000	0.38	△104,055,940	△ 13.83
資産合計	192,903,974,969	100.00	196,246,438,309	100.00	△3,342,463,340	△ 1.70

(注1) 令和3年度の未収金は貸倒引当金2,900,457円を減じている。

(注2) 令和2年度の未収金は貸倒引当金3,208,691円を減じている。

科 目	貸		方		前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	85,943,275,862	44.55	88,498,791,773	45.10	△2,555,515,911	△ 2.89
企 業 債	85,195,882,331	44.16	88,269,380,723	44.98	△3,073,498,392	△ 3.48
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	85,195,882,331	44.16	88,269,380,723	44.98	△3,073,498,392	△ 3.48
他会計借入金	500,000,000	0.26	—	—	500,000,000	皆増
引 当 金	247,393,531	0.13	229,411,050	0.12	17,982,481	7.84
退職給付引当金	247,393,531	0.13	229,411,050	0.12	17,982,481	7.84
流 動 負 債	10,660,587,676	5.53	12,188,923,411	6.21	△1,528,335,735	△ 12.54
一 時 借 入 金	1,200,000,000	0.62	1,900,000,000	0.97	△700,000,000	△ 36.84
企 業 債	7,240,598,392	3.75	7,645,130,101	3.90	△404,531,709	△ 5.29
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,240,598,392	3.75	7,645,130,101	3.90	△404,531,709	△ 5.29
他会計借入金	500,000,000	0.26	500,000,000	0.25	0	0.00
未 払 金	1,595,865,476	0.83	1,974,919,295	1.01	△379,053,819	△ 19.19
未 払 費 用	28,342,666	0.02	49,777,915	0.02	△21,435,249	△ 43.06
預 り 金	30,404,018	0.02	49,182,860	0.02	△18,778,842	△ 38.18
引 当 金	65,377,124	0.03	69,913,240	0.04	△4,536,116	△ 6.49
賞 与 引 当 金	65,377,124	0.03	69,913,240	0.04	△4,536,116	△ 6.49
繰 延 収 益	69,572,680,491	36.06	70,260,825,704	35.80	△688,145,213	△ 0.98
長 期 前 受 金	69,572,680,491	36.06	70,260,825,704	35.80	△688,145,213	△ 0.98
受贈財産寄附金	7,623,554,477	3.95	7,926,118,826	4.04	△302,564,349	△ 3.82
国 県 補 助 金	55,670,254,627	28.86	56,742,707,030	28.91	△1,072,452,403	△ 1.89
他会計補助金	416,306,408	0.21	346,971,960	0.18	69,334,448	19.98
他会計負担金	2,511,121,114	1.30	1,860,643,751	0.95	650,477,363	34.96
工 事 負 担 金	244,643,494	0.13	235,138,097	0.12	9,505,397	4.04
受益者負担金等	3,106,800,371	1.61	3,149,246,040	1.60	△42,445,669	△ 1.35
負 債 合 計	166,176,544,029	86.14	170,948,540,888	87.11	△4,771,996,859	△ 2.79

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	14,324,547,376	7.43	13,446,201,857	6.85	878,345,519	6.53
資 本 金	14,324,547,376	7.43	13,446,201,857	6.85	878,345,519	6.53
剰 余 金	12,402,883,564	6.43	11,851,695,564	6.04	551,188,000	4.65
資 本 剰 余 金	11,378,322,226	5.90	10,681,776,258	5.44	696,545,968	6.52
受贈財産寄附金	5,001,953,242	2.59	5,001,953,242	2.55	0	0.00
国 県 補 助 金	3,421,294,123	1.78	3,421,294,123	1.74	0	0.00
他 会 計 補 助 金	2,839,526,870	1.47	2,171,016,902	1.11	668,509,968	30.79
他 会 計 負 担 金	111,839,499	0.06	83,803,499	0.04	28,036,000	33.45
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,708,492	0.00	3,708,492	0.00	0	0.00
利 益 剰 余 金	1,024,561,338	0.53	1,169,919,306	0.60	△145,357,968	△ 12.42
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,024,561,338	0.53	1,169,919,306	0.60	△145,357,968	△ 12.42
資 本 合 計	26,727,430,940	13.86	25,297,897,421	12.89	1,429,533,519	5.65
負 債 ・ 資 本 合 計	192,903,974,969	100.00	196,246,438,309	100.00	△3,342,463,340	△ 1.70

8 キャッシュ・フローの状況

	令和3年度	令和2年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
	円	円	円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,748,043,056	4,575,556,069	172,486,987
①当年度純利益	732,987,551	525,074,787	207,912,764
②非資金損益項目の調整	3,934,528,955	4,175,007,716	△240,478,761
減価償却費	6,552,573,871	6,744,714,285	△192,140,414
固定資産除却費	44,716,461	64,652,146	△19,935,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△308,234	△687,148	378,914
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,982,481	158,009,948	△140,027,467
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,981,577	2,569,262	△5,550,839
長期前受金戻入額	△2,677,454,047	△2,794,250,777	116,796,730
③営業活動に係る資産及び負債の増減	106,526,550	△125,332,306	231,858,856
未収金の増減額 (△は増加)	93,712,765	△35,996,471	129,709,236
未払金の増減額 (△は減少)	52,195,050	△53,109,972	105,305,022
未払費用の増減額 (△は減少)	△20,656,125	△63,449,649	42,793,524
預り金の増減額 (△は減少)	△18,778,842	27,193,264	△45,972,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,702	30,522	23,180
④営業活動以外の損益項目	1,280,702,762	1,445,733,688	△165,030,926
支払利息及び企業債取扱諸費	1,306,702,762	1,444,927,816	△138,225,054
有形固定資産売却損益 (△は益)	△26,000,000	805,872	△26,805,872
小計	6,054,745,818	6,020,483,885	34,261,933
利息の支払額	△1,306,702,762	△1,444,927,816	138,225,054
合計	4,748,043,056	4,575,556,069	172,486,987



	令和3年度	令和2年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	円 △1,637,923,800	円 △1,732,716,739	円 94,792,939
有形固定資産の取得による支出	△3,849,778,602	△4,505,733,911	655,955,309
有形固定資産の売却による収入	26,000,000	3,346,508	22,653,492
国庫補助金等による収入	1,250,002,024	1,800,772,674	△550,770,650
一般会計からの繰入金による収入	935,852,778	968,897,990	△33,045,212
合 計	△1,637,923,800	△1,732,716,739	94,792,939
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,178,030,101	△2,804,396,468	△373,633,633
一時借入れによる収入	1,200,000,000	1,900,000,000	△700,000,000
一時借入金の返済による支出	△1,900,000,000	△2,200,000,000	300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	4,167,100,000	4,883,300,000	△716,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△7,645,130,101	△7,386,352,886	△258,777,215
その他の企業債の償還による支出	—	△12,187,075	12,187,075
リース債務の返済による支出	—	△776,491	776,491
一般会計からの繰入金による収入	500,000,000	511,619,984	△11,619,984
他会計借入金による収入	1,000,000,000	—	1,000,000,000
他会計借入金の返済による支出	△500,000,000	△500,000,000	0
合 計	△3,178,030,101	△2,804,396,468	△373,633,633
IV キャッシュの増加額 (△は減少額)	△67,910,845	38,442,862	△106,353,707
V キャッシュ期首残高	696,308,038	657,865,176	38,442,862
VI キャッシュ期末残高	628,397,193	696,308,038	△ 67,910,845